

平成25年度決算

主要な施策の成果について



平成26年9月

下関市

主要な施策の成果について

1 概要

「主要な施策の成果について」は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」です。

地方自治法第 233 条（抜粋）

5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

2 対象事業

平成 25 年度当初予算及び補正予算時における政策予算説明資料に掲載の
事務事業 140 事業

3 その他

決算を議会の認定に付すにあたり、組織別にその他資料を「資料編」として編集しています。

なお、「主要な施策の成果について」は、下関市議会基本条例（平成 24 年条例第 1 号）第 10 条に基づく「決算における政策説明資料」及び行政評価システムに基づき作成する「事務事業評価シート」を兼ねるものです。

目 次

1. 総合政策部		所管課	当初・補正	頁
1	人口定住促進業務	企画課	当初	1
2	市民との対話事業	広報広聴課	当初	2
3	国際観光対策業務	国際課	当初	3
4	青少年国際交流推進業務	国際課	当初	4
5	インターネットシティ整備事業	情報政策課	当初	5
6	高度情報化推進業務	情報政策課	当初	6
7	基幹系システム最適化業務	情報政策課	6月補正	7
2. 総務部		所管課	当初・補正	頁
1	公立大学法人管理運営業務	総務課	当初	9
2	下関市公営施設管理公社経営改革推進業務	総務課	6月補正	10
3	行政評価システム推進業務	行政管理課	当初	11
4	公共施設マネジメント推進業務	行政管理課	6月補正	12
5	本庁舎整備事業（本庁舎新館及び立体駐車場の整備）	管財課	当初	13
6	菊川総合支所整備事業	管財課	当初	14
7	豊田総合支所整備事業	管財課	当初	15
8	豊北総合支所整備事業	管財課	当初	16
9	本庁舎整備事業（本庁舎本館）	管財課	6月補正	17
10	豊浦総合支所整備事業	管財課	6月補正	18
	資料編（総務部）	—	—	19
3. 財政部		所管課	当初・補正	頁
1	地域の元気基金積立金	財政課	12月補正	21
	資料編（財政部）	—	—	22
4. 市民部		所管課	当初・補正	頁
1	下関パートナーシップ推進業務	市民文化課	当初	23
2	ボランティア・NPO推進業務	市民文化課	当初	24
3	コミュニティづくり推進業務	市民文化課	当初	25
4	消費生活業務	市民文化課	当初	26
5	防災業務	防災安全課	当初	27
6	海拔表示板設置	防災安全課	6月補正	28
7	調査研究業務	人権・男女共同参画課	当初	29
8	意識啓発業務	人権・男女共同参画課	当初	30
9	人権教育啓発業務	人権・男女共同参画課	当初	31
	資料編（市民部）	—	—	32
5. 病院事業部		所管課	当初・補正	頁
1	市民病院運営業務	病院管理課	当初	33
2	豊浦病院指定管理業務	病院管理課	当初	34
3	豊田中央病院管理業務	豊田中央病院事務局	当初	35

6. 福祉部		所管課	当初・補正	頁
1	民生児童委員活動援護業務	福祉政策課	当初	37
2	団体育成業務	福祉政策課	当初	38
3	生活保護業務	生活支援課	当初	39
4	軽費老人ホーム助成	いきいき支援課	当初	40
5	高齢者健康づくり	いきいき支援課	当初	41
6	地域活動グループ支援	いきいき支援課	当初	42
7	保健助成業務	保険年金課	当初	43
8	特定健康診査業務	保険年金課	当初	44
9	介護保険施設整備事業	介護保険課	当初	45
	資料編（福祉部）	—	—	46
7. こども未来部		所管課	当初・補正	頁
1	一時保育サービス（一時預かり）事業	こども育成課	当初	51
2	こども発達センター管理運営	こども育成課	当初	52
3	障害幼児指導援助事業	こども育成課	当初	53
4	幼保一体化施設建設事業（豊浦地区）	こども育成課	6月補正	54
5	幼稚園耐震化事業	こども育成課	6月補正	55
6	乳幼児健康支援一時預かり	こども家庭課	当初	56
7	次世代育成支援拠点施設管理運営	こども家庭課	9月補正	57
8	中・高校生のいのちきらめきプロジェクト	こども保健課	6月補正	58
	資料編（こども未来部）	—	—	59
8. 保健部		所管課	当初・補正	頁
1	健康づくり推進	保健総務課	当初	61
2	斎場管理業務	保健総務課	当初	62
3	救急医療対策業務	保健医療課	当初	63
4	薬事等	保健医療課	当初	64
5	食の安心・安全推進業務	生活衛生課	当初	65
6	公害試験分析業務	試験検査課	当初	66
7	衛生検査業務（ノロウイルス対策）	試験検査課	9月補正	67
8	精神保健福祉事業	成人保健課	当初	68
9	学校飼育動物に対する支援事業	動物愛護管理センター	6月補正	69
	資料編（保健部）	—	—	70
9. 環境部		所管課	当初・補正	頁
1	環境教育推進業務	環境政策課	当初	77
2	地球温暖化対策業務	環境政策課	当初	78
3	菜の花プロジェクト推進業務	環境政策課	6月補正	79
4	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	当初	80
5	次期最終処分場整備事業	環境施設課	6月補正	81
6	新ごみ焼却施設建設事業	環境施設課	6月補正	82

1.0 産業振興部		所管課	当初・補正	頁
1	中心市街地活性化総合支援事業	商工振興課	当初	83
2	中心市街地空き店舗対策業務	商工振興課	6月補正	84
3	就業促進・職場環境改善支援事業	産業立地・就業支援課	当初	85
4	雇用のミスマッチ対策業務	産業立地・就業支援課	6月補正	86
5	市場活性化計画基礎調査	市場流通課	6月補正	87
	資料編（産業振興部）	—	—	88
1.1 農林水産振興部		所管課	当初・補正	頁
1	園芸産地育成事業	農業振興課	当初	91
2	中山間地域等直接支払推進事業	農業振興課	当初	92
3	農業者振興団体育成事業（6次産業化推進事業）	農業振興課	6月補正	93
4	団体営ため池等整備工事	農林整備課	当初	94
5	有害鳥獣捕獲業務	農林整備課	当初	95
6	ジビエ有効活用推進業務	農林整備課	当初	96
7	くじら文化発信事業	水産課	当初・6月	97
8	栽培漁業センター整備事業	水産課	6月補正	98
9	漁港・海岸関係事業	水産課	6月補正	99
	資料編（農林水産振興部）	—	—	100
1.2 観光交流部		所管課	当初・補正	頁
1	観光宣伝業務	観光政策課	当初	105
2	コンベンション誘致促進業務	観光政策課	当初	106
3	広域観光振興業務	観光政策課	当初	107
4	火の山ユースホステル整備事業	観光施設課	6月補正	108
5	下関海響マラソン推進業務	スポーツ振興課	当初	109
6	スポーツ推進計画策定	スポーツ振興課	6月補正	110
7	下関球場改修基本設計	スポーツ振興課	6月補正	111
	資料編（観光交流部）	—	—	112
1.3 建設部		所管課	当初・補正	頁
1	道路整備事業	道路課	当初	113
2	橋りょう維持管理業務	道路課	当初	114
3	交通安全施設整備事業	道路課	当初	115
4	街路整備事業	道路課	当初	116
5	浸水対策事業	河川課	当初	117
6	急傾斜地崩壊対策事業	河川課	当初	118
7	公営住宅等関連事業推進	建築住宅課	当初	119
8	公営住宅等ストック総合改善事業	建築住宅課	当初	120
9	市営住宅等指定管理業務（空家修繕）	建築住宅課	6月補正	121
10	田部東団地公営住宅建設事業	建築住宅課	6月補正	122
11	市営白雲台団地再生計画策定業務	建築住宅課	6月補正	123
	資料編（建設部）	—	—	124

14. 都市整備部		所管課	当初・補正	頁
1	生活交通バス維持対策事業（市生活バス）	交通対策課	当初	127
2	生活交通バス維持対策事業（路線バス）	交通対策課	当初	128
3	危険家屋対策事業	まちなみ住環境整備課	当初	129
4	都市景観形成推進業務	まちなみ住環境整備課	6月補正	130
5	民間住宅対策事業	まちなみ住環境整備課	6月補正	131
6	川中地区土地区画整理事業	市街地開発課	当初	132
7	下関駅周辺整備事業	市街地開発課	当初	133
8	唐戸地区市街地再開発基本計画作成	市街地開発課	6月補正	134
9	人工地盤にぎわい創出事業補助金	市街地開発課	6月補正	135
10	乃木浜総合公園整備事業	公園緑地課	当初	136
11	緑の基本計画策定事業	公園緑地課	6月補正	137
	資料編（都市整備部）	—	—	138
15. 港湾局		所管課	当初・補正	頁
1	国直轄事業（新港地区）	経営課	当初	139
2	国直轄事業（海岸）	経営課	当初	140
3	高潮対策事業	経営課	当初	141
4	廃棄物埋立護岸整備事業	経営課	当初	142
5	国直轄事業（西山地区）	経営課	6月補正	143
6	コンテナ航路誘致業務	振興課	当初	144
7	新港地区整備推進業務	振興課	当初	145
8	下関港戦略的港湾機能強化等調査委託	振興課	6月補正	146
9	下関港利用促進補助金	振興課	6月補正	147
10	新港地区廃棄物処分場管理事業	施設課	当初	148
11	船舶接岸設備整備事業	施設課	6月補正	149
12	本港ふ頭用地整備事業	施設課	6月補正	150
13	一般管理業務（長州出島管理業務）及び港湾施設維持改良業務	経営課 振興課・施設課	9月補正	151
	資料編（港湾局）	—	—	152
16. 契約室		所管課	当初・補正	頁
	資料編（契約室）	—	—	155
17. 豊北総合支所		所管課	当初・補正	頁
1	神田支所改修工事	地域政策課	9月補正	157
18. 消防局		所管課	当初・補正	頁
1	消防局・消防署合同庁舎建設事業	総務課	当初	159
2	消防車両等整備事業	警防課	当初	160
3	救急業務高度化整備事業	警防課	当初	161
4	消防指令業務共同運用事業	情報指令課	当初	162
5	消防・救急無線デジタル化施設整備事業	情報指令課	6月補正	163
	資料編（消防局）	—	—	164

19 教育委員会		所管課	当初・補正	頁
1	適正規模・適正配置事業	教育政策課	6月補正	169
2	小・中学校耐震化事業	学校支援課	当初	170
3	生徒指導推進	学校安全課	当初	171
4	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	生涯学習課	当初	172
5	勝山公民館改築事業	生涯学習課	当初	173
6	文化財施設等管理業務	文化財保護課	当初	174
7	史跡前田砲台跡公有化事業	文化財保護課	当初・6月	175
8	新博物館整備事業	文化財保護課	当初・6月	176
9	指定文化財補助事業	文化財保護課	6月補正	177
20 選挙管理委員会		所管課	当初・補正	頁
1	選挙常時啓発業務	事務局	当初	179
	資料編（選挙管理委員会）	—	—	180
21 上下水道局		所管課	当初・補正	頁
1	長府浄水場更新事業	上水工務課	当初	181
2	耐震化事業	上水工務課	当初	182
3	水道施設整備事業（上水工務課）	上水工務課	当初	183
4	水道施設整備事業（北部事務所/浄水施設改良）	北部事務所	当初	184
5	水道施設整備事業（北部事務所/配水管整備）	北部事務所	当初	185
6	公共下水道整備事業	下水道課	当初	186

事業名	人口定住促進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第4章 第2節 連携・交流の促進			実施計画番号	125
担当課名	企画課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ~146頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

<p>【事業の概要】 UJターン等移住者への支援、サポート及び情報発信を行い、人口定住の促進を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住情報の発信による移住相談体制（UJターン等相談件数） ・過疎地域における出産祝い金、定住奨励金の支給 ・新築住宅の購入による定住に関する各種助成金の支給 ・人口定住促進住宅、空き家バンクの活用による住まいのサポート体制 <p>【今後の方向性】 UJターン等移住者への総合的なサポート体制を構築し、更なる人口定住の促進を図る。</p>

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		UJターン相談件数	件	60 107 178.33%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

・人口定住促進対策事業（定住奨励金・出産祝い金）

	平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額
定住奨励金	2	200,000円	5	500,000円
出産祝い金	11	2,200,000円	8	1,600,000円
合計	13	2,400,000円	13	2,100,000円

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	4,381,805	18,036,000	4,958,239		13,077,761	
主要な経費	報償費（定住奨励金）	2,400,000	4,490,000	2,588,000		1,902,000
	事務費・委託費	1,981,805	3,546,000	2,370,239		1,175,761
	補助金		10,000,000			10,000,000
財源	国庫・県支出金		5,000,000			
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,381,805	13,036,000	4,958,239		

事業名	市民との対話事業			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 文書広報費			
総合計画の体系	第7章 第1節 開かれた行政への取組	実施計画番号	-	
担当課名	広報広聴課	開始年度	平成17年度	決算書 141頁 ~144頁

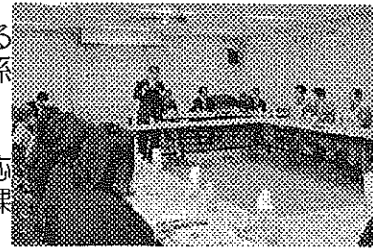
◆事業の概要・成果及び今後の方向性

市長へのeメール、市へのご意見、市長へのはがきなどの広聴活動を行う。

タウンミーティングを開催し、市民と市長が直接対話する中で市政の課題を把握するとともに、課題解決について関係部局と連携し、対応する。

団体等より要望・陳情を受け付け、市政に反映していく。平成25年度は、はがき等を計433件を受け付け、対応するとともに、タウンミーティングを10会場で実施し、課題の把握を行なった。

今後、意見の市政への反映や把握した課題の解決に努める。



企業でのタウンミーティング

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	(H)
「市長へのはがき」等による意見の件数	件	750	750	750
		571	433	
		76.13%	57.73%	
タウンミーティング参加者数	人	400	400	400
		325	273	
		81.25%	68.25%	
「市長へのはがき」設置箇所数	箇所	192	192	192
		192	192	
		100.00%	100.00%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

実績	
1 はがき	165件
2 メール	187件
3 要望・陳情	81件
4 タウンミーティング	10会場（小学校5校、市内企業5社）、273名参加

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	105,850	511,080	14,100		496,980	
主要な経費	タウンミーティング開催費	49,700	390,900	600		390,300
	はがき等対応事務経費	56,150	120,180	13,500		106,680
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	105,850	511,080	14,100		

事業名	国際観光対策業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費			
総合計画の体系	第4章 第3節 国際交流の促進	実施計画番号	122	
担当課名	国際課	開始年度	平成19年度	決算書
				147頁 ~148頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

外国人観光客誘致による交流人口拡大及び観光関連産業活性化のため、姉妹友好都市を含めた国内外の商談会・観光展への参加、東アジア経済交流推進機構観光部会及び共同プロジェクトの実施、外国人観光客への着物着付け体験等のおもてなし事業の実施、外国語版HPの作成、観光リーフレット等の製作を行い、平成25年度の訪日団受入実績は前年を上回った。引き続き国内外でのPR活動はもちろんのこと、市内での交流や魅力ある観光ルート創出、着付け体験などのおもてなし事業を実施し、市内滞在促進事業を推進する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	(H)
本市が受け入れにかかわった海外からの訪日団人数	人	2,000	1,900	2,000
		1,740	4,091	
		87.00%	215.32%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関港外国人正規入国者数

指標	単位	H24	H25
下関港外国人正規入国者数 (法務省が発表する下関港から入国した外国人正規入国者数)	人	75,220	74,693

◆決算情報

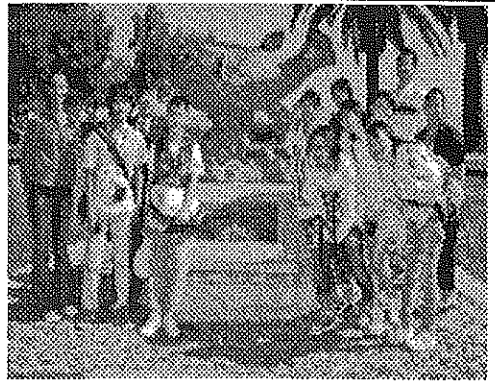
(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	6,480,099	19,733,000	15,535,451	2,268,000	1,929,549
主要な経費	東アジア経済交流推進機構観光部会関連経費	7,394,638	7,394,638		
財源	国庫・県支出金	1,035,000	90,000	1,020,600	
	市債				
	その他特定財源	1,000,000	900,000		
	一般財源	6,480,099	17,698,000	14,545,451	1,247,400

事業名	青少年国際交流推進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費				
総合計画の体系	第4章 第3節 国際交流の促進			実施計画番号	129
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁 ~148頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

次代の郷土を担う青少年（小中学生）を対象に国際感覚の育成、姉妹友好都市との友好交流を促進させるため研修団を派遣。下関市の青少年を対象に募集選考。訪問国での学生・市民との交流、市庁舎などの訪問、社会施設見学等を実施。事前研修を通じて訪問国を理解し、規律ある団体生活での協調性を深めた。帰国後、海外派遣報告書を作成し報告会を実施。
平成24・25年度は国際関係の影響により小学生中国派遣は中止したが、本事業は青少年の国際感覚の育成に資するための重要な事業であり、今後も継続して実施する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		本市が実施する青少年海外派遣事業への参加者数（米・中・韓）	人	28	
		18	18		
		64.29%	64.29%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関市ボランティア通訳・翻訳登録者数

指標	単位	H24	H25
下関市ボランティア通訳・翻訳登録者数（英・中・韓ほか）	人	67	69

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	4,028,849	5,438,000	3,103,581		2,334,419	
主要な経費	小中学生海外派遣研修訪問団派遣業務委託	3,437,785	5,200,000	2,946,544		2,253,456
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,367,000	4,489,000	2,821,204		
	一般財源	2,661,849	949,000	282,377		

事業名	インターネットシティ整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第7章 第1節 開かれた行政への取組			実施計画番号	186
担当課名	情報政策課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ~148頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

情報セキュリティの強化等による情報システムの基盤強化
 各種住民情報サービスの安定的な提供
 新たな住民情報サービスの導入
 今後についても、引き続き、情報システムの基盤強化、各種住民情報サービスの安定的な提供や住民情報サービスの導入に努める

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H)		
		H24	H25	H26
インターネット等を利用しての 申請・届出・交付件数	件	140,000	145,000	150,000
		184,904	176,135	
		132.07%	121.47%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- ・平成23年度：公共予約システムへ抽選機能を追加するための改修を実施
- ・平成24年度：行政情報提供システムの機器等が老朽化したため、クラウドサービスを利用し更新
- ・平成25年度：本庁舎新館への移転にあわせ、住民情報サービスを安定的かつ安心して提供できるよう、情報ネットワークのセキュリティ強化等を実施

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	208,612,843	254,193,000	243,904,357		10,288,643	
主要な経費	インターネットシティ 業務委託費	121,525,603	123,615,700	117,959,262		5,656,438
	(うち庁舎移転に係る 委託費)	(-)	(41,108,000)	(37,610,055)		(3,497,945)
	インターネットシティ 業務機械設備借上料	46,022,823	53,157,578	51,744,948		1,412,630
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	9,017,970	8,372,000	7,631,082		
	一般財源	199,594,873	245,821,000	236,273,275		

事業名	高度情報化推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第7章 第1節 開かれた行政への取組		実施計画番号	-
担当課名	情報政策課	開始年度	平成17年度	決算書 145頁 ~146頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

高速インターネット対策や携帯電話不感地域対策等の地域情報化を推進する。また、地域情報通信格差是正のため、蓋井島高速インターネットサービスの運営、平成27年3月の暫定衛星放送終了に向け、地上デジタル放送受信のための辺地共聴施設整備及び地上デジタルテレビ中継局整備の支援を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	H26
超高速ブロードバンド利用可能な世帯数の割合	%	93	94	95
		不明	不明	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

・南豊北テレビ中継局
：平成25年12月25日開局
視聴可能世帯数：約2千世帯

デジタルテレビ中継局整備

地域住民のデジタル受信確保

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	6,022,431	49,908,000	30,347,623		19,560,377
主要な経費	地上デジタル放送共聴施設整備事業費補助金	18,622,000	120,000		18,502,000
	地上デジタルテレビ中継局整備事業費補助金	25,000,000	24,059,000		941,000
	機械設備保守委託費	2,545,200	2,546,000	2,545,200	800
財源	国庫・県支出金		17,122,000		
	市債		22,000,000	19,800,000	
	その他特定財源	1,294,024	2,644,000	3,851,661	
	一般財源	4,728,407	8,142,000	6,695,962	

事業名	基幹系システム最適化業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第7章 第1節 開かれた行政への取組			実施計画番号	-
担当課名	情報政策課	開始年度	平成25年度	決算書	145頁 ~148頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

ホストコンピュータを利用して、税、国民健康保険、選挙事務等（34業務）のバッチ（一括）処理並びに住民票、税諸証明等の発行業務及び税、国民健康保険、介護保険等（18業務）の即時異動オンライン処理の運用管理を行う。

しかし、本市における、住基、税、国保等の基幹系システムは導入から30年以上が経過しており、度重なる改修により複雑化したシステムの運用、老朽化したシステムをサポートするための技術者の確保及び新たなサービス（マイナンバー等）提供への対応が困難となり、バンダーロックイン※により改修等の経費の高騰化等の問題が生じている。

このような課題を解決するために、基幹系に係る業務及びシステムの最適化※を行い、市民サービスの向上、事務効率化・省力化、IT経費の削減を図る。

※バンダーロックイン：システムを提供したバンダーしかシステムの保守及び改修が行えない状態。
業務及びシステムの最適化：業務本来の目的・役割に沿って、業務とそれに係る電算システムの見直しを行うこと。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H26)
基幹系業務及びシステム最適化	実施		最適化計画策定		
			最適化計画策定		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- ・H24年度：「基幹系業務及びシステム最適化方針」策定
- ・基幹系システムに係る経費

	平成23年度		平成24年度	
	経費	構成比	経費	構成比
初期経費	40,883千円	6%	27,346千円	5%
継続経費	370,622千円	55%	358,921千円	65%
改修経費	262,633千円	39%	163,869千円	30%
合計	674,138千円	100%	550,136千円	100%

◆決算情報

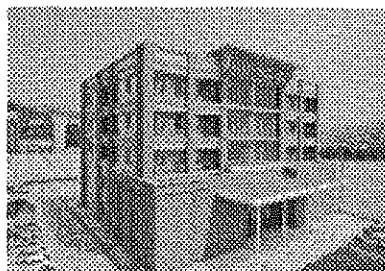
(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,301,000	10,247,640		53,360
主要な経費	基幹系システム最適化に係るコンサルティング委託費	10,000,000	9,975,000		25,000
	基幹系システム最適化視察	301,000	272,640		28,360
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		10,301,000	10,247,640	

事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第6章 第2節 学校教育の充実	実施計画番号	—		
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度	決算書	245頁 ~248頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

- 安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。
- 下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。
- 計画的な施設整備を通じて、教育環境の充実を図る。
- 大学との連携事業等を通じて、地域社会で必要な人材の育成や市民の学習ニーズ等に応える。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	—	
		20.76	19.94		
		—	—		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

大学の存在自体による地域貢献			人口維持効果	その他の効果
大学がもたらす経済効果			● 下関市19~22歳人口(10,602人)のうち、大学生(4,507人)は42.5%	● 地域づくり活動のサポート、地域イベントへの協力など、様々な形で地域活性化に寄与
	下関市内5大学合計	下関市立大学	● 進学流出と進学流入(4,009人)がほぼ均衡	● 市民に対して公開講座を実施
地元直接効果(直接需要増加額) (A)	7,045	2,234	● 産学連携による商品開発	● 地域の人材育成に貢献
生産誘発効果	3,161	963	● 地域ブランドの向上	● 留学生等を通じての国際交流
第一次波及効果	1,879	592		
第二次波及効果	1,282	371		
経済波及効果 (B)	10,206	3,197		
生産誘発倍率 (B/A)	1.45	1.43		

注：単位は百万円。 出典：『やまぐち経済月報』2011年1月

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	174,863,496	226,327,000	225,934,753		392,247	
主要な経費	公立大学管理業務	874,936	1,085,000	692,873		392,127
	公立大学運営業務	173,988,560	225,242,000	225,241,880		120
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	174,863,496	226,327,000	225,934,753		

事業名	下関市公営施設管理公社経営改革推進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実及び行財政運営の効率化			実施計画番号	-
担当課名	総務課	開始年度	平成25年度	決算書	141頁 ~142頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

【事業の概要】

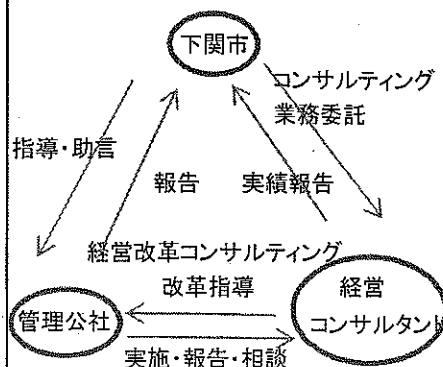
・専門家により、(一財)下関市公営施設管理公社(以下「管理公社」という。)の経営状況を詳細に分析し、何を、どの順番で、どのようにして改革するかについて市に提案するとともに、管理公社に対して改革指導を行う。
・競争戦略を考慮した改革実施計画を策定する。

【成果】

・経営改善計画(事業計画編、組織人事計画編)を策定した。

【今後の方向性】

・管理公社において、経営改善計画に基づき、赤字事業の黒字化を目指すと共に、自主事業を推進する。また、業績連動型の新人事制度を平成27年度から導入する。



◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
改革指導等実施回数	回		19	36	
			24		
			126.32%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【管理公社を取り巻く経営環境の変化】

①指定管理者制度の導入、②第三セクター等の抜本的改革の推進、③公益法人制度改革

【事業化の背景】

①主要事業の失注及び満珠荘の収支の赤字による経営状況の悪化、②経営検討委員会の設置
③改革プランの策定

【事業スケジュール】

平成25年7月 改革の方針等の決定
平成25年12月 改革実施計画の策定
平成26年1月~3月 改革実施状況の確認及び改革指導

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,300,000	5,980,800		319,200
主要な経費	経営改善計画の策定等	5,250,000	4,984,000		266,000
	経営改善計画の実施状況の確認・改革指導等	1,050,000	996,800		53,200
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,300,000	5,980,800		

事業名	行政評価システム推進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実及び行財政運営の効率化			実施計画番号	194
担当課名	行政管理課	開始年度	平成18年度	決算書	145頁 ~148頁

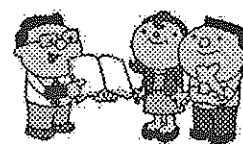
◆事業の概要・成果及び今後の方向性

【事業の概要】

①市民実感調査の実施（市民ニーズ、市民満足度の把握）（前年度2月）②成果指標・活動指標の充実（成果重視の行政運営の意識付け）（随時）③行政評価シートの公表（説明責任の遂行）（10月）

【成果及び今後の方向性】

限られた経営資源を有効に活用し、効果的かつ効率的な政策の企画立案や市政運営に資するとともに、市民への説明責任の遂行、市政の透明性の向上を図る行政評価システムの定着に取り組み、総合計画を基本とした施策評価、事務事業評価を実施した。今後も予算編成や人事評価などへの活用を充実させ、PDCAマネジメントサイクルに基づく行政活動の継続的な改革・改善を促進する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
行政評価に関する職員（課長級）アンケートの実施	回	1	1	1	→
		1	1		
		100.00%	100.00%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

市民実感調査（市内在住20歳以上の市民に送付）

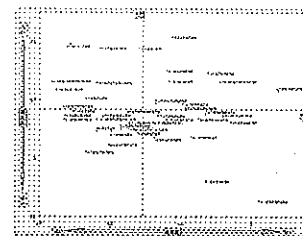
実施年月	発送数	回答数	回答率
平成26年2月	5,000通	2,153通	43.06%
平成25年2月	5,000通	2,163通	43.26%

調査票Aタイプ、Bタイプそれぞれ2,500通ずつ実施。

※平成25年2月実施分（平成25年度行政評価用）

は、以下のアドレスで公開

<http://www.city.shimonoseki.lg.jp/www/contents/1369973998367/index.html>



◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,249,107	1,667,000	1,417,822		249,178	
主要な経費	市民実感調査 (需用費・消耗品費)	209,188	255,000	171,725		83,275
	市民実感調査 (郵送料)	802,445	854,000	800,925		53,075
	委託料その他	237,474	558,000	445,172		112,828
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,249,107	1,667,000	1,417,822		

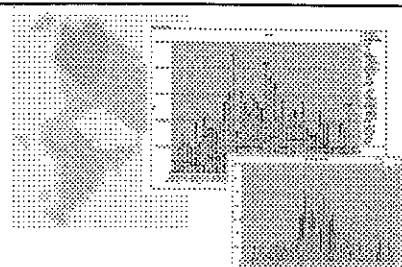
事業名	公共施設マネジメント推進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実及び行財政運営の効率化	実施計画番号	196		
担当課名	行政管理課	開始年度	平成24年度	決算書	145頁 ~148頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

公共施設について、中長期の更新需要を適切に把握するとともに、更新経費の平準化に向けた年次計画、財源計画、施設の統廃合による総量縮減等の検討を行う。

平成25年度においては、公共施設マネジメントに関する理解度を深めるため派遣研修及び庁内職員向けの研修を実施するとともに、公共施設に関するデータの一元管理を行うため、公共施設マネジメントシステムを導入した。

今後、公共施設の情報分析及び市民向けに公共施設カルテの公表を予定しており、公共施設マネジメントを本格的に推進する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	H26
派遣研修・庁内職員研修会の開催	回	1	3	3
		1	3	
		100.00%	100.00%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

派遣研修・庁内職員研修会の実績				備考	No.3の研修の様子
No.	研修名	受講者数			
1	市町村アカデミー（公共施設の有効活用）	4人		派遣研修	
2	公共施設マネジメント説明会	133人		庁内職員研修会	
3	公共施設マネジメント研修	28人		庁内職員研修会	
延受講者数		165人			

◆決算情報

(単位：円)

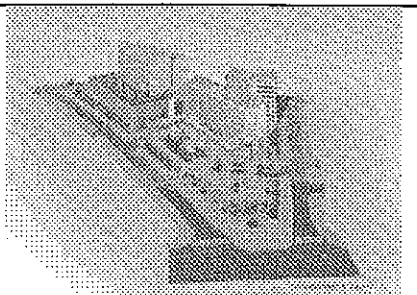
年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	388,702	8,940,000	8,221,341		718,659
主要な経費	システム関係経費等		8,240,000	7,799,841	440,159
	研修経費	388,702	596,000	421,500	174,500
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	200,000	150,000	200,000	
	一般財源	188,702	8,790,000	8,021,341	

事業名	本庁舎整備事業（本庁舎新館及び立体駐車場の整備）				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実及び行財政運営の効率化	実施計画番号	190		
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度	決算書	153頁 ～156頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

本庁舎本館の耐震改修によって損なわれる窓口機能や面積の不足を補完するため、本庁舎新館を新たに増築するとともに、駐車場需要に対応するため、立体駐車場を新設する。

なお、両施設とも平成26年度末の竣工を目指して進捗を図ってきたが、竣工が平成27年度となることから、平成26年9月補正予算にて整備に係る継続費予算の年限を平成27年度まで延伸し事業の進捗を図ることとしている。



◆施設の概要、計画等

○施設の概要

規 模	本庁舎新館	敷地面積	14,274.62㎡
		建築面積	3,644.88㎡
		延床面積	18,174.37㎡
構 造	立体駐車場	収容台数	350台
	本庁舎新館	鉄骨造	10階建
	立体駐車場	鉄骨造	6層7段
付加機能等	下関保健所機能の移転、唐戸保健センターの新設		

○事業計画

平成23年度	本庁舎新館基本実施設計、造成工事
平成24年度	本庁舎新館建設工事に着手
平成25年度	立体駐車場設計・施工一括発注による整備に着手
平成26年度	本庁舎新館及び立体駐車場建設工事
平成27年度	本庁舎新館及び立体駐車場竣工

◆決算情報

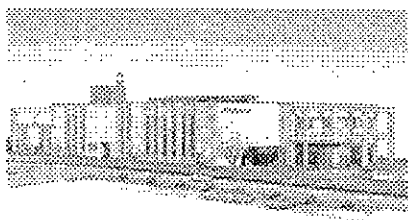
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	321,259,664	4,966,283,036	4,637,607,187	321,948,349	6,727,500	
主要な経費	本庁舎新館建設	204,093,930	4,132,685,824	4,036,406,416	96,279,408	
	立体駐車場建設	813,750	187,672,935	89,659,550	98,013,385	
	試験検査棟建設ほか	116,351,984	645,924,277	511,541,221	127,655,556	6,727,500
財源	国庫・県支出金					
	市債	283,000,000	4,706,700,000	4,338,500,000	305,800,000	
	その他特定財源		15,000,000			
	一般財源	38,259,664	244,583,036	299,107,187	16,148,349	

事業名	菊川総合支所整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実及び行財政運営の効率化	実施計画番号	192		
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度	決算書	153頁 ~156頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

耐震性の不足をはじめとした現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口、地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、総合支所庁舎の建替えを行う。
用地取得及び実施設計は完了し、引き続き開発協議に基づく敷地内排水施設的设计、敷地造成工事、建設工事を進める。



◆施設の概要、計画等

○ 施設の概要

規 模	敷地面積 約 7,028.41㎡ 建築面積 1,190.10㎡ 延床面積 2,147.86㎡
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
付加機能等	地域交流スペースを新設 菊川保健センター機能の移転

○ 事業計画

平成23年度	基本設計
平成24年度	実施設計、土地収用法に基づく事業認定
平成25年度	用地取得、地層調査、開発協議
平成26年度～	敷地内排水施設設計、造成工事、新庁舎建設工事

◆決算情報

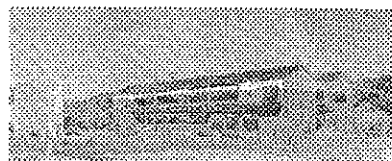
(単位：円)

年度		H24	H25			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,913,378	105,987,000	103,576,046		2,410,954
主要な経費	基本、実施設計	8,508,378	28,350,000	27,892,200		457,800
	用地取得	2,131,500	70,784,204	69,975,740		808,464
	その他	273,500	6,852,796	5,708,106		1,144,690
財源	国庫・県支出金					
	市債	3,800,000	100,600,000	98,300,000		
	その他特定財源					
	一般財源	7,113,378	5,387,000	5,276,046		

事業名	豊田総合支所整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実及び行財政運営の効率化	実施計画番号	192		
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度	決算書	153頁 ~156頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

耐震性の不足をはじめとした現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口、地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、総合支所庁舎の建替えを行う。
実施設計及び計画地の文化財発掘調査は完了し、引き続き建設工事を進める。



◆施設の概要、計画等

○ 施設の概要

規 模	敷地面積	3,544.94㎡
	建築面積	1,172.05㎡
	延床面積	2,217.80㎡
構 造	鉄筋コンクリート造2階建	
付加機能等	地域交流スペースを新設 豊田保健センター機能の移転 地域交流スペース等の内装材に木材を使用	

○ 事業計画

平成23年度	基本実施設計
平成24年度	文化財試掘調査
平成25年度	遺跡発掘調査、庁舎一部解体工事
平成26年度～	新庁舎建設工事、旧庁舎解体工事、外構整備

◆決算情報

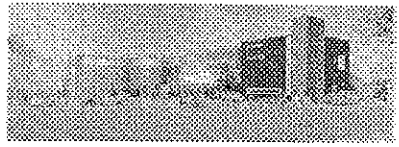
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,707,446	28,940,000	19,438,324	2,127,600	7,374,076	
主要な経費	文化財発掘調査	5,430,246	19,000,000	11,091,574	2,127,600	5,780,826
	庁舎一部解体撤去工事		4,600,000	4,357,500		242,500
	その他	277,200	5,340,000	3,989,250		1,350,750
財源	国庫・県支出金					
	市債		7,200,000	6,900,000		
	その他特定財源					
	一般財源	5,707,446	21,740,000	12,538,324	2,127,600	

事業名	豊北総合支所整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実及び行財政運営の効率化	実施計画番号	192		
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度	決算書	153頁 ~156頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

耐震性の不足をはじめとした現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口、地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、総合支所庁舎の建替えを行う。
新庁舎の建設工事は平成25年12月27日に竣工し、平成26年3月に供用を開始した。



◆施設の概要、計画等

○ 施設の概要

規 模	敷地面積	5,918.83㎡
	建築面積	1,325.58㎡
	延床面積	2,297.76㎡
構 造	鉄筋コンクリート造2階建	
付加機能等	地域交流スペースを新設 豊北教育支所機能を移転	

○ 事業計画

平成23年度	基本実施設計
平成24年度	新庁舎建設工事
平成25年度	新庁舎建設工事(12月27日竣工)
平成26年度	旧庁舎解体工事、外構整備

◆決算情報

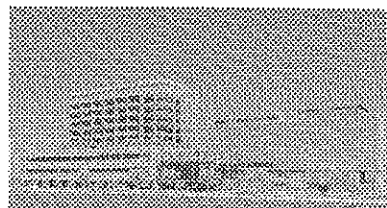
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	35,503,066	754,286,934	685,664,791	65,361,708	3,260,435	
主要な経費	新庁舎建設整備	30,757,066	721,907,934	665,355,793	56,552,141	
	その他	4,746,000	32,379,000	20,308,998	8,809,567	3,260,435
財源	国庫・県支出金					
	市債	29,900,000	704,400,000	642,000,000	62,400,000	
	その他特定財源					
	一般財源	5,603,066	49,886,934	43,664,791	2,961,708	

事業名	本庁舎整備事業（本庁舎本館）				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実及び行財政運営の効率化	実施計画番号	190		
担当課名	管財課	開始年度	平成25年度	決算書	153頁 ～156頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

耐震性の不足、躯体の劣化や施設の老朽化等、現庁舎が抱える課題に対応するため、本庁舎本館の耐震改修及びリニューアルを行う。また、旧議会棟等を解体撤去し、市民広場及び立体駐車場への車両動線の整備等を行う。
平成25年度に耐震改修設計に着手しており、順次事業の進捗を図る。



◆施設の概要、計画等

○施設の概要

規模	敷地面積 14,274.62㎡ 建物面積 8,800㎡
竣工年	昭和30年
構造	鉄筋コンクリート造
改修内容	本庁舎本館 耐震改修 外壁、防水等の劣化改修 空調設備等のリニューアル 市民広場の整備

○事業計画

平成25年度	本庁舎耐震改修設計
平成26年度～	本庁舎リニューアル設計、市民広場設計、工事

◆決算情報


(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		36,000,000		34,452,000	1,548,000
主要な経費	本庁舎耐震改修設計	36,000,000		34,452,000	1,548,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	36,000,000		34,400,000	
	その他特定財源				
	一般財源			52,000	

事業名	豊浦総合支所整備事業			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費			
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実及び行財政運営の効率化	実施計画番号	192	
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度	決算書
				153頁 ～156頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

耐震性は確保されているものの、躯体や設備の劣化に加えバリアフリー化が不十分など、現庁舎が抱える課題に対応し、総合窓口や地域振興拠点としての機能向上を図るため、総合支所庁舎の改修を行う。実施設計及び保健センターの改修工事は完了し、平成26年11月末の完工に向け、総合支所庁舎の改修工事を進めている。



◆施設の概要、計画等

○ 施設の概要

規 模	敷地面積	3,932.88㎡
	建築面積	1,659.20㎡
	延床面積	4,220.44㎡
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造3階建	
付加機能等	地域交流スペースを新設 豊浦図書館機能の移転	

○ 事業計画

平成23年度	改修実施設計
平成24年度	豊浦保健センター改修工事
平成25年度	豊浦総合支所改修工事
平成26年度	豊浦総合支所改修工事（11月末完工予定）

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	102,386,432	300,000,000	124,051,780	175,948,220	
主要な経費	豊浦保健センター改修整備	83,638,800			
	豊浦総合支所改修整備	16,043,400	277,540,000	117,049,250	160,490,750
	その他	2,704,232	22,460,000	7,002,530	15,457,470
財源	国庫・県支出金				
	市債	96,000,000	273,600,000	113,900,000	159,700,000
	その他特定財源				
	一般財源	6,386,432	26,400,000	10,151,780	16,248,220

資料編(総務部)

●下関市定員管理計画(平成25年2月策定)における目標と実績 (単位:人)

年度	目標		実績		(B)-(A)
	職員数:(A)	対前年増減	職員数:(B)	対前年増減	
H24	-	-	2,815	-	-
H25	2,815	-	2,811	△ 4	△ 4
H26	2,786	△ 29	2,770	△ 41	△ 16
H27	2,757	△ 29	-	-	-
H28	2,728	△ 29	-	-	-
H29	2,698	△ 30	-	-	-
計	-	△ 117	-	△ 45	-

※職員数は、各年度の4月1日現在

事業名	地域の元気基金積立金				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 地域の元気基金費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実及び行財政運営の効率化			実施計画番号	—
担当課名	財政課	開始年度	平成25年度	決算書	155頁 ~156頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

国の緊急経済対策として措置された地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）が平成25年度に交付され、そのうち平成25年度事業に充当した交付金の残額を、新たに創設した「地域の元気基金」に積み立て、平成26年度事業の財源として活用することとした。

「地域の元気臨時交付金」 1,473,463千円 充当済額（9事業） 591,942千円
残額（基金積立） 881,521千円

「地域の元気基金」積立金 1,095,000千円 財源内訳 交付金 881,521千円
一般財源 213,479千円

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
					(H26)
地域の元気基金取崩額	千円			1,095,000	1,095,000

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

「地域の元気基金」は、平成26年度において、各施設の耐震化事業、防火設備改修、消防車両等の更新、市民会館、唐戸公園などのトイレ改修、菊川運動公園の照明設備改修や細江ふ頭国際フェリーターミナルの屋根改修など、単独事業の財源として活用することとしている。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,095,000,000	1,095,000,000		
主要な経費	積立金	1,095,000,000	1,095,000,000		
財源	国庫・県支出金	865,463,000	881,521,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	229,537,000	213,479,000		

資料編(財政部)

●市債現在高

(単位:千円)

区分	H24末現在高	H25借入額	H25償還額	H25末現在高
一般会計	120,945,402	20,910,976	11,876,517	129,979,861
うち臨時財政対策債	37,436,028	5,520,845	1,841,445	41,115,428
特別会計	33,256,299	860,800	2,795,465	31,321,634
港湾会計	33,256,299	860,800	2,795,465	31,321,634
渡船会計	10,800		568	10,232
市場会計	4,047,465		337,054	3,710,411
土地取得会計	414,325		414,325	0
観光施設事業会計	909,818		96,335	813,483
駐車場事業会計	282,819		146,157	136,662
漁業集落環境整備事業会計	51,491		2,618	48,873
農業集落排水事業会計	2,696,588		145,783	2,550,805
市立市民病院債管理会計	3,416,977	405,600	758,792	3,063,785
小計	45,086,582	1,266,400	4,697,097	41,655,885
合計	166,031,984	22,177,376	16,573,614	171,635,746

●市税調定額

(単位:千円)

区分	H24	H25	増減	対前年度比
現年課税分	33,868,872	33,705,169	△ 163,703	99.5%
滞納繰越分	1,943,694	1,617,775	△ 325,919	83.2%
計	35,812,566	35,322,944	△ 489,622	98.6%

●市税収納率

区分		H24	H25	H26	H27
現年課税分	実績	98.9%	99.0%	—	—
滞納繰越分	実績	20.6%	20.4%	—	—
計	計画	94.3%	95.2%	95.5%	95.6%
	実績	94.6%	95.4%	—	—

※計画は市税収納率向上アクション・プランに基づく計画数値

事業名	下関パートナーシップ推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第7章 第1節 開かれた行政への取組	実施計画番号	187	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	決算書 167頁 ~170頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

下関市市民協働参画条例に基づき、審議会の設置や年次報告の作成、市民に対する協働参画の推進、市民活動団体に対する補助、本市職員に対する研修を行った。
 平成25年度においては、審議会を開催し、市民活動支援補助金の制度の改善や年次報告の評価を行うとともに、引き続き、市職員に対するパートナーシップ研修を実施した。
 今後は、第3次市民活動促進計画の策定に向け、審議会や市民の意見を反映させつつ、協働のまちづくりへの道筋をつける。また、市民活動支援補助金についても、市民活動団体の、よりニーズに合った内容に改め、自主的・主体的な市民活動の促進に努める。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		市民活動参画関連施策 実施状況	施策	483 485 100.41%	

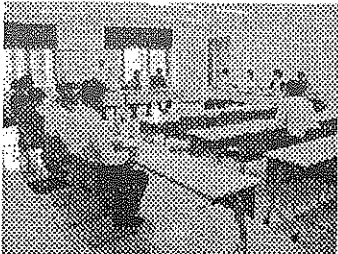
上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

市民活動支援補助金の過去の実績 (単位：千円)

年度	申請	交付	予算	決算
H21	42	37	7,000	5,568
H22	32	29	6,500	5,101
H23	24	23	6,000	4,097
H24	36	30	6,000	4,882
H25	35	31	5,500	4,605

市民活動支援補助金審会の様子



◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	6,437,300	6,833,000	5,461,508		1,371,492
主要な経費	委託料	756,000			
	負担金及び交付金	4,882,000	5,500,000	4,605,000	895,000
	事務費	799,300	1,333,000	856,508	476,492
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,437,300	6,833,000	5,461,508	

事業名	ボランティア・NPO推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第7章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	189	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	決算書 167頁 ~170頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

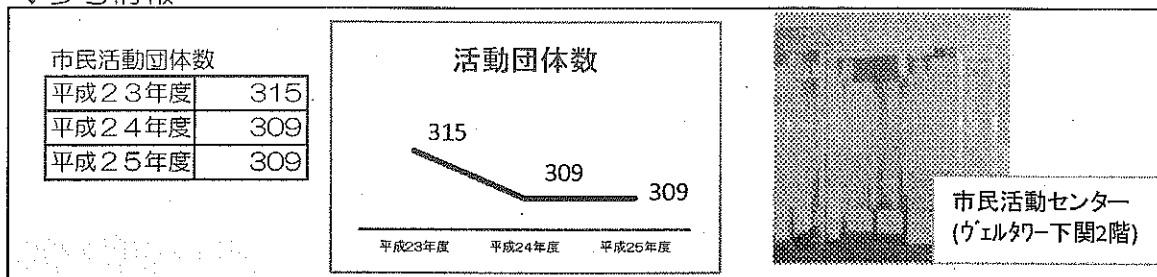
市民活動に関する情報収集及び発信、しものせき市民活動センターの運営、並びに市民活動保険の運用を行い、関係機関及び市民活動団体との情報交換を行う。
平成25年度においては、市民活動センター団体登録リストを作成するなど、市民活動の拠点としての市民活動センターの機能強化を図った。
今後も、市民団体への活動場所の提供（貸館業務）だけでなく、各種情報の収集、発信に努め、ネットワーク化を推進する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		しものせき市民活動センターの利用者数で、市民及び市民活動団体の活動の場の充実を測る指数	件	27,000 27,532 101.97%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報



◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	11,627,213	11,202,000	10,026,514		1,175,486	
主要な経費	需用費	2,771,626	3,093,000	2,497,237		595,763
	役務費	2,915,484	3,078,000	2,744,059		333,941
	委託料	2,355,225	1,916,000	1,915,200		800
財源	国庫・県支出金	950,000				
	市債					
	その他特定財源	946,413	994,000	972,009		
	一般財源	9,730,800	10,208,000	9,054,505		

事業名	コミュニティづくり推進業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第7章 第2節 市民活動支援の推進			実施計画番号	188
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	決算書	167頁 ~170頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

市民の連帯意識を醸成し、自治会や地域コミュニティの活性化を図るため、町民館の整備、新築、掲示板の設置に関する補助制度等のほか、コミュニティ施設の維持、整備を行った。

平成25年度においては、高松市、高知市の先進的な取組みを学ぶべく連合自治会による視察を実施した。また、町民館の整備、掲示板の設置に係る補助金を継続して実施し、町民館の新築については、コミュニティ助成制度を利用する方法へ変更した。

今後も上記施策を継続し、地域コミュニティの活性化を図っていく。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		コミュニティ施設使用者数	人	33,289	
		33,289	33,231		
		100.00%	97.74%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

自治会加入率の推移

平成23年度	83.2%
平成24年度	82.0%
平成25年度	82.4%

自治会加入率

平成23年度 平成24年度 平成25年度

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	138,211,547	144,194,000	139,645,884		4,548,116	
主要な経費	委託料	115,420,410	119,152,000	117,535,492		1,616,508
	負担金及び交付金	20,571,000	22,205,000	19,828,343		2,376,657
	事務費	2,220,137	2,837,000	2,282,049		554,951
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	5,617,700	39,492,000	1,415,760		
	一般財源	132,593,847	104,702,000	138,230,124		

事業名	消費生活業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	87	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	決算書 167頁 ~170頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

- ・消費生活相談の質の向上を図るための研修会出席
- ・消費生活にかかる啓発事業（情報誌の発行、パネル作製、HP情報掲載等）
- ・全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）の運用
- ・消費生活用製品及び家庭用品の立入検査
- ・法律相談等の強化

市民の消費生活の安定と向上のため、無料法律相談の実施や研修による相談員のスキルアップを図り、消費生活に関する相談や苦情の処理等を充実させると共に、啓発活動や事例情報の提供等を行い、被害の未然防止に一層努める。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		消費生活相談件数	件	1,900 1,736 91.37%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

消費者行政活性化事業

	H25	H26	(単位：千円)
・消費生活相談員レベルアップ事業	609	609	研修参加支援
・消費者リーダー出前講座	—	50	【新規】消費者リーダー等への出前講座講師依頼
・消費者啓発用品	—	162	

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	4,581,275	2,653,000	2,514,877		138,123	
主要な経費	報償費	2,154,600	1,234,000	1,233,750		250
	旅費	679,138	713,000	683,718		29,282
	委託料	1,437,261	311,000	287,894		23,106
財源	国庫・県支出金	2,278,571	304,000	609,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,302,704	2,349,000	1,905,877		

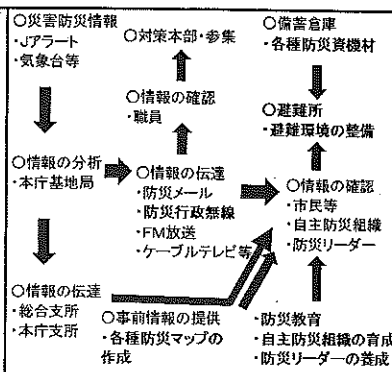
事業名	防災業務				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進			実施計画番号	81・85
担当課名	防災安全課	開始年度	平成17年度	決算書	235頁 ~238頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

防災関係機関や団体との連携のもと、地震や台風、集中豪雨などの災害において、市民の生命及び財産を守るため、的確で迅速な対応をするための効果的な施策を推進する。

津波や高潮、土砂災害などの各種ハザードに対し、市民の避難への意識の向上を図るため、自主防災組織の育成、支援を行うとともに、防災訓練や講習会、出前講座等を行った。また、各種災害に備え、必要な防災資機材の備蓄を進め災害への即応体制の確立に努めた。

各種ハザードに対する対応策として、平常時から安心安全な避難が行えるよう、ハザードマップの整備や避難等の情報伝達手段を確立するため、防災行政無線等の整備を推進する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
防災に関する出前講座・研修参加人数	人	350	400	1,000	→
		2,010	1,110		
		574.29%	277.50%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

・防災士の養成実績				・自主防災組織の組織率及び出前講座等受講者他			
年度	受講者	取得者	防災アドバイザー	年度	組織率	出前講座等受講者	防災行政無線基地数
H24	49人	48人	-	H21	32.4%	249人	-
H25	49人	46人	10人	H22	38.9%	345人	5基
計	98人	94人	10人	H23	67.1%	1,196人	11基
・個人取得者				H24	75.1%	2,010人	6基
		48人	-	H25	84.4%	1,110人	12基
合計		142人	10人	合計		4,910人	34基

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	40,677,618	34,895,000	32,984,950		1,910,050	
主要な経費	需用費	8,855,623	9,307,000	8,631,813		675,187
	委託料	15,850,053	6,290,000	5,650,722		639,278
	負担金補助交付金	9,682,653	12,147,000	12,066,527		80,473
	その他	6,289,289	7,151,000	6,635,888		515,112
財源	国庫・県支出金	8,000,000				
	市債					
	その他特定財源	8,945,850	11,663,000	11,343,120		
	一般財源	23,731,768	23,232,000	21,641,830		

事業名	海拔表示板設置				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進			実施計画番号	—
担当課名	防災安全課	開始年度	平成25年度	決算書	235頁 ~238頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

南海トラフ巨大地震に起因する、津波の浸水想定区域が示されるため、津波により被害が想定される地域（特に集客施設、道路が冠水することで孤立する集落等）に海拔表示板を設置する。

山口県から示された、南海トラフ巨大地震による津波の浸水想定区域に基づき、海拔表示シートを28箇所（48枚）を設置した。

津波の浸水想定区域の後に、山陽地区における高潮による浸水想定区域も示されたため、これらの区域を網羅するきめ細やかな海拔表示板の設置が必要であり、各道路管理者（国、県、市）と調整を図りながら、整備を促進する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
					(H29)
海拔表示板（シート）設置	枚		100	—	748
			48		
			48.00%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

・海拔表示板（シート）の整備状況			
平成24年度		平成26年度以降の予定	
国道2号、9号（国直轄管理）	23 箇所	高潮浸水想定区域内の国道、県道、市道 港湾道路、海岸堤防	
平成25年度		※市の整備箇所については、社会資本整備 総合交付金事業（交付率50%）を適用	
国道191号（国直轄管理）	98 箇所		
国道191号（山口県管理）	39 箇所（44枚）		
市道・港湾道路	28 箇所（48枚）		

◆決算情報

（単位：円）

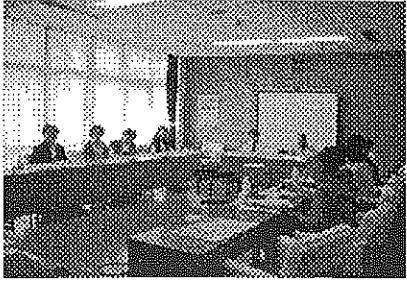
年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		638,400	619,500		18,900
主要な経費	作成設置委託	638,400	619,500		18,900
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		638,400	619,500	

事業名	調査研究業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第7章 第5節 男女共同参画の推進			実施計画番号	198
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ~146頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

男女共同参画社会の実現のため、「第2次下関市男女共同参画基本計画」の進捗状況調査及び推進施策に係る調査研究を実施し、意識啓発事業実施等に活用している。

今後も調査研究を継続し、市の施策・方針決定過程への女性の参画状況等についても把握していきたい。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H27)
		30	31	32	
審議会等における女性委員の登用	%	27.6	28.4		
		92.00%	91.61%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

男女共同参画調査研究業務		H25年度決算額（千円）
・男女共同参画協議会委員報酬（13人）		86
・上記に係る費用弁償等		17
合計		103

◆決算情報


（単位：円）

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	105,392	135,000	106,566		28,434	
主要な経費	報酬	79,200	93,000	85,800		7,200
	旅費	14,874	24,000	17,476		6,524
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	105,392	135,000	106,566		

事業名	意識啓発業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第7章 第5節 男女共同参画の推進	実施計画番号	198		
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ~146頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

男女共同参画社会実現のため、講演会や人材育成講座の開催、情報発信、関連図書の出し等を行い、意識の醸成を図っている。
今後も「第2次下関市男女共同参画基本計画」に基づき、意識啓発を目的とする魅力ある事業を実施していきたい。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H)		
		H24	H25	H26
固定的な性別による役割分担意識にとらわれない考え方をもち市民の割合	%	40	65	65
		62.78	61.91	
		156.95%	95.25%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

男女共同参画意識啓発業務	H25年度決算額（千円）
・意識啓発講演会（市民団体委託）	650
・ワーク・ライフ・バランス講演会	675
・人材育成講座	90
・広報委託	47
合計	1,462

◆決算情報

（単位：円）

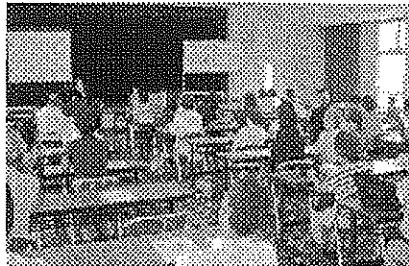
年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,168,408	2,197,000	1,721,089		475,911	
主要な経費	報償費	320,000	734,000	481,500		252,500
	委託料	1,523,271	1,055,000	980,225		74,775
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,168,408	2,197,000	1,721,089		

事業名	人権教育啓発業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費				
総合計画の体系	第7章 第4節 人権教育・啓発活動の充実	実施計画番号	197		
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	169頁 ~170頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

人権教育啓発行事（市民人権教育講座、暮らしと人権学習講座、人権教育指導者研修会、地域人権学習講座、人権フェスティバル）の開催、人権の花運動を実施している。

施策の性格上、市民の自発的な取組みを促すことが難しい施策であるが、参加者の満足度は高いため、事業の規模及び手法については、現状を維持しつつ、地域や企業の自主的な取組みを促し、かつ支援をしながら次世代に向けた人権尊重意識の醸成に結び付くよう更なる工夫を検討しつつ地道に継続していく。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H)		
		H24	H25	H26
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	70	70	70
		87.9	85.7	
		125.57%	122.43%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

人権教育啓発業務		H25年度 決算 (千円)
・講座 (市民人権教育講座、暮らしと人権学習講座、人権教育指導者研修会、地域人権学習講座)		820
・人権フェスティバル		991
・人権の花運動		134
	計	1,945

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,904,617	2,259,000	1,944,880		314,120	
主要な経費	委託料	795,562	1,044,000	890,140		153,860
	報償費	517,000	547,000	487,000		60,000
	講座・フェスティバル開催経費等	592,055	668,000	567,740		100,260
財源	国庫・県支出金	1,254,000	1,162,000	1,162,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	650,617	1,097,000	782,880		

資料編(市民部)

● 避難行動要支援者

(単位:人) (H26.4.1現在)

名簿掲載人数	本庁	菊川総合支所	豊田総合支所	豊浦総合支所	豊北総合支所
	9,194	588	268	665	508
合計	市内		11,223	11,230	
	市外		7		

● 災害見舞金の支給

(単位:件、世帯、人)

区分	被災件数	被災世帯	被災者数	左の内死亡者
件数	16	23	54	1

● 交通安全対策の実施

(単位:回、人)

区分	交通安全教育(幼児・児童・高齢者等)		自転車安全教室(幼児・児童)	
	実施回数(回)	参加人数(人)	実施回数(回)	参加人数(人)
	229	11,323	18	817

● 交通事故件数

(単位:件、人)

区分	事故件数		死傷者数	内死亡者数
	人身	物損		
	1,614	7,779	2,069	9

● 災害応急復旧業務の実施

(単位:件、千円)

区分	本庁	菊川総合支所	豊田総合支所	豊浦総合支所	豊北総合支所
件数	94	9	40	98	38
金額	56,072千円				

● 防災資機材の交付

(単位:団体)

区分	コミュニティ助成事業(連合自治会)	防災資機材交付事業(単一自治会)
	2	6

● 防災士養成講座による防災士の人数

(単位:人)

区分	前年度まで	平成25年度	合計	内防災アドバイザー認定者
	48	46	94	10

● 防災行政無線の基地局数

(単位:基)

区分	前年度まで	平成25年度(H24繰越)	合計
	22	12	34

● 男女共同参画図書の貸出件数

(単位:件)

区分	H24	H25	H26
計画	195	195	195
実績	130	103	
達成率	66.67%	52.82%	

事業名	市民病院運営業務				
予算区分	一般会計 衛生費 病院費 病院費				
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実			実施計画番号	—
担当課名	病院管理課	開始年度	平成24年度	決算書	187頁 ~190頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

地方独立行政法人としての制度の特徴を生かした民間的経営手法により安定した経営を図るため、国の繰出基準に基づき運営費負担金及び交付金を交付するとともに、「地方独立行政法人下関市立市民病院評価委員会」を開催して、業務の実績に関する評価を行い、業務の適正化を図る。

平成25年度は、評価委員会を5回開催し、法人の平成24年度の業務実績評価及び中期計画変更認可に係る意見聴取を行った。

今後も、法人が健全な病院経営を行うよう、支援等を行っていく。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		市民病院評価委員会の開催回数	回	2	
		2	5		
		100.00%	166.67%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成25年度市民病院評価委員会開催状況

第1回	平成25年4月24日	中期計画変更認可に係る意見聴取
第2回	平成25年7月10日	平成24年度業務実績に係る評価
第3回	平成25年7月17日	平成24年度業務実績に係る評価
第4回	平成25年8月5日	平成24年度業務実績に係る評価、中期計画変更認可に係る意見聴取
第5回	平成25年11月6日	中期計画変更認可に係る意見聴取

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	974,304,297	1,131,784,000	1,071,092,478		60,691,522	
主要な経費	運営費負担金等	974,169,742	1,131,413,000	1,070,818,440		60,594,560
	評価委員会関係経費	134,555	371,000	274,038		96,962
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	974,304,297	1,131,784,000	1,071,092,478		

事業名	豊浦病院指定管理業務			
予算区分	病院事業会計 病院事業費用 医業費用 経費			
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—	
担当課名	病院管理課	開始年度	平成18年度	決算書 17頁 ~18頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

17の診療科を標榜し、指定管理者のノウハウを活用しつつ、豊浦・豊北地域の中核的な病院として、地域住民のニーズに対応できるよう地域医療機関との連携を図って地域医療の充実に取り組むとともに、市民生活に必要な医療機能の提供を行う。



平成25年度は豊浦病院整備基本計画策定業務を実施し、豊浦病院の施設整備等についての基本計画を策定した。

今後は、指定管理者からの病院譲渡の申し出を受け、譲渡に向けた協議を行っていく。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H27)
		豊浦病院の患者紹介率	%	25.0	
		28.9	29.1		
		115.60%	111.92%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

豊浦病院の紹介患者数の推移

平成21年度	1,079人
平成22年度	1,454人
平成23年度	1,515人
平成24年度	1,793人
平成25年度	1,770人

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	59,768,103	70,027,706	68,676,117		1,351,589
主要な経費	交付金	53,733,055	53,929,710	53,929,710	
	修繕費	3,969,000	6,344,706	6,232,356	112,350
	委託料	882,000	8,141,290	7,518,000	623,290
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	59,768,103	70,027,706	68,676,117	
	一般財源				

事業名	豊田中央病院管理業務			
予算区分	病院事業会計	病院事業費用	医業費用	経費
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実		実施計画番号	—
担当課名	豊田中央病院事務局	開始年度	平成17年度	決算書
				18頁 ~19頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

下関市北部地域の中核的な病院として、地域住民のニーズに対応できるよう地域医療機関との連携を図って地域医療の充実に取り組むとともに、市民生活に必要な医療機能の提供を行う。

平成25年度においては、訪問リハビリテーション事業を軌道に乗せ、在宅医療を推進した。また、本院の特徴でもある先進的な眼科医療を提供するため、常勤医師1名を確保し2名体制とした。

今後は、新たに通所リハビリテーション事業及び訪問看護事業に取り組み、より一層、在宅医療及び地域包括ケアを推進する。また、眼科の先進的な医療の提供を推進するため、現在の診療体制を継続する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	H26
豊田中央病院の訪問診療件数	件	200	400	500
		430	457	
		215.00%	114.25%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

豊田中央病院の訪問リハビリテーション事業の状況

平成25年2月より、訪問リハビリテーション事業を開始し、主に豊田地域の患者を対象に理学療法士が自宅を訪問し、リハビリテーションを行った。

訪問リハビリ件数 平成24年度実績（平成25年2月～平成25年3月） 165 件
平成25年度実績（平成25年4月～平成26年3月） 1,135 件

◆決算情報

（単位：円）

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	136,246,033	170,797,312	156,389,088		14,408,224	
主要な経費	委託料	86,105,686	100,438,896	100,438,896		
	光熱水費	19,613,897	21,600,000	20,179,528		1,420,472
	修繕費	4,029,469	15,529,294	10,335,966		5,193,328
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	136,246,033	170,797,312	156,389,088		
	一般財源					

事業名	民生児童委員活動援護業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第5章 第3節 地域福祉の充実	実施計画番号	—		
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成17年度	決算書	165頁 ~168頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

各種研修を通じて民生委員・児童委員の資質向上を図るとともに、地域における民生委員・児童委員活動の一層の充実を図るため、各種研修、活動費の支給及び地区民生児童委員協議会の活動に対する補助等を行う。
 平成25年度は、民生委員一斉改選により新たに委嘱された新任民生委員を対象とした研修を実施した。
 今後も、引き続き、民生委員・児童委員活動の一層の充実を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	(H)
民生委員・児童委員の各種研修、福祉講座等への参加者数	人	1,390	1,390	1,390
		1,341	1,359	
		96.47%	97.77%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

主な研修

第1回地区会長・副会長研修会	65名
現任民生委員・児童委員研修会	54名
中堅民生委員・児童委員研修会	49名
児童委員・主任児童委員研修会	23名
平成25年度新任民生委員・児童委員研修会	193名
第2回地区会長・副会長研修会	66名

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	75,649,624	81,052,000	80,411,246		640,754	
主要な経費	報償費等	75,649,624	81,052,000	80,411,246		640,754
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		70,000,000	70,000,000		
	一般財源	75,649,624	11,052,000	10,411,246		

事業名	団体育成業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第5章 第3節 地域福祉の充実	実施計画番号	—	
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成17年度	決算書 165頁 ~168頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

地域社会の安全及び住民福祉の向上のため、民間福祉関係事業の振興を図ることを目的として、福祉団体に対し助成を行う。
 平成25年度は、下関市社会福祉協議会などの各福祉団体へ補助を行い、民間の福祉団体の振興が図られ、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与した。
 地域福祉の推進に当たり、福祉団体の活動は重要であるとともに、福祉団体との連携・協働が必要であるため、今後も民間福祉関係事業の振興を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		補助金交付件数	件	7 15 214.29%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

補助交付団体
 下関市社会福祉協議会（2件）、下関市社会福祉事業団、下関市腎臓友の会、下関保護区保護司会、
 下関市更生保護協会、下関市連合遺族会（5件）、中部少年学院、下関大平学園、たちばな会、
 下関市更生保護女性会（菊川）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	145,860,440	150,680,420	150,474,530		205,890	
主要な経費	補助金	145,822,000	150,634,000	150,433,510		200,490
	保険料	13,840	16,420	16,420		
	公課費	24,600	30,000	24,600		5,400
財源	国庫・県支出金		100,000			
	市債					
	その他特定財源	4,126,000	100,006,000	100,006,000		
	一般財源	141,734,440	50,574,420	50,468,530		

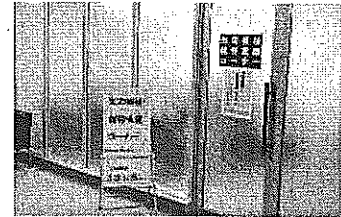
事業名	生活保護業務			
予算区分	一般会計 民生費 生活保護費 扶助費			
総合計画の体系	第5章 第8節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—	
担当課名	生活支援課	開始年度	平成17年度	決算書 179頁 ~180頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

生活保護法に基づき、生活に困窮する要保護者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、健康で文化的な生活水準を維持することができる生活を保障するとともに、その自立促進を図る。

平成25年度当初、被保護世帯は3,510世帯であったが、年度末には3,561世帯と51世帯の増加となった。

今後もこの増加傾向は続くものと予想されるため、より適正な保護の実施が求められる。特に就労による自立を促進するため、就労支援体制を強化する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●生活保護世帯数の推移

年度	(年度末)				
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
世帯数	3,253	3,385	3,482	3,510	3,561

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,168,269,853	8,460,000,000	8,055,261,084		404,738,916	
主要な経費	生活保護業務	8,168,269,853	8,460,000,000	8,055,261,084		404,738,916
財源	国庫・県支出金	6,283,450,479	6,345,000,000	6,278,944,069		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,884,819,374	2,115,000,000	1,776,317,015		

事業名	軽費老人ホーム助成			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 老人福祉費			
総合計画の体系	第5章 第4節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	146	
担当課名	いきいき支援課	開始年度	平成17年度	決算書 171頁 ~172頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

居宅において生活することが困難な高齢者が、所得に応じた低額な料金で入居することを可能とするための助成事業であり、軽費老人ホームを運営する社会福祉法人が入居者の所得に応じて減額した利用料金に対して助成を行うもの。
平成25年度においては、市内の12施設(定員660人)を対象に助成を行った。
サービス受益者である低所得高齢者(生活弱者)を救済するための扶助費的側面を有しており、今後とも高齢者福祉の観点から継続実施する予定である。

◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

対象施設			施設名			運営主体			定員		
1	福海苑	社会福祉法人 祥寿園	100	7	グリーンハイツとよた	社会福祉法人 豊寿会	50	8	あかつき	社会福祉法人 暁会	60
2	しゃくなげ園	社会福祉法人 しゃくなげ園	70	9	希望の郷	社会福祉法人 聖恵会	30	10	わかば	社会福祉法人 朋愛会	50
3	武久苑	社会福祉法人 祥寿園	50	11	SUN	社会福祉法人 響会	50	12	フロイデ彦島	社会福祉法人 松涛会	50
4	オリーブ	社会福祉法人 松涛会	50								
5	長府ケアハウス	社会福祉法人 さわやか会	50								
6	王喜の郷	社会福祉法人 緑樹会	50								

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	397,199,960	407,650,000	401,898,800		5,751,200	
主要な経費	補助金	397,179,000	407,629,000	401,885,000		5,744,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	397,199,960	407,650,000	401,898,800		

事業名	高齢者健康づくり			
予算区分	介護保険会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 介護予防事業費 介護予防事業費			
総合計画の体系	第5章 第4節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	149	
担当課名	いきいき支援課	開始年度	平成17年度	決算書 385頁 ~388頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

65歳以上の高齢者を対象に、「いきいきふれあい教室」を開催し、運動器の機能向上を目的とした運動や介護予防に関する知識の普及・啓発を行うことによって、当該高齢者が介護を要する状態となることを予防し、生活をより豊かにする。

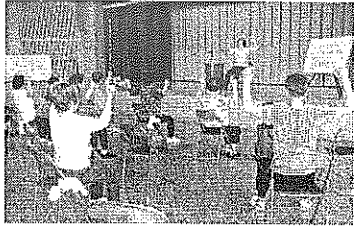
平成25年度は、市内22か所に設置している在宅介護支援センターに委託し、高齢者の身近な地域の場所（集会所等）で実施した。筋力運動、ストレッチ体操等によって運動機能の保持・増進を図り、介護予防に関する知識の普及・啓発を行うことによって、当該高齢者が介護を要する状態となることを予防するとともに、高齢者の社会的交流を促し、健康づくり活動へと結び付けている。今後も継続して実施する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	H26
「いきいきふれあい教室」への 実参加者数	人	400	510	540
		422	336	
		105.50%	65.88%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

高齢者健康づくり事業(いきいきふれあい教室)実績	いきいきふれあい教室の様子								
<table border="1"> <tr><td>開催会場</td><td>17会場</td></tr> <tr><td>開催回数</td><td>509回</td></tr> <tr><td>実参加者数</td><td>336人</td></tr> <tr><td>延参加者数</td><td>6,936人</td></tr> </table>	開催会場	17会場	開催回数	509回	実参加者数	336人	延参加者数	6,936人	
開催会場	17会場								
開催回数	509回								
実参加者数	336人								
延参加者数	6,936人								

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	15,187,120	20,808,000	14,971,400		5,836,600	
主要な経費	委託料	15,186,000	20,784,000	14,970,000		5,814,000
財源	国庫・県支出金	5,695,170	7,803,000	5,614,275		
	市債					
	その他特定財源	9,491,950	13,005,000	9,357,125		
	一般財源					

事業名	地域活動グループ支援			
予算区分	介護保険会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 介護予防事業費 介護予防事業費			
総合計画の体系	第5章 第4節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	148	
担当課名	いきいき支援課	開始年度	平成17年度	決算書
				385頁 ～388頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

ひとり暮らしの高齢者等への訪問活動を通じて、安否確認や地域行事への参加促進等を行う。高齢者が要介護状態になることの予防及び地域コミュニティにおける高齢者の支援体制の整備を図る。

平成25年度においては、目標値である80団体に対し、助成対象団体は86団体であり、より多くの高齢者に事業の成果が及んでいる。

今後、高齢者の増加に伴い、助成対象団体の増加が見込まれることから、対象者要件、対象経費等を検討し、より効率的・効果的に事業を実施する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
高齢者の健康づくりに資する活動を自主的に行う住民グループの数	件	75	80	85	
		74	86		
		98.67%	107.50%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

高齢者健康づくり活動住民グループ助成事業実績

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
助成対象団体数	63団体	74団体	86団体
延活動実施回数	1,927回	2,207回	2,602回
65歳以上参加者数	1,350人	1,601人	1,874人

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	24,926,182	30,890,000	28,344,357		2,545,643	
主要な経費	報償費	285,000	285,000	265,000		20,000
	補助金	24,641,182	30,605,000	28,079,357		2,525,643
財源	国庫・県支出金	9,347,318	11,583,750	10,629,133		
	市債					
	その他特定財源	15,578,864	19,306,250	17,715,224		
	一般財源					

事業名	保健助成業務			
予算区分	国民健康保険会計	保健事業費	保健事業費	保健助成費
総合計画の体系	第5章 第2節	国民健康保険事業の充実	実施計画番号	144
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書 337頁 ~340頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

被保険者の健康の保持増進を目的とした保健事業を実施する。
市民の健康増進と医療費増加の抑制のため、今後も保健事業を積極的に行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	(H)
国民健康保険外来人間ドック受診者数	人	2,000	2,000	2,000
		1,748	1,681	
		87.40%	84.05%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

その他保健事業（金額は平成25年度決算額）

- 啓発業務 19,736,547 円
- 歯科健康診断補助業務 1,500,000 円

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	95,044,149	108,334,000	99,844,405		8,489,595	
主要な経費	外来人間ドック補助業務	44,662,070	49,317,220	42,329,078		6,988,142
	はり、きゅう施術補助業務	29,747,500	36,278,780	36,278,780		
	その他保健事業	20,634,579	22,738,000	21,236,547		1,501,453
財源	国庫・県支出金	48,280,000	14,008,000	29,293,000		
	市債					
	その他特定財源	46,764,149	94,326,000	70,551,405		
	一般財源					

事業名	特定健康診査業務			
予算区分	国民健康保険会計	保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費
総合計画の体系	第5章 第2節	国民健康保険事業の充実	実施計画番号	144
担当課名	保険年金課	開始年度	平成20年度	決算書 339頁 ~340頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

被保険者の健康の保持増進を目的とした保健事業を実施する。
市民の健康増進と医療費増加の抑制のため、今後も特定健康診査の普及を積極的に行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
特定健康診査未受診者への受診 勧奨通知人数	人	20,000	30,000	30,000	→
		26,096	24,085		
		130.48%	80.28%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

特定健康診査受診率 (単位：%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
受診率	17.7	17.0	16.2	16.5

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	84,092,845	158,911,000	84,295,779		74,615,221	
主要な経費	事務委託経費	72,583,911	141,995,000	73,247,420		68,747,580
	その他事務経費	11,508,934	16,916,000	11,048,359		5,867,641
財源	国庫・県支出金	39,986,000	50,686,000	38,118,000		
	市債					
	その他特定財源	44,106,845	108,225,000	46,177,779		
	一般財源					

事業名	介護保険施設整備事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第5章 第9節 介護保険事業の充実	実施計画番号	163		
担当課名	介護保険課	開始年度	平成18年度	決算書	167頁 ~168頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

地域密着型サービス（特別養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホーム）の整備促進及び介護療養型医療施設の転換促進を図るため、施設整備を行う事業者に対して補助金を交付し、介護保険サービスの供給量の確保と質の向上に努めた。今後においても、高齢化が進行する中、介護保険事業計画に基づき適切な基盤整備を図る。

◆施設の概要、計画等

○介護基盤緊急整備特別対策事業（認知症高齢者グループホーム）

交付先）株式会社セービング

対象施設）グループホーム小月

整備内容）山陽圏域において認知症高齢者グループホーム（定員9人）を新規に整備するもの。

交付金額）15,000,000円

○介護療養型医療施設転換整備

交付先）医療法人愛の会

対象施設）光風園病院（介護療養型医療施設）

整備内容）既存の介護療養型医療施設（定員32床）のうち、19床を老人保健施設に転換するもの。

交付金額）32,300,000円

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		186,800,000	47,300,000	131,000,000	8,500,000
主要な経費	負担金補助及び交付金	186,800,000	47,300,000	131,000,000	8,500,000
財源	国庫・県支出金	186,800,000	47,300,000	131,000,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

資料編(福祉部)

●生活保護法による扶助状況

(単位:世帯、人、千円)

区 分		延世帯数	延人員	支給額
保 護 費	生活扶助費	36,884	49,344	2,457,066
	住宅扶助費	33,537	45,579	811,392
	教育扶助費	1,500	2,322	38,659
	介護扶助費	8,505	8,748	149,465
	医療扶助費	36,449	44,337	4,514,833
	出産扶助費	2	2	365
	生業扶助費	1,125	1,329	27,399
	葬祭扶助費	67	67	14,633
施設事務費		7,805	7,805	41,449
計		125,874	159,533	8,055,261

●障害福祉サービス事業の実績

(単位:円)

事業名	事業費	摘要
団 体 育 成 (障 害)	4,116,002	補助対象団体 15団体
施 設 元 利	13,322,000	補助対象施設 10箇所
点 字 図 書 館 運 営 費 助 成	27,655,200	補助対象施設 1箇所
身 体 障 害 者 手 帳 交 付	3,737,684	新規交付 1,089件
居 宅 介 護 (ホ ー ム ヘ ル プ 等)	431,734,683	利用延人数 3,987人
施 設 入 所	758,190,847	利用延人数 5,530人
短 期 入 所	53,397,951	利用延人数 760人
補 装 具 費 支 給	75,315,193	給付総件数 975件
自 立 支 援 医 療 (更 生)	483,599,821	給付件数 719件
療 養 介 護	154,773,774	利用延人数 427人
生 活 介 護	1,937,187,433	利用延人数 8,567人
共 同 生 活 介 護 (ケ ア ホ ー ム)	208,876,877	利用延人数 1,562人
共 同 生 活 援 助 (グ ル ー プ ホ ー ム)	54,675,529	利用延人数 869人
自 立 訓 練	92,001,287	利用延人数 759人
就 労 移 行 支 援	97,347,040	利用延人数 591人
就 労 継 続 支 援	615,228,822	利用延人数 5,721人
サ ー ビ ス 利 用 計 画 作 成 費	50,952,857	利用延人数 3,308人
高 額 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 費 給 付	252,971	利用延人数 59人
日 常 生 活 用 具 給 付	67,598,991	給付総件数 6,623件
訪 問 入 浴 サ ー ビ ス	23,051,150	利用延人数 1,869人
福 祉 タ ク シ ー 助 成	71,504,000	利用延件数 143,008件
自 動 車 運 転 免 許 取 得 助 成	200,000	給付総件数 2件
自 動 車 改 造 費 助 成	890,000	給付総件数 9件
ス ポ ー ツ 大 会	744,000	開催回数 2回
		参加延人数 150人
知 的 障 害 者 職 親 委 託	360,000	利用延人数 12人
重 度 心 身 障 害 者 医 療 費 助 成	1,285,845,425	受給者数 9,081人
		給付総件数 272,995件
特 別 障 害 者 手 当 等 給 付	78,889,180	給付総件数 1,325件
重 度 障 害 者 特 別 給 付 金	480,000	給付件数 2件
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 制 度 掛 金 助 成	161,000	給付人数 15人

(単位:円)

事業名	事業費	摘要
地域活動支援センター運営	28,526,480	実施箇所 2箇所
		利用延日数 10,390日
相談支援	41,446,080	実施箇所 7箇所
		相談件数 23,516件
障害者デイサービス	64,012,611	利用延人数 1,807人
日中受入	15,099,563	利用延人数 1,050人
移動支援	10,560,613	利用延時間 4,040時間
意思疎通支援事業	12,909,845	手話通訳設置利用件数 1,862件
		手話通訳派遣回数 188回
		要約筆記派遣回数 190回
		手話奉仕員養成講習受講終了者 5人
		要約筆記者養成講習受講終了者(前期) 4人
		聴覚障害者用ファックス設置箇所 1箇所
障害者程度区分認定審査会	7,484,113	開催回数 12回
		審査件数 308件
認定調査業務		調査件数 356件
障害者スポーツセンター	27,676,031	開館日数 287日
		利用延人数 16,504人
		(うち障害者人数) 12,281人
福祉作業所運営	3,610,000	実施箇所 1箇所
		利用延日数 1,220日
身体障害者福祉センター運営	20,235,255	開館日数 291日
		利用延人数 7,853人
障害児養育手当支給	8,808,000	給付総件数 367件
こども発達センター管理運営	30,523,980	開館日数 234日
		利用延人数 14,318人
児童発達支援	234,841,227	利用延人数 1,847人
放課後等デイサービス		利用延人数 1,594人
保育所等訪問支援		利用延人数 4人

●介護保険料の収納状況

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収納額	収納率
現年賦課分	特別徴収	4,577,570	4,582,467	4,897	4,577,570	100.0%
	普通徴収	498,557	426,623	414	426,209	85.5%
	計	5,076,127	5,009,090	5,311	5,003,779	98.6%
滞納繰越分	普通徴収	145,834	24,886	21	24,865	17.1%
合 計		5,221,961	5,033,976	5,332	5,028,644	96.3%
(内訳)	特別徴収	4,577,570	4,582,467	4,897	4,577,570	100.0%
	普通徴収	644,391	451,509	435	451,074	70.0%

●介護保険に係る保険給付の状況

(単位:千円)

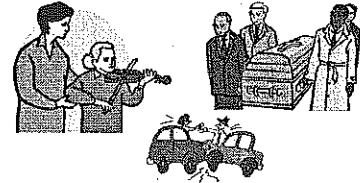
		金 額		
保険給付費		23,340,605		
介護サービス等諸費		20,269,100		
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	8,561,154	給付件数	163,273件
	特例居宅介護サービス給付費	0	支給件数	0件
	地域密着型介護サービス給付費	2,484,281	給付件数	13,260件
	特例地域密着型介護サービス給付費	0	支給件数	0件
	施設介護サービス給付費	8,139,891	給付件数	37,458件
	特例施設介護サービス給付費	0	支給件数	0件
	居宅介護福祉用具購入費	30,347	支給件数	980件
	居宅介護住宅改修費	79,918	支給件数	935件
	居宅介護サービス計画給付費	973,509	給付件数	75,903件
	特例居宅介護サービス計画給付費	0	支給件数	0件
介護予防サービス等諸費		1,573,041		
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	1,284,618	給付件数	60,138件
	特例介護予防サービス給付費	0	支給件数	0件
	地域密着型介護予防サービス給付費	17,881	給付件数	300件
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	支給件数	0件
	介護予防福祉用具購入費	14,433	支給件数	564件
	介護予防住宅改修費	71,905	支給件数	789件
	介護予防サービス計画給付費	184,204	給付件数	43,500件
	特例介護予防サービス計画給付費	0	支給件数	0件
特定入所者介護サービス等費		939,491		
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	938,394	給付件数	28,929件
	特例特定入所者介護サービス費	0	支給件数	0件
	特定入所者介護予防サービス費	1,097	給付件数	132件
	特例特定入所者介護予防サービス費	0	支給件数	0件
高額介護サービス等費		463,651		
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	463,120	支給件数	39,696件
	高額介護予防サービス費	531	支給件数	352件
高額医療合算介護サービス等費		60,051		
高額医療合算介護サービス費	60,051	支給件数	2,346件	
その他諸費		35,271		
審査支払手数料	35,271	支払件数	383,379件	

事業名	一時保育サービス（一時預かり）事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 児童福祉の充実	実施計画番号	159		
担当課名	こども育成課	開始年度	平成17年度	決算書	175頁 ～176頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

家庭において、児童を保育することができない場合、緊急・一時的に保育園で預かる。

平成27年度施行予定の「子ども・子育て支援新制度」に向けて、一時預かり事業の整備を行い、子育て家庭に対する支援の充実を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	H26
一時保育サービス（一時預かり）事業利用者数	人	6,500	7,500	7,500
		7,418	8,406	
		114.12%	112.08%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○事業内容

下関市内の全保育園で実施

原則：週3日程度、1ヶ月12日以内

保育時間 8：30～17：00

利用者負担金

児童1人1日当たり 4時間超・・・1,800円（おやつ、給食を含む）

4時間以内・・・900円（おやつを含む）

◆決算情報

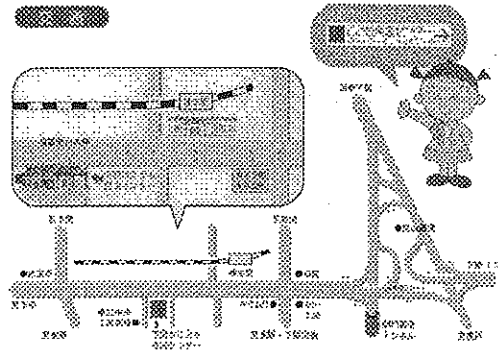
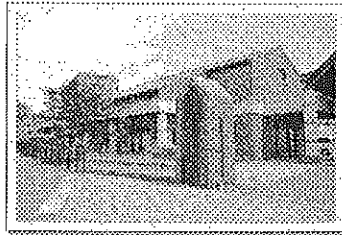
（単位：円）

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	18,239,039	21,641,000	20,188,840		1,452,160	
主要な経費	賃金	11,315,310	13,704,000	12,884,200		819,800
	賄材料費	392,429	717,000	566,340		150,660
	委託料	6,531,300	7,220,000	6,738,300		481,700
財源	国庫・県支出金	4,690,000	6,000,000	6,610,000		
	地方債					
	その他	5,446,800	5,155,000	7,168,500		
	一般財源	8,102,239	10,486,000	6,410,340		

事業名	こども発達センター管理運営				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第5章 第5節 障害者福祉の充実			実施計画番号	—
担当課名	こども育成課	開始年度	平成17年度	決算書	177頁 ～178頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

障害に関する窓口での情報提供、障害の早期発見、個々の発達に応じた専門的な早期療育の実施を行う。今後、質の改善と量の確保に向けて取り組んでいく。



◆事業の目標指標（活動指標）

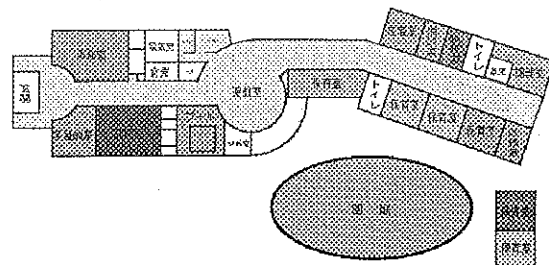
指標説明	単位	最終年度 (H)		
		H24	H25	H26
こども発達センター利用者数	人	13,981	14,000	14,000
		13,866	14,318	
		99.18%	102.27%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○事業内容

- 児童発達支援センター はたふ園
- 児童発達支援事業 どーなつ
- 母子通園訓練事業 キッズハウス
- 発達支援室
- 下関市障害者相談支援事業
- 下関市障害児(者)療育等支援事業



◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	36,098,208	30,932,210	30,913,550		18,660	
主要な経費	委託料	29,127,602	30,542,640	30,523,980		18,660
	保険料	9,106	8,977	8,977		
	備品購入費 H24は工事請負費	6,961,500	380,593	380,593		
財源	国庫・県支出金	725,000	746,000	998,000		
	市債					
	その他特定財源	4,400	4,400	4,400		
	一般財源	35,368,808	30,181,810	29,911,150		

事業名	障害幼児指導援助事業				
予算区分	一般会計 教育費 幼稚園費 幼稚園費				
総合計画の体系	第6章 第2節 学校教育の充実			実施計画番号	168
担当課名	こども育成課	開始年度	平成17年度	決算書	247頁 ~248頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

幼稚園教育の目的を達成するために、障害のある幼児に特に配慮する必要がある「個々の幼児の障害の状態などに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行う」ため、担任教諭以外の指導員を配置し、障害のある幼児の支援を行う。
 今後も特別な支援を要する幼児に対して、適切な指導及び必要な支援を行うため、指導員の適正配置を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
市立幼稚園における特別支援教育の充実度を示す指標	%	50	50	50	→
		83	85		
		166.00%	170.00%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【指導員の配置状況】

平成24年度 14園 19人
 平成25年度 13園 22人

◆決算情報

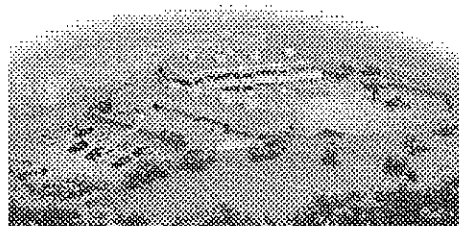
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	44,467,135	44,536,000	40,812,788		3,723,212	
主要な経費	報酬	38,569,439	38,551,000	35,352,720		3,198,280
	共済費	5,897,696	5,985,000	5,460,068		524,932
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	7,000,000				
	一般財源	37,467,135	44,536,000	40,812,788		

事業名	幼保一体化施設建設事業（豊浦地区）				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費／一般会計 教育費 幼稚園費 幼稚園建設費				
総合計画の体系	第5章 第6節 児童福祉の充実			実施計画番号	157
担当課名	こども育成課	開始年度	平成23年度	決算書	177/247 頁 ～178/248 頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

市内の幼保一体化施設運営の成果を踏まえ、老朽化が進んだ川棚幼稚園と川棚保育園をこども園として更新・整備し、豊浦地区の就学前の子どもたちにより良い保育環境を提供する。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成23年度～平成26年度
- 施設概要
 - 建設地 下関市豊浦町大字川棚5281番地ほか
 - 敷地面積 5,821.03 m²
 - 延床面積 1,850.01 m²
 - 屋外遊戯場面積 1,750 m²
 - 構造 鉄筋コンクリート造、2階建
 - 定員 200名
 - 運営形態 保育所 120名 幼稚園 80名
- 今後のスケジュール 幼保一体化運営、子育て支援センター併設
- 今後のスケジュール 平成27年度 4月～ こども園開園（幼稚園3年保育開始）

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	364,414,000	249,000,000	141,935,000	107,065,000	
主要な経費	工事監理委託等	5,300,000	4,491,000	4,491,000	
	工事請負費		238,795,000	139,235,000	99,560,000
	事務費 (H24は公有財産購入費)	356,176,000	5,714,000	2,700,000	3,014,000
財源	国庫・県支出金		23,459,000	10,944,000	12,515,000
	市債	346,100,000	215,800,000	125,100,000	88,400,000
	その他特定財源				
	一般財源	18,314,000	9,741,000	5,891,000	6,150,000

事業名	幼稚園耐震化事業				
予算区分	一般会計 教育費 幼稚園費 幼稚園建設費				
総合計画の体系	第6章 第2節 学校教育の充実			実施計画番号	172
担当課名	こども育成課	開始年度	平成23年度	決算書	247頁 ~248頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

旧耐震基準で建設された非木造の園舎に対して、耐震性があるかどうかを判断する。耐震性のない園舎に対しては、耐震補強、建て替え及び他の耐震性のある施設での代替などを検討する。

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成23年度～平成27年度
- 施設概要 対象園舎20棟のうち耐震性の確認されていない15棟の耐震補強事業
- 事業進捗
 - 平成21年度 耐震一次診断7棟実施（7棟診断済、未診断8棟）
 - 平成23年度 耐震一次診断4棟実施（11棟診断済、未診断4棟）
 - 平成25年度 耐震一次診断済11棟のうち8棟の耐震二次診断実施
 - 平成26年度以降 耐震一次診断済11棟のうち1棟の耐震二次診断実施
未診断4棟のうち2棟の耐震診断実施

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		20,000,000	15,330,000		4,670,000
主要な経費	耐震診断委託料	20,000,000	15,330,000		4,670,000
財源	国庫・県支出金	2,645,000	1,988,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	17,355,000	13,342,000		

事業名	乳幼児健康支援一時預かり			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第5章 第6節 児童福祉の充実	実施計画番号	—	
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成17年度	決算書 175頁 ~176頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

保護者が仕事や病気、冠婚葬祭などの理由で、病気又は病気回復期の児童を家庭で保育することが困難な場合に、安静の確保のため児童を病児保育所で預かる。
平成25年度においては、病児保育所を新たに1か所指定し、本事業を委託して実施したが、平成24年度に比べ、利用者数が延べ1,054人増加した。
今後は、利用者が増加している状況を踏まえ、サービスの供給体制について検討を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H)		
		H24	H25	H26
児童の延べ利用人数	人	2,000	3,000	3,000
		1,717	2,771	
		85.85%	92.37%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

利用実績（延べ利用人数） (単位：人)

病児保育所	平成24年度	平成25年度
すこやかルーム（うめだ小児科）	209	224
わかば病児保育所（昭和病院）	552	420
おひさまキッズハウス（青葉こどもクリニック）	956	843
病児保育所ここいえ（かねはら小児科）		1,284

◆決算情報

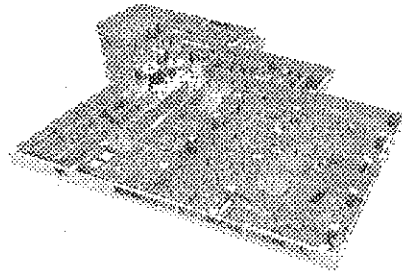
(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	33,715,314	44,274,000	42,038,061		2,235,939
主要な経費	需用費	42,314	50,000	42,061	7,939
	役務費	18,000	18,000		18,000
	委託料	33,655,000	44,206,000	41,996,000	2,210,000
財源	国庫・県支出金	10,726,000	14,126,000	13,998,000	
	市債				
	その他特定財源	168			
	一般財源	22,989,146	30,148,000	28,040,061	

事業名	次世代育成支援拠点施設管理運営				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第5章 第6節 児童福祉の充実			実施計画番号	—
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成25年度	決算書	177頁 ~178頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

JR下関駅ビル内に整備した次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」の管理運営を行う。
 平成25年度においては、施設の開館に向けた準備業務等を行った。
 今後は、指定管理による管理運営により、次世代育成及び子育て支援の拠点施設として、駅周辺施設などとの連携も含め、継続的な各種事業の展開、啓発事業やイベントなどを実施していく。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
					(H)
年間利用者数	人			100,000	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【開館時間】 午前10時から午後6時まで
 【休館日】 毎週水曜日、12月29日から翌年1月1日まで
 【施設概要】 (有料) 子ども一時預かり室、多目的室
 (無料) プレイランド、交流スペース・クリエイティブランド、相談室、授乳室、屋上広場
 【施設の管理運営】 指定管理者による
 平成26年4月1日から平成29年3月31日までの期間（3年間）

◆決算情報

(単位：円)

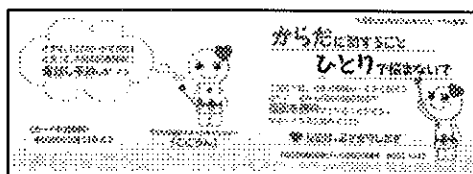
年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		16,735,734	14,181,345		2,554,389
主要な経費	開館準備業務費	5,009,734	4,908,558		101,176
	維持管理運営業務経費	11,726,000	9,272,787		2,453,213
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		16,735,734	14,181,345	

事業名	中・高校生のいのちきらめきプロジェクト			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第5章 第1節 健康づくりの推進	実施計画番号	-	
担当課名	こども保健課	開始年度	平成25年度	決算書 181頁 ~182頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

「いのち」を考え「生きる力」を育む体制づくりのため、中・高校生を対象として、命の大切さを伝え、思春期の心身の相談ができる体制と環境の構築を行う。

平成25年度においては、『①思春期の学生等がからだに関わる悩みを産婦人科に相談できる体制を下関市医師会と構築し、4件の実績 ②高校に出向き、命の現場で働く産婦人科医と助産師・保健師がタイアップして「いのち」を考える出前講座を1回実施 ③課題や効果的な運用を協議する場として、関係機関で推進会議を1回実施』などを行い、中・高校生に母子保健の観点から新たなアプローチを実施した。今後も引き続き、中・高校生に「いのち」を考え「生きる力」を育むことの大切さを周知するための体制や環境構築の推進を行う。



配布したカード

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	H26
いのちきらめき出前講座実施数	回		3	2
			1	
		33.33%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○平成25年度実績状況
 □7～9月、市内の高等学校を通じて女子生徒にカードを配布。配布数：3,275枚
 □産婦人科での相談件数：4件
 □市内私立高校にて「いのち」を考える出前講座を1回実施

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,123,000	73,450		1,049,550
主要な経費	相談業務委託	1,000,000	21,000		979,000
	医師講師報償費	84,000	22,000		62,000
	相談カード印刷製本	39,000	30,450		8,550
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,123,000	73,450	

資料編(こども未来部)

●保育所入所状況

(単位:人)

区 分		年間	月平均
公立 (23園)	定員	21,648	1,804
	入所人数	20,168	1,681
私立 (33園)	定員	40,836	3,403
	入所人数	43,348	3,612
計	定員	62,484	5,207
	入所人数	63,516	5,293

●保育料軽減状況

区 分	金 額
国の徴収基準額	1,549,615,460円
市の徴収基準額	1,181,250,240円
軽減額	368,365,220円
軽減率	23.8%
軽減児童数(年間)	56,715人
1人当たり平均軽減額(年間)	77,940円

●私立保育所援護対策業務

(単位:千円)

事業名	事業費	摘要
施設整備費借入金償還利息補助金	152	3園
施設整備費借入金償還元金補助金	3,365	5園
子育て支援特別対策事業施設整備費補助金	4,842	1園(大規模修繕)
地域子育て支援センター運営委託	28,560	5園 延24,168人
民間保育所地域活動事業費補助金	4,647	20園
ホリデイ保育サービス事業委託	3,412	2園 対象児童 延 516人
一時保育サービス事業委託	6,738	31園 対象児童 延 4,168人
延長保育促進事業費補助金	118,160	25園
私立保育所運営費補助金	31,065	32園
障害児保育事業費補助金	54,336	21園 対象児童 延 1,591人
私立保育所産休等代替職員雇用費補助金	438	1園
私立保育所職員保育技術調査研究費補助金	5,227	32園
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業費補助金	79	8施設
日本スポーツ振興センター共済掛金補助金	499	30園
賠償責任保険保険料補助金	197	30園
特定保育事業委託	1,470	2園
計	263,187	

●公立保育所運営業務

(単位:千円)

事業名	事業費	摘要
地域子育て支援センター運営業務	29,971	5園 延 29,244人
おのこり保育事業	10,296	7園 延 7,376人
ホリデイ保育事業	1,963	1園 延 373人
一時保育事業	13,451	23園 延 4,238人
つどいの広場運営業務	3,079	1施設 延2,870人
計	58,760	

●その他施設運営業務

(単位:千円)

事業名	事業費	摘要
つどいの広場運営業務	5,624	2施設 延20,004人
多子世帯保育料軽減助成	250	対象児童 5人
計	5,874	

事業名	健康づくり推進			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	139・140	
担当課名	保健総務課	開始年度	平成17年度	決算書
				181頁 ~182頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

「いのちを考え、生きる力を育む」体制づくりに向け、平成24年度に食育推進計画「第2次下関ぶちうま食育プラン」を、平成25年度に健康づくり計画「下関ふくふく健康21（第2次）」を策定した。

平成25年度は、関係機関等と連携により、ふくふく健康21フェスタ、ふくふく健康チャレンジ等を実施した。食育推進では、下関ぶちうま食育フェスタや体験教室を開催し実践的な食育に取り組んだ。

また、保健部キャラクター「こころん」等を活用したイベントへの参加、学校と連携した各種教室・講座の開催等の広報・啓発活動を行った。

今後も、それぞれの計画により「いのちを考え、生きる力を育む」体制づくりを進める。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H26)		
		H24	H25	H26
健康づくりに関係した教室・出前講座・イベント・広報活動など普及啓発事業の実施件数	件	20	40	40
		44	41	
		220.00%	102.50%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【ふくふく健康21（健康づくり計画）】
第2次 平成26年3月策定 計画期間：平成26年度～平成35年度（10年間）
計画理念「いのちを考え生きる力を育み」いのちのハーモニー”奏でるまちづくり”

【下関ぶちうま食育フェスタ】
開催日：H25.11.23 場所：シーモール下関サテライト 参加者数：約500人
第2次下関ぶちうま食育プランの周知を図るとともに、市民が郷土の食材を知り活用できるように、市長のふく刺しひきの実演を交えるなど、実践的なイベントを開催した。

【ふくふく健康チャレンジ2013】
開催期間：平成25年6月1日～平成26年1月31日 対象者：市内在住・在学・在勤者 応募者数：551人

◆決算情報

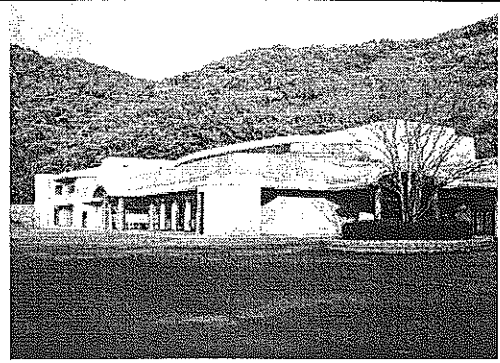
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	15,764,898	19,249,045	17,713,216		1,535,829	
主要な経費	健康づくり推進	13,016,696	13,791,045	13,529,343		261,702
	ふくふく健康21	780,713	3,496,000	2,621,800		874,200
	食育推進計画	1,967,489	1,962,000	1,562,073		399,927
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	83,900	120,000	55,000		
	一般財源	15,680,998	19,129,045	17,658,216		

事業名	斎場管理業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 斎場費			
総合計画の体系	第2章 第7節 衛生環境の整備	実施計画番号	—	
担当課名	保健総務課	開始年度	平成17年度	決算書
				187頁 ~188頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

斎場の使用申請を受け、斎場で火葬を行い、焼骨をご遺族にお返しする。
また、老朽化による火葬炉等の不良個所の点検・整備・改修を行い、常時火葬が円滑に行える状態を維持する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
突発的な火葬炉の故障等により、休場を余儀なくされた日数を示す指標	日	0	0	0	→
		0	0		
		100.00%	100.00%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

■市内斎場	■火葬件数（全斎場集計）
大谷斎場（藤ヶ谷町4番1号）	平成21年度 3,392件
蓋井島火葬場（大字蓋井島字川の上26番地）	平成22年度 3,522件
六連島火葬場（大字六連島字台273番地2）	平成23年度 3,640件
豊田斎場（豊田町大字八道字大騒動314番地3）	平成24年度 3,540件
豊浦斎場（豊浦町大字小串字外無田117番地）	平成25年度 3,733件
豊北斎場（豊北町大字滝部字石峠2241番地1）	

◆決算情報

（単位：円）

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	108,803,984	129,918,095	129,918,095		
主要な経費	光熱水費	32,132,035	35,227,044	35,227,044	
	委託料	47,766,317	48,573,935	48,573,935	
	工事請負費	12,367,950	28,269,150	28,269,150	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	22,114,834	23,437,000	22,881,772	
	一般財源	86,689,150	106,481,095	107,036,323	

事業名	救急医療対策業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—	
担当課名	保健医療課	開始年度	平成17年度	決算書
				181頁 ~182頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

「事業概要」

市民が傷病の状況・程度に応じて、適切な医療が受けられるように、救急医療を体系的に整備し、その体制の充実を図るとともに、市民への救急医療知識の普及啓発をおこなう。

- ・一次（初期）救急医療 休日や夜間における初期段階の救急患者や比較的軽度の救急患者に対応する医療
- ・二次救急医療 救急診療所等で扱えないような病気、入院、手術の必要な救急患者に対応する医療
- ・三次救急医療 二次救急医療では対応ができない重篤な救急患者に対応する医療

「成果及び今後の方向性」

平日の夜間と休日の昼・夜間における一次救急医療体制は整備されている。しかしながら、軽症でも直ちに、救急車を利用し、二次救急病院で受診するケースも依然ある。今後も、下関市医師会や、二次救急医療を担っている病院群輪番制病院と協議を重ね、適切な診療を受けられる体制の充実を図るとともに、救急医療機関の適切な利用についても、各種リーフレット、小児救急ガイドブック等で、継続的に市民への周知を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち外来患者の占める割合	%	81.5	81	80.5	→
		77.7	79.9		
		104.89%	101.38%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

一次（初期）救急医療				二次救急医療							
夜間急病診療所				在宅当番医制			病院群輪番制				
	H23	H24	H25		H23	H24	H25		H23	H24	H25
診療日数	365日	365日	365日	診療日数	71日	74日	73日	診療日数	365日	365日	365日
年間患者数	10,134人	9,411人	8,609人	年間患者数	20,309人	21,026人	20,435人	年間患者数	15,279人	16,965人	16,588人
一日平均患者数	27.7人	25.8人	23.6人	一日平均患者数	286人	284.1人	279.9人	一日平均患者数	41.7人	46.4人	45.4人

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	147,981,823	147,489,000	144,400,376		3,088,624	
主要な経費	休日等急病対策事業費等補助金	55,323,720	56,332,000	53,859,350		2,472,650
	夜間急病診療所運営委託金	75,463,361	75,768,000	75,748,379		19,621
	AED賃借料	6,817,776	7,059,000	6,518,581		540,419
財源	国庫・県支出金	6,278,000	8,333,000	5,661,000		
	市債					
	その他特定財源	78,029,212	77,099,000	77,069,755		
	一般財源	63,674,611	62,057,000	61,669,621		

事業名	薬事等				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実			実施計画番号	—
担当課名	保健医療課	開始年度	平成17年度	決算書	181頁 ~182頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

医薬品等の適切な管理体制を確保するため、薬事関連法制に基づき、薬事関係営業の許可、監視指導をする。また、市民に対し医薬品の正しい知識の普及啓発をするとともに、薬物乱用防止の啓発活動をおこなう。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
薬物乱用防止ヤング街頭キャンペーン参加高校数	校	11	11	11	→
		4	10		
		36.36%	90.91%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

中・高校生のための薬物乱用防止セミナー

内容	H24	H25
・ 高校生による薬物問題に関する発表 「身近にひそむ薬物問題」 ・ 医学博士による基調講演 「薬物から自分を守ろう」		・ 高校生による薬物問題に関する発表 「関門地域における薬物の現状と対策」 ・ 医学博士・薬剤師による基調講演 「薬物乱用ウソ?ホント?」

◆決算情報

(単位：円)

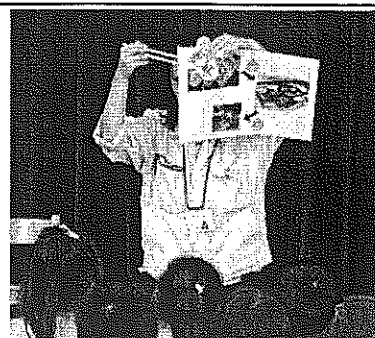
年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,800,314	3,771,000	2,678,154		1,092,846	
主要な経費	検査票印刷等需用費	323,422	1,108,000	581,421		526,579
	システム開発等委託料		600,000	520,800		79,200
	下関市薬物対策協議会補助金	735,000	729,000	729,000		
財源	国庫・県支出金	615,104	955,000	1,427,434		
	市債					
	その他特定財源	1,185,210	1,556,000	1,250,720		
	一般財源		1,260,000			

事業名	食の安心・安全推進業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 環境衛生費			
総合計画の体系	第2章 第7節 衛生環境の整備	実施計画番号	—	
担当課名	生活衛生課	開始年度	平成21年度	決算書
				185頁 ～186頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

市民からの食に関する相談や苦情に対し、食品取扱業者への適切な調査・指導を実施し食の安全確保を図った。

リスクコミュニケーションの推進については、幼稚園児及びその保護者を対象に紙芝居を用いた衛生教育を実施し、食肉を生食するリスク等について啓発を図った。また、食品安全委員会から講師を招き中学生を対象に食品のリスクについての周知を図った。今後、低年齢層を対象にエプロンシアターの手法を用いた衛生教育について検討し、子供の頃から食品衛生に興味を持たせ、食の安全に関する正しい知識を伝えることを推進する。



◆事業の目標指標（活動指標）

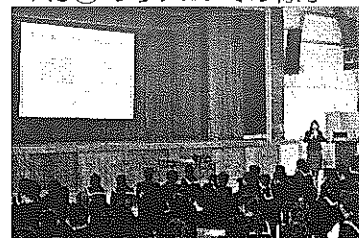
指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	(H)
対話型食品衛生講習会（リスクコミュニケーション）開催回数	回	6	6	6
		7	13	
		116.67%	216.67%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- ① 食に関する相談や苦情件数 5,279件
- ② 幼稚園児及び保護者を対象とした
リスクコミュニケーション実績 12回 437人
- ③ 中学生を対象としたリスクコミュニケーション実績
1回 183人

No③のリスクミの様子



◆決算情報

(単位：円)

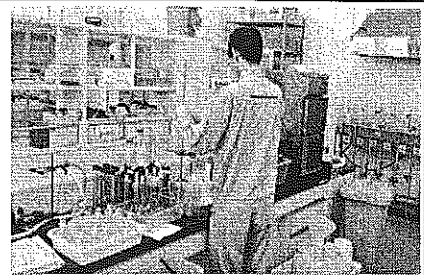
年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	4,655,945	5,220,000	5,018,299		201,701	
主要な経費	食品衛生監視員等人件費	3,919,772	4,525,650	4,525,410		240
	事務費	736,173	694,350	492,889		201,461
財源	国庫・県支出金		19,000			
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,655,945	5,201,000	5,018,299		

事業名	公害試験分析業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第2章 第1節 自然環境の保全			実施計画番号	—
担当課名	試験検査課	開始年度	平成17年度	決算書	185頁 ~188頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

自然環境と住民の生活環境を保全するために必要な政策判断材料を提供することにより、環境及び発生源の監視体制を強化し、環境汚染の防止や公害苦情の適切な処理を図る。平成25年12月に、下関市衛生検査センターに移転したことで、更なる機能強化を図る。

平成25年度は新しい検査項目である下層DOの実施、ノニルフェノールの検討を行なった。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
					(H)
内部精度管理の変動係数(CV) (検査精度のバラツキを表す)	%	20	20	20	20
		20以下	20以下		
		100.00%	100.00%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成25年度実績

水質検査：海域（検体数180、項目数1,558）河川（検体数167、項目数1,701）
 事業場等排水（検体数90、項目数1,331）その他（検体数109、項目数811）
 大気検査：降下ばいじん、環境大気、煙道排ガス、酸性雨等（検体数45、項目数329）
 悪臭検査：機器分析、臭覚測定等（検体数3、項目数24）
 騒音検査：発生公害（検体数3、項目数3）
 振動検査：発生公害（検体数3、項目数3）

◆決算情報

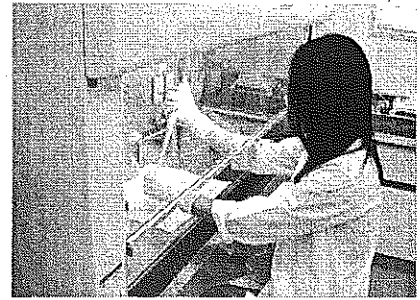
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	41,607,211	8,126,000	7,044,318		1,081,682	
主要な経費	需用費	4,576,641	4,902,376	4,371,332		531,044
	委託料	1,604,400	855,000	501,375		353,625
	検査機器購入経費	33,775,238	1,000,000	891,870		108,130
財源	国庫・県支出金	31,932,900	91,000	91,000		
	市債					
	その他特定財源	87				
	一般財源	9,674,224	8,035,000	6,953,318		

事業名	衛生検査業務（ノロウイルス対策）			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 衛生試験費			
総合計画の体系	第2章 第7節 衛生環境の整備	実施計画番号	—	
担当課名	試験検査課	開始年度	平成25年度	決算書
				181 頁 ～184 頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

ノロウイルスは、全国的にも本市においても患者数が増加傾向にある食中毒の原因であるが、検査体制が未整備であった。平成25年度において、ノロウイルスの検査機器（リアルタイムPCR等）の導入と検査担当職員の技術習得を行い、検査体制整備を行った。
 今後は、検査体制及び精度について、危機管理上も踏まえ、より高いレベルでの検査の維持を図る。

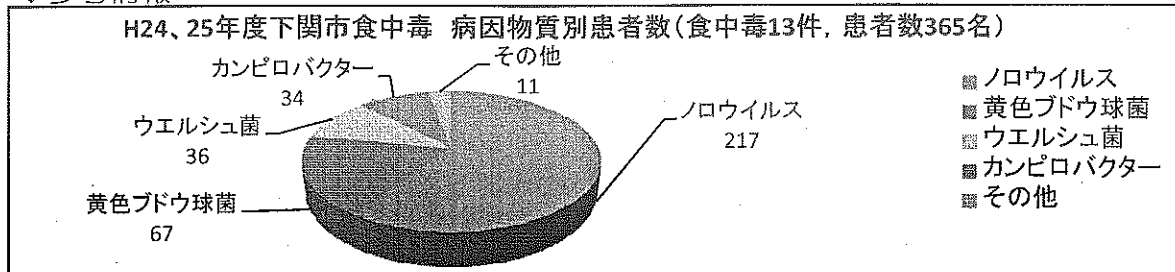


◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	(H)
ノロウイルス検査の技術習得者の数	人		2	3
			2	
			100.00%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報



◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,075,000	12,295,100		779,900
主要な経費	検査機器購入経費	12,009,000	11,389,980		619,020
	検査用試薬	679,000	669,280		9,720
	技術習得経費	387,000	235,840		151,160
財源	国庫・県支出金	11,652,000	11,486,600		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,423,000	808,500		

事業名	精神保健福祉事業			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	141	
担当課名	成人保健課	開始年度	平成17年度	決算書 181頁 ~182頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

精神障害者に対する適切な医療の確保、社会復帰の促進を図ることを目的として、保健医療福祉に関する相談、訪問指導、教室等の開催による地域生活支援を実施した。また、市民のこころの健康の保持増進を図るために、自殺対策として「いのちのワクチン事業」を拡充し、市民向けの心の健康講座や、支援者向けの研修会を実施した。

今後も、心の健康に関する相談、訪問等の個別支援や講座、研修会等を継続する。また、市民が心の病を正しく理解するための普及啓発を充実させ、社会が病者や障害者を受容する力を形成するように働きかけ、市民ひとりひとりが「生きる力」を養い育てていくことを目指す。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
こころの健康サポーター養成研修の受講経験者が各支所管内に網羅されている割合	%	100	100	100	100
		100	100		
		100.00%	100.00%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成25年度実績 (延べ)		こころの健康サポーター養成研修の受講者数			
精神保健福祉相談（面接電話）件数	4,012 件	平成18年度	77名	平成22年度	79名
訪問指導件数	491 件	平成19年度	122名	平成23年度	88名
精神障害者家族教室参加者数	20 名	平成20年度	105名	平成24年度	95名
ひきこもり家族教室参加者数	18 名	平成21年度	47名	平成25年度	94名
こころの健康サポーター養成研修の受講者数	94 名	延べ 707名参加			
市民こころの健康講座受講者数	179 名				

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	10,304,220	7,019,000	5,433,265		1,585,735	
主要な経費	需用費	754,261	1,292,000	946,085		345,915
	委託料	5,273,100	821,000	819,000		2,000
	報償費	566,200	810,000	548,800		261,200
財源	国庫・県支出金	9,160,835	3,140,000	5,412,090		
	市債					
	その他特定財源	18,100	50,000	21,175		
	一般財源	1,125,285	3,829,000			

事業名	学校飼育動物に対する支援事業			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 環境衛生費			
総合計画の体系	第2章 第8節 交流施設等の整備	実施計画番号	—	
担当課名	動物愛護管理センター	開始年度	平成25年度	決算書
				185頁 ~186頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

＜目的・内容＞心身ともに元気な街・下関の実現に向け、「いのち」を考え、「生きる力」を育むことのできる体制づくりの一環として、学校飼育動物など私たちの身近な小動物の飼い方について、学校飼育に携わる子どもたち、教員への理解を深めると共に、動物由来感染症等について適切な啓発を行うため、小動物を飼育するためのノウハウをまとめたテキスト等を作成配布すると共に、学校教職員を対象に研修会を実施する。

＜実績・成果＞下関市開業獣医師会長の監修により、16ページのテキストを作成し、8月27日より市内小学校・動物病院・動物愛護推進協議会委員・動物愛護推進員等に配布した。下関市HPにも掲載中である。また、8月21日に、学校教職員を対象に研修会を実施した。（参加者数：小学校教職員14名、下関市動物愛護推進員5名）

＜評価＞学校現場で動物飼育にあたる教職員の不安軽減に資したものと史料する。

＜方向性＞今後は現場における直接指導に重点を置くこととし、小学校に講師を派遣し研修会を開催する。


◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	H26
動物愛護センターにおける犬猫の引取数	回	—	1,100	1,000
		1,208	957	
			114.94%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

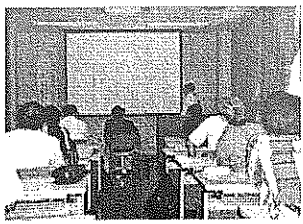
テキスト



【目次】

- ・日常の世話
- ・ウサギをよく観察してみよう
- ・ニワトリをよく観察してみよう
- ・動物社会のルール しぐさと気持ち
- ・どんなえさが必要？
- ・どんな飼育小屋が必要？ 飼育小屋の管理
- ・数の増えすぎに注意しよう
- ・動物に近づいてみよう・さわってみよう
- ・動物をひざの上に載せてみよう
- ・動物の病気のサイン
- ・動物から人にうつる病気

H25 研修会



〈日時〉平成25年8月21日（水）
13:30~15:30
〈場所〉下関市動物愛護管理センター
〈参加者〉小学校教職員14名
下関市動物愛護推進員5名

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		600,000	311,240		288,760
主要な経費	報償費等（講師謝礼等）	50,000	50,000		
	委託料（テキスト作成）	518,000	243,600		274,400
	消耗品費（ケージ）	32,000	17,640		14,360
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		600,000	311,240	

資料編(保健部)

●母子保健業務

区 分		延人数
妊 娠 届		1,942人
妊 産 婦 相 談		2,257人
乳 幼 児 相 談		4,958人
訪 問 指 導		5,582人
妊婦健康診査	1回目	1,906人
	2回目	1,790人
	3回目	1,837人
	4回目	1,892人
	5回目	1,845人
	6回目	1,879人
	7回目	1,859人
	8回目	1,893人
	9回目	1,863人
	10回目	1,819人
	11回目	1,727人
	12回目	1,607人
	13回目	1,352人
	14回目	922人
1か月児健康診査		1,818人
3か月児健康診査		1,932人
7か月児健康診査		1,921人
1歳6か月児健康診査		1,963人
3歳児健康診査		1,975人
乳幼児発達クリニック		29人
心身障害児総合療育機能推進事業		40人
親子教室		257人
子どものこころとからだの相談室		78人
5歳児発達相談会		22人

●斎場管理業務

火葬件数

(単位:件)

区 分	大 人	小 人	死産児	計
大谷斎場	3,153	2	36	3,191
蓋井島火葬場	1	0	0	1
六連島火葬場	0	0	0	0
豊田火葬場	63	0	0	63
豊浦斎場	239	0	1	240
豊北斎場	238	0	0	238
計	3,694	2	37	3,733

●墓園維持管理業務

名称	位置	設置年月日
下関中央霊園	大字井田	昭和48年9月21日
下関南霊園	彦島田の首町二丁目	昭和46年12月21日
東部墓地	本町三丁目	明治42年5月10日
西部墓地	西神田町	明治42年7月15日
関山墓地	椋野町一丁目	昭和5年5月20日
武久墓地	武久町二丁目	昭和5年5月30日
武久第二墓地	武久町二丁目	平成14年11月1日
彦島墓地	彦島緑町	昭和18年
江の浦墓地	彦島江の浦町八丁目	昭和27年6月30日
覚苑寺墓地	長府安養寺三丁目	昭和2年6月29日
功山寺墓地	大字豊浦村字功山寺	明治22年6月12日
竜王墓地	長府三島町、長府中土居北町	明治22年6月12日
清末墓地	大字清末字椎山	昭和26年12月1日

●医療監視指導件数

区分	病院	有床診療所	無床診療所	歯科診療所	その他	合計
件数	28件	8件	26件	15件	2件	79件

●医療相談窓口の相談内容別件数

相談内容	件数
医療行為・医療内容	20件
医療従事者の接遇	59件
医療機関の施設	5件
医療費関係	3件
健康相談	226件
医療機関の紹介・案内	241件
薬品に関する相談	2件
その他	184件
合計	740件

●薬事法等関係の申請・届出等件数

区分	申請・届出	国・県への進達
医薬品や毒劇物販売業者等の許認可申請・届出	573件	1,860件
医療従事者免許関係の申請・届出	—	769件

●AED(自動体外式除細動器)の整備状況

平成25年度新規・更新による配備施設数	64施設(小学校、公民館等)
---------------------	----------------

●休日等診療の時間帯別の対応状況

区分	診療日数	受診者数	平均受診者数
下関市夜間急病診療所	365日	8,609人	23.6人/日
在宅当番医制度	73日	20,435人	279.9人/日
病院群輪番制度	365日	16,588人	45.4人/日
休日歯科診療	74日	467人	6.3人/日

●感染症の発生動向

疾患名	平成24年度	平成25年度
一類感染症	0件	0件
二類感染症(結核を除く)	0件	0件
三類感染症	21件	12件
腸管出血性大腸菌感染症	21件	12件
四類感染症	4件	5件
レジオネラ症	4件	3件
A型肝炎	0件	2件
五類感染症	5件	23件
アメーバ赤痢	1件	3件
後天性免疫不全症候群	1件	2件
梅毒	1件	5件
風疹	2件	9件
麻疹	0件	1件
侵襲性肺炎球菌感染症	0件	3件

●結核胸部市民健診の実施状況

対象者 (65歳以上)	受診者	間接撮影	直接撮影	結果	
				患者	発病のおそれのある方
70,536人	2,428人	2,391人	37人	0人	0人

●結核患者接触者健診の実施状況

延べ受診者	ツベルクリン 反応検査	QFT検査	直接撮影	結果	
				患者	発病のおそれのある方
158人	4人	84人	70人	0人	0人

●結核患者医療費支出状況

区分	件数	支出額
結核患者の医療(37条の2)	557件	552千円
入院患者の医療(37条)	89件	8,904千円
計	646件	9,456千円

●結核登録者及び指導状況

結核登録者	144人
うち新登録者	65人
訪問指導件数	121件

●インフルエンザ(季節性)の予防接種

対象者	対象人員	接種人員	接種率
65歳以上	83,132人	48,571人	58.4%
60歳以上65歳未満※	245人	128人	52.2%

※60歳以上65歳未満について

心臓、腎臓または呼吸器の機能に自己周辺の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

●特定給食施設等指導状況

(単位:箇所、件)

	学校	病院	老人	児童	社会	その他	合計
対象施設数	49	28	11	60	50	1	199
巡回指導数	13	28	3	13	27	1	85
相談指導数	2	12	4	2	5	0	25

●衛生害虫等駆除指導状況

(単位:件)

区分	件数
不快害虫用殺虫剤配付	7
ハチ防除相談	216
ねずみ駆除相談	11
蚊等駆除相談	7
ゴキブリ駆除相談	1
衛生害虫判定	3
薬剤散布機貸出	6

●主な生活衛生関係施設監視状況

(単位:箇所、件)

区分	施設数	監視指導件数
理容所	388	17
美容所	645	28
クリーニング所	592	13
旅館	294	36
公衆浴場	116	86
墓地・納骨堂	473	10
特定建築物	89	4
計	2,597	194

●食品営業施設監視状況

(単位:箇所、件)

区分	施設数	監視指導件数
許可施設	5,542	4,787
届出施設	2,859	1,717
その他(魚介類行商)	113	20
臨時食品営業		513
計	8,514	7,037

●食品営業施設の行政処分及び指導状況

(単位:箇所、件)

区分	営業停止命令	販売・移動禁止・廃棄処分等命令	始末書徴取	指導票交付	口頭説諭	計
許可施設	7	0	14	235	1,791	2,047
届出等施設	0	0	2	105	452	559

●保健所衛生試験検査業務

区分	検査対象	検体数	延項目数
食品衛生検査	食中毒	258	1,385
	食品等	443	1,310
	牛乳・加工乳	66	156
	残留農薬	22	2,746
	その他	27	61
	小計	816	5,658
生活衛生検査	浴場水	92	163
予防関係検査	腸管出血性大腸菌O157等	23	23
	若年基本健診等(検尿)	391	1,173
	小計	414	1,196
市民からの依頼検査	井戸水等	160	918
	検便	3,010	8,861
	食品等	153	413
	その他	281	353
	小計	3,604	10,545
合計		4,926	17,562

●精神保健福祉業務

区分	実績
措置入院に関する通報処理	30件
受診指導	59件
精神障害者保健福祉手帳所持者	2,028人
デイケア教室	49回 延261人
相談件数	面接
	電話
訪問指導	延929件
ひきこもり家族教室	延3,083件
精神障害者家族教室	延491人
ひきこもり家族教室	6回 延18人
精神障害者家族教室	5回 延20人
こころの健康サポーター養成研修受講者	2回 延94人
自立支援医療(精神通院)受給者数	延4,120人

●がん検診受診状況

区分	受診者数	受診率
肺がん検診	3,474人	3.6%
胃がん検診	3,702人	3.8%
大腸がん検診	7,773人	8.0%
子宮がん検診(20歳以上)	11,350人	15.7%
乳がん検診(40歳以上偶数年齢)	4,526人	7.3%
前立腺がん検診	1,834人	5.6%

●犬の登録、捕獲頭数等

区分	頭数等
①犬の登録申請数	819頭
②狂犬病予防注射実施数	11,018頭
③捕獲依頼数	92件
④捕獲頭数	201頭
⑤不要犬引取数	53頭
④⑤のうち	返還数
	譲渡数
	処分数(死亡数含む)
⑥犬による咬傷件数	60頭
	48頭
	140頭
	11件

●犬に関する苦情件数、違反者に対する措置件数

区分		頭数		頭数
犬に関する苦情	家畜被害	0件	鳴き声	34件
	農作物被害	0件	ふん放置	7件
	放し飼い	38件	塵芥散乱	0件
	その他	7件		
違反者に対する措置	措置命令	0件	始末書	0件

●動物愛護に関する講習会等実施状況

	開催数	受講者数
いのちの教室	18回	1,832名
譲渡前講習会	36回	240名
犬のしつけ方教室	14回	109名

●譲渡会開催状況及び譲渡数(犬は再掲)

開催数	17回
犬の譲渡数	48頭
ねこの譲渡数	32頭

●下関動物ふれあいフェスティバル2013

開催日	H25.9.23	動物愛護週間9月20日～26日
参加者	700人	
表彰	62人	飼犬15年以上適正飼養者

●犬及びねこの引取り状況(犬は再掲)

犬引取数	53頭
ねこ引取数	904頭

●犬・ねこの避妊手術助成件数

区分	助成件数	内訳
犬	109件	オス57頭、メス52頭
ねこ	192件	オス81頭、メス111頭

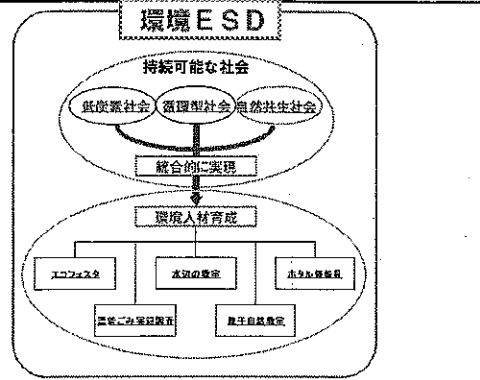
●死亡ペットの火葬件数

区分		件数
犬	6kg以上	275件
	6kg未満	122件
ねこ		213件
その他	6kg以上	0件
	6kg未満	23件
合計		633件

事業名	環境教育推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第2章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	44		
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書	185頁 ~188頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

「水辺の教室」「親子自然教室」「温暖化対策講義」等、各種環境に関する教室、及びエコフェスタ等を開催するとともに、市内大学生を環境リーダーとして養成した。
これまで単発で実施していた環境教育事業を再編・発展させ、環境ESDとして相互に連携した事業を展開する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
環境教室開催件数	回	50	50	50	
		24	19		
		48.00%	38.00%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

法律の改正
 (背景) ・環境を軸とした成長を進める上で、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になっている。
 ・国連「持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」の動きや、学校における環境教育の関心の高まりなどを踏まえ、自然との共生の哲学を活かし人間性豊かな人づくりにつながる環境教育をなお一層充実させる。
 (名称) 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律⇒環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

◆決算情報

(単位：円)

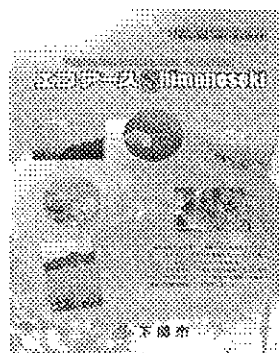
年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	3,060,517	2,460,000	2,196,945		263,055	
主要な経費	環境教室報償費	141,240	226,000	173,240		52,760
	啓発イベント開催等委託料	1,919,400	930,000	924,000		6,000
	その他経費	999,877	1,304,000	1,099,705		204,295
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,300,000				
	一般財源	1,760,517	2,460,000	2,196,945		

事業名	地球温暖化対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第2章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	43		
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書	185頁 ~188頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

低炭素化社会を実現するため、市民・事業者・市等の各主体がそれぞれの役割を自覚し、連携協働して取り組むとともに、LED防犯灯や住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助を行った。取り組みの中では7つの基本施策を設定し、事業と関連性の高い指標を進行管理指標として定め、施策の進捗状況や目標の達成度の把握に活用した。

指標等については取り組みの進行に合わせて、適宜必要な見直しを行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H)		
		H24	H25	H26
LED防犯灯の普及率	%	10	15	20
		18	27	
		180.00%	180.00%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

温室効果ガス削減目標			
目標対象	基準年（1990年）比削減目標		
	短期（2015年）	中期（2020年）	長期（2050年）
市域からの温室効果ガス総排出量	2%削減	13%削減	80%削減

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	42,640,740	32,248,000	28,981,913		3,266,087
主要な経費	LED防犯灯設置事業補助金	11,777,400	12,000,000	11,990,800	9,200
	住宅用太陽光発電設置事業補助金	5,376,000	12,000,000	10,921,000	1,079,000
	その他の事業費（EV充電ネットワーク構築など）	25,487,340	8,248,000	6,070,113	2,177,887
財源	国庫・県支出金				
	市債	16,400,000	3,000,000		
	その他特定財源	4,370,000			
	一般財源	21,870,740	29,248,000	28,981,913	

事業名	菜の花プロジェクト推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第2章 第1節 自然環境の保全			実施計画番号	—
担当課名	環境政策課	開始年度	平成25年度	決算書	185頁 ~188頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の重点施策に位置付けている。合併で拡大した市域の土地利用の多様性を踏まえ、都市地域の小学生等が農村山間地域と連携交流することで、物質循環の意義を学ぶ機会を提供する。

平成25年度においては、休耕田に菜の花を植え、大気中の二酸化炭素を吸収させた。26年度以降は収穫した菜種を食用油にし、廃食油は石鹸に、油粕を肥料にするなどの物質の循環を学ばせる。



◆事業の目標指標 (活動指標)

指標説明	単位	最終年度 (H)		
		H24	H25	H26
菜の花作付面積(新規累計)	a (アール)		5	25
			5	
			100.00%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

初年度									次年度以降		
月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
栽培管理		ほ場準備	種まき					追肥 開花			収穫
環境教育			種まき 体験	環境教室			生育の 説明	菜の花 観察			収穫油 体験

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,400,000	1,371,510		28,490
主要な経費	環境啓発業務委託		1,014,000	999,600	14,400
	備品購入費		386,000	371,910	14,090
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源			233,000	
	一般財源		1,400,000	1,138,510	

事業名	廃棄物減量等推進業務			
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費			
総合計画の体系	第2章 第7節 衛生環境の整備	実施計画番号	66	
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度	決算書 189頁 ~190頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

地球環境に負荷の少ない循環社会の形成を実現するため、生ごみ堆肥化容器購入費補助金交付、再資源化推進事業奨励金交付、親子リサイクル教室等ごみ減量及びリサイクル推進、ごみ百科作成などの事業を実施し、下関市一般廃棄物処理基本計画にある目標値の達成を目指す。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		ごみ収集カレンダーの配布件数	件	全戸配布 全戸配布 100.00%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【生ごみ堆肥化容器購入費補助金実績】

- ・土地埋め込み式：51基
- ・電気式：32基

【再資源化推進事業奨励金実績】

- ・実施団体数：284団体
- ・再資源化量：5,055,221kg

◆決算情報

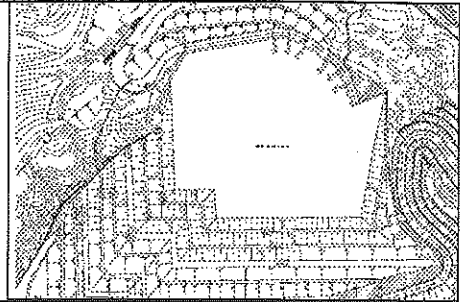
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	32,797,849	46,658,000	37,519,939		9,138,061	
主要な経費	生ごみたい肥化容器購入費補助金	842,499	3,200,000	733,568		2,466,432
	再資源化推進事業奨励金	27,171,475	28,145,000	25,276,105		2,868,895
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		270,000	180,000		
	一般財源	32,797,849	46,388,000	37,339,939		

事業名	次期最終処分場整備事業			
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費			
総合計画の体系	第2章 第7節 衛生環境の整備	実施計画番号	68	
担当課名	環境施設課	開始年度	平成23年度	決算書 189頁 ~190頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

吉母管理場の残余年数を考慮し、当該施設の有効利用を主要事業と位置付け、場内整備により埋立高さを45mに嵩上げすることによる使用期間の延長をはかるとともに、搬入路となっている市道吉母・御崎線の整備を行う。



○市道吉母・御崎線については、平成26年度より整備を開始する。併せて、道路拡幅に伴う地元協議を継続して実施する。

◆施設の概要、計画等

- ◎事業年度 平成23年度～平成30年度（予定）
- ◎事業年度 吉母管理場の最終埋立高さEL=45mとする。
 - 敷地面積 283,000 m²
 - 埋立容量
 - ・全体量 1,273,200 m³
 - ・残余量 286,500 m³（平成24年9月末現在）
 - ・残余年数 30年以上
- ◎事業進捗率
 - 平成23年度 0.3% 環境影響評価・基本計画策定
 - 平成24年度 1.1% 環境影響評価・基本設計策定
 - 平成25年度 2.5% 実施設計業務
 - 平成26年度 13.5% 管理道路造成（その1）
 - 平成27年度 14.9% 管理道路造成（その2）
 - 平成28年度以降 67.7% 既設管理道路撤去・搬出入道路造成
搬出入道路切替・中央部しゃ水工事
既設管理道路埋立・
排出入道路しゃ水工事・背面造成

◆決算情報

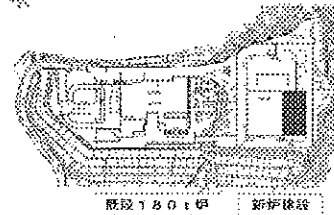
（単位：円）

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	21,212,020	52,700,000	40,638,150		12,061,850	
主要な経費	調査委託費	13,755,000	4,200,000	3,641,400		558,600
	実施設計業務費	7,455,000	32,300,000	22,653,750		9,646,250
	工事費		3,200,000	2,908,500		291,500
財源	国庫・県支出金		35,700,000	29,203,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	21,212,020	17,000,000	11,435,150		

事業名	新ごみ焼却施設建設事業				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 ごみ焼却施設建設費				
総合計画の体系	第2章 第7節 衛生環境の整備	実施計画番号	67		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成22年度	決算書	193頁 ~194頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

現在、2つの焼却炉（220t炉、180t炉）で焼却を行っている。220t炉は27年目稼働に入っており、老朽化が著しく廃棄物処理業務に支障が起きる可能性が高い状況にあり、整備が必要な状況にある。そのため、平成22年度に220t炉の更新に関して「循環型社会形成推進地域計画」の承認を受け、平成23年度には、下関市次期ごみ焼却施設整備基本計画を策定、平成24年度には基本計画に基づき、次期ごみ焼却施設整備、旧施設解体及び跡地整備に関する再検討を行い、実施計画書を作成した。平成25年度は新ごみ焼却施設の建設事業を発注、着工した。平成27年度に完成予定である。また、解体前調査等のマテリアル・リサイクル施設整備に関する計画支援事業について平成27年度に計画しており、旧施設解体及び跡地整備（ストックヤード建設等）については平成28年度から平成29年度で整備を計画している。



◆施設の概要、計画等

事業年度	平成22年度～平成24年度	施設整備に関する計画支援事業 【内容】 下関市循環型社会形成推進地域計画策定 次期ごみ焼却施設整備に係る生活環境影響調査 次期ごみ焼却施設整備実施計画書作成
事業年度	平成25年度～平成27年度	高効率発電施設整備 【内容】 新ごみ焼却施設建設工事 ・建設場所 180t炉焼却施設横 ・処理方式 ストーカ式焼却炉 ・処理能力 170t/日 ・焼却灰の灰セメント原料化に伴う搬送施設整備 ・余剰電力売電に伴う施設整備
事業年度	平成27年度	マテリアル・リサイクル施設整備に関する計画支援事業 【内容】 財産処分調査、解体前調査、解体実施設計等
事業年度	平成28年度～平成29年度	マテリアル・リサイクル施設整備 【内容】 旧ごみ焼却施設解体、ストックヤード建設、破砕施設整備

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	4,462,500	139,000,000	118,071,460	20,928,540		
主要な経費	人件費		450,000	120,448	329,552	
	事務費（人件費以外）	4,462,500	1,186,000	771,012	414,988	
	工事請負費		137,364,000	117,180,000	20,184,000	
財源	国庫・県支出金	2,231,000	46,819,000	44,877,000	1,942,000	
	市債	2,000,000	77,400,000	62,900,000	14,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源	231,500	14,781,000	10,294,460	4,486,540	

事業名	中心市街地活性化総合支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第1章 第3節 市街地の整備			実施計画番号	21,24
担当課名	商工振興課	開始年度	平成21年度	決算書	209頁 ~210頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

～事業の概要・成果～

中心市街地活性化総合支援事業

「中心市街地活性化基本計画」の主要事業である「下関駅にぎわいプロジェクト」のソフト事業として、エリアマネジメント事業（社会実験）を実施し、民間主導による下関駅前のにぎわい創出体制を構築することができた。また、「あるかぼーと開発事業」については、平成25年度の「はい！からっと横丁」（アミューズメント施設）オープンに伴い、ウオーターフロント地区の賑わい連携事業、駐車場対策事業を実施し、唐戸周辺エリアの賑わい創出や渋滞緩和に寄与した。

～今後の方向性～

「中心市街地活性化基本計画」に掲げる各種事業を総合的かつ一体的に推進するため、「下関市中心市街地活性化協議会」と密接に連携し、地域の民間団体等と協議をおこないながら、事業の進捗・管理をすすめ、集中的かつ効果的な支援をおこなうことにより、全体として、中心市街地の活性化を図る。また、本計画は平成26年度が最終年度であり、効果検証をあわせて実施し、今後の課題等を整理する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		中心市街地活性化総合支援事業の実施件数	件	1 1 100.00%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<中心市街地活性化総合支援事業の実施状況>

年度	事業名	件数	金額(千円)
平成24年度	中心市街地活性化あるかぼーと賑わい創出事業	1	15,000
平成25年度	中心市街地活性化事業	1	1,954
平成25年度	エリアマネジメント事業	1	4,988

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	15,000,000	8,000,000	6,941,015		1,058,985
主要な経費	委託料（中心市街地活性化あるかぼーと賑わい創出事業）	15,000,000			
	委託料（中心市街地活性化事業）		2,000,000	1,953,515	46,485
	委託料（エリアマネジメント事業）		6,000,000	4,987,500	1,012,500
財源	国庫・県支出金		6,000,000	4,987,500	
	市債				
	その他特定財源	1,558,131			
	一般財源	13,441,869	2,000,000	1,953,515	

事業名	中心市街地空き店舗対策業務				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第3章 第2節 商工業の振興			実施計画番号	—
担当課名	商工振興課	開始年度	平成25年度	決算書	209頁 ~210頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

～事業の概要・成果～

中心市街地の商店街における空き店舗の解消および商店街全体の活性化を図るため、空き店舗解消重点支援事業とまちゼミ事業を実施した。

(1) 空き店舗解消重点支援対策

商店街と共同で空き店舗解消重点支援のための増額給付を行う空き店舗エリア（まちづくりの観点から優先的に出店してもらいたいエリア）設定のための調査をおこない、唐戸地区の一部エリアを指定空き店舗エリアに設定した。また、空き店舗情報について、ホームページコンテンツを作成し掲載を行った。

(2) まちゼミ

まちゼミとは、店主が講師となり、参加者に対しお店や商品の作り方等の説明、店主のノウハウなどを提供する少人数制のゼミ。効果としては、お店と街のファンをつくり、商店街の中に「行きたくなる商店」をつくり、商店街全体に波及させることを狙った事業。商店街ごとに参加者を募り、平成26年2月～3月に30講座を実施した。参加者は延285人。

～今後の方向性～

空き店舗解消重点支援対策については、商工会議所と連携しながら、空き店舗情報の更新、指定空き店舗の上乗せ助成制度の周知徹底を図り、空き店舗の解消に努める。また、まちゼミについては、平成25年度は市が立ち上げ支援をおこない実施したが、平成26年度以降については商工会議所による自主事業として継続実施となる。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	H26
指定空き店舗入居件数 (あきんど審査会申込件数)	件	-	3	3
		-	(1)	
		-	33.33%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

山口県商店街現況調査結果

(平成24年)

県内空き店舗率 13.0%

下関市空き店舗率 12.5% (101店舗/806店舗)

(対前年比1.4%増加)

(内中心市街地エリア空き店舗率)

(12.5%) (79店舗/628店舗)

<参考他市>

周南市空き店舗率 18.3%

山口市空き店舗率 13.9%

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,800,000	1,491,000		309,000
主要な経費	委託料（事業設計・実施費用）	1,500,000	1,491,000		9,000
	補助金（あきんど活性化支援事業の重点支援枠）	300,000			300,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,800,000	1,491,000		

事業名	就業促進・職場環境改善支援事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 労働福祉費			
総合計画の体系	第3章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	114	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成23年度	決算書
				193頁 ~196頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

求人、求職の各情報を収集、提供することで、求職者の就職活動を効率的に支援する。社会人には、企業が望む人物像とUIターン者等とのマッチングを促す。学卒者には、ハローワークと連携し、市内高校、大学、市内企業の各情報を収集、提供することで、一人でも多くの就職の実現を図る。

平成25年度においては、企業訪問104件、学校訪問24件、計128件の訪問を行なった。本事業は、平成26年度からは、国・県の地域雇用施策（職業紹介・雇用保険・雇用対策）との連携を強化し、本市の実情に応じた雇用対策に取り組む。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
就業支援アドバイザーによる 企業、学校訪問回数	回	90	90		→
		122	128		
		135.56%	142.22%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

就業促進・職場環境改善支援事業は、平成26年度からは就業支援コーディネート事業として、職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う国と、地域の実情に応じた各種対策を行う市が、それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組む体制に移行した。一例としては、ハローワークと連携して子育て女性等の就業支援イベントを開催する。

◆決算情報

(単位：円)

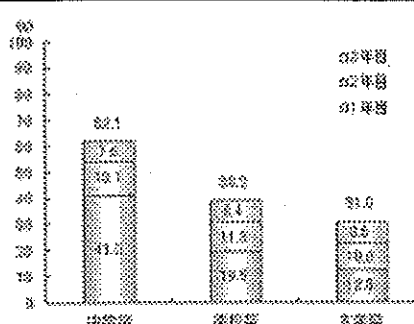
年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,558,240	1,626,060	1,608,812		17,248	
主要な経費	事務費	1,558,240	1,626,060	1,608,812		17,248
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,558,240	1,626,060	1,608,812		

事業名	雇用のミスマッチ対策業務				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 労働福祉費				
総合計画の体系	第3章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	114		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成25年度	決算書	193頁 ～196頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

「業種・職種間ミスマッチ」、「条件ミスマッチ」、「性格・意欲ミスマッチ」といった雇用のミスマッチが課題となっている。そこで、求職者の職業意識を早い時期から高め、求人ニーズに応じた実践的なキャリアアップに努めるために、職業紹介・能力開発を積極的に推進し、人材の適材適所の実現など雇用のミスマッチを未然に防ぐ取り組みとして、中学生を対象としたキャリアアップセミナー、工場見学等を実施する。

平成25年度は、市内中学校22校のうち14校で実施。今後は、キャリア教育推進事業として実施していく。



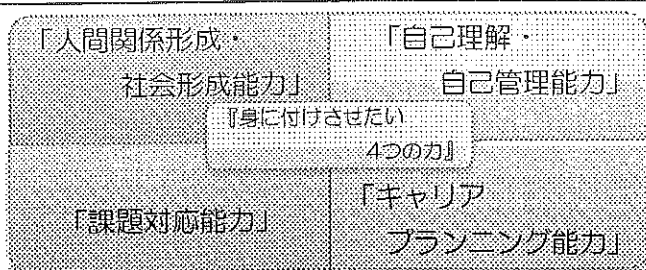
◆事業の目標指標 (活動指標)

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
未来を生きる力を育む セミナー実施回数	回 (時限)		36	60	→
			30		
			83.33%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

セミナーについては、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力として、「基礎的能力」とその基礎的能力を広く活用していく「汎用的能力」を身に付けさせる内容とする。



◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,000,000	1,999,725		275
主要な経費	ガイダンス報償費	600,000	600,000		
	ガイダンス会場費	700,000	700,000		
	事務費等	700,000	699,725		275
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源		337,000		
	一般財源	2,000,000	1,662,725		

事業名	市場活性化計画基礎調査				
予算区分	市場会計	市場費	市場費	市場管理費	
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	—
担当課名	市場流通課	開始年度	平成25年度	決算書	311頁 ~312頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

市内の卸売市場は、市場外取引の増加や流通形態の多様化など、厳しい経営環境にあり、各市場とも今以上の活性化策が求められている状況を踏まえ、市場間の連携や将来に向けてのあり方を含めた活性化策の研究・検討を行う。

平成25年度においては、基礎調査を実施し、課題の抽出整理を行い、基礎データを集積した。

今後は、今回の基礎調査をもとに、分析や具体的方策のシミュレーション等調査を進め、総合市場の検討を含めた将来の市場全体のあり方や市場の活性化方策の構築に向けて調査研究に取り組み、市場活性化計画を策定する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
					(H)

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- 平成25年度調査項目
- (1) 卸売市場の現状と課題
 - (2) 下関市における農水産物の生産・流通・消費の動向
 - (3) 下関市の卸売市場の概況
 - (4) 下関市内卸売市場の実態(アンケート・ヒアリングによる)
 - (5) 下関市内卸売市場の特徴と課題、活性化策の方向性

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,200,000	4,189,500		10,500
主要な経費	調査委託	4,200,000	4,189,500		10,500
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	4,200,000	4,189,500		
	一般財源				

資料編(産業振興部)

(1) 工業振興対策業務

① 企業立地促進条例に基づく奨励措置

	平成24年度	平成25年度	前年度比
交付件数 (件)	19	21	110.5%
交付金額 (千円)	85,261	66,961	78.5%

(2) 勤労青少年ホーム管理運営業務

① 下関市勤労青少年ホーム(指定管理者制度)

	平成24年度	平成25年度	前年度比
開館日数 (日)	357	357	100.0%
利用者数 (人)	20,907	21,154	101.2%
使用料収入 (円)	1,122,720	1,107,930	98.7%

② 下関市豊浦勤労青少年ホーム(直営)

	平成24年度	平成25年度	前年度比
開館日数 (日)	297	297	100.0%
利用者数 (人)	16,200	16,077	99.2%
使用料収入 (円)	496,150	522,900	105.4%

(3) 勤労婦人センター管理運営業務

① 下関市勤労婦人センター(直営)

	平成24年度	平成25年度	前年度比
開館日数 (日)	308	301	97.7%
利用者数 (人)	33,748	32,599	96.6%
使用料収入 (円)	1,210,190	1,346,740	111.3%

(4) 勤労福祉会館管理運営業務

① 本館(指定管理者制度)

	平成24年度	平成25年度	前年度比
開館日数 (日)	346	346	100.0%
利用者数 (人)	102,007	107,327	105.2%
使用料収入 (円)	9,996,998	10,723,476	107.3%

② 体育館(指定管理者制度)

	平成24年度	平成25年度	前年度比
開館日数 (日)	346	346	100.0%
利用者数 (人)	38,765	37,988	98.0%
使用料収入 (円)	2,796,300	2,682,500	95.9%

(5) 勤労者総合福祉センター管理運営業務

① 下関市勤労者総合福祉センター(指定管理者制度)

	平成24年度	平成25年度	前年度比
開館日数 (日)	345	345	100.0%
利用者数 (人)	54,895	47,061	85.7%
使用料収入 (円)	7,070,100	6,077,960	86.0%

② 下関市豊田農村勤労福祉センター(直営)

	平成24年度	平成25年度	前年度比
開館日数 (日)	306	305	99.7%
利用者数 (人)	4,627	4,936	106.7%
使用料収入 (円)	197,185	178,640	90.6%

(6) 高齢者就業機会確保事業

	平成24年度	平成25年度	前年度比
会員数 (人)	1,248	1,174	94.1%
就業実人数 (人)	1,004	964	96.0%
実人員平均 就業日数 (日)	94.9	95.5	100.6%
受託事業 件数 (件)	10,446	10,554	101.0%

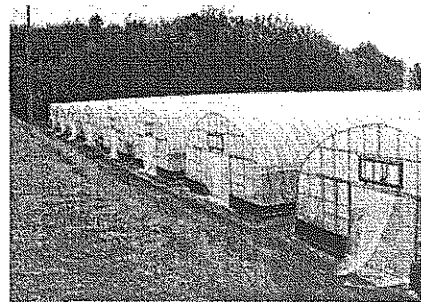
●市場特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金356,775,240円のうち225,356,577円を公債費の元金に、32,961,950円を公債費の利子に、1,464,840円を報酬に、10,977,512円を給料に、6,311,669円を職員手当等(通勤手当を除く)に、243,318円を職員手当等(通勤手当)に、3,916,062円を共済費に、33,092円を旅費に、11,942,413円を需用費に、247,492円を役務費(通信運搬費)に、962,970円を役務費(保険料・手数料)に、36,533,968円を委託料に、4,669,165円を使用料及び賃借料に、15,165,360円を工事請負費に、2,142円を原材料費に、21,000円を負担金補助及び交付金に、5,965,710円を公課費にそれぞれ充当した。

事業名	園芸産地育成事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	89
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	199頁 ~200頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

競争力の高い園芸産地を育成するため、高品質化、低コスト化に取り組む産地を支援し、安全で高品質な園芸作物の県内自給率の向上を目指し、これに対応可能な園芸産地に対して生産体制の整備等を実施する。園芸作物の生産面積の拡大による産地の育成が図られた。今後も事業を推進する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H)		
		H24	H25	H26
事業規模	千円	87,552	87,552	87,552
		26,670	25,280	
		30.46%	28.87%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

H25年度実績

対象品目	事業内容	事業量
ねぎ	パワハラ	14棟 2850.6㎡
キク	予冷庫	3坪型 3台

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	17,592,420	42,101,000	16,307,000		25,794,000	
主要な経費	負担金補助及び交付金	17,552,000	42,101,000	16,307,000		25,794,000
	事務費	40,420				
財源	国庫・県支出金	8,776,000	25,101,000	8,153,000		
	市債					
	その他特定財源		15,000,000			
	一般財源	8,816,420	2,000,000	8,154,000		

事業名	中山間地域等直接支払推進事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費			
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	90	
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度	決算書 199頁 ~200頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

集落協定に定めた、集落ぐるみで行う様々な活動に対し、中山間直接支払補助金を交付する。
平成25年度も取組面積の拡大が図られた。
今後も事業を推進する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
中山間直接支払制度に取り組んでいる集落協定の農用地面積	ha	1,952	2,167	2,167	
		2,169	2,191		
		111.12%	101.11%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

第3期対策はH22年度からH26年度
(H27年度以降は、法律に基づく日本型直接支払の取組の1つとして実施の見込み)

交付対象農用地面積（H25年度実績）

協定数	面積 (㎡)
125	21,912,943

◆決算情報

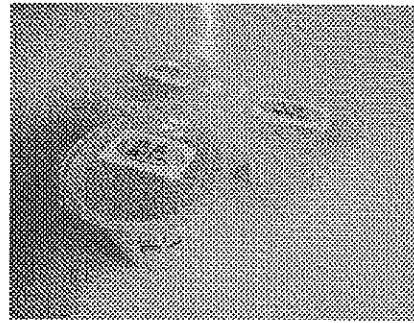
(単位：円)

年度		H24	H25			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		240,725,750	249,122,000	243,517,017		5,604,983
主要な経費	負担金補助及び交付金	238,105,475	246,492,000	241,040,832		5,451,168
	事務費	2,620,275	2,630,000	2,476,185		153,815
財源	国庫・県支出金	172,137,345	178,006,000	174,162,263		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	68,588,405	71,116,000	69,354,754		

事業名	農業者振興団体育成事業（6次産業化推進事業）				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	平成25年度	決算書	199頁 ~200頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

地元農産物を用いた加工品の製造・販売に取り組む農業者の団体に対し、必要な機械設備の導入を支援することにより、6次産業化を推進する。
平成25年度は4件の事業取組みがあり、一定の成果が得られていることから今後も継続していく。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		本事業に取り組んだ農業者団体の数	団体	4	
			100.00%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

H25年度実績 (単位：円)

団体数	事業費	補助金額
4	1,306,500	633,000

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	633,000		367,000
主要な経費	負担金補助及び交付金	1,000,000	633,000		367,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,000,000	633,000	

事業名	団体営ため池等整備工事			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費			
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—	
担当課名	農林整備課	開始年度	平成22年度	決算書 199頁 ~202頁

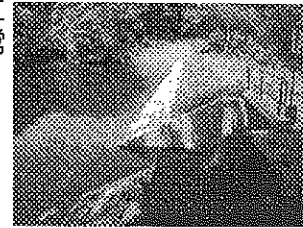
◆事業の概要・成果及び今後の方向性

団体営ため池等整備事業として決壊の恐れがある危険ため池の施設整備を継続して実施することにより、災害を未然に防ぎ、安全・安心のまちづくりを目指すとともに、利水施設機能の向上による農業用水の安定確保や維持管理労力の節減効果も得られ、営農意欲や農業生産性の向上が図れる。

《今後の方向性》

市内には老朽ため池で未整備のものが多数存在することから、今後の防災上の観点からも、危険を解消すべく他事業との連携・調整を図りながら計画的な事業化を検討していく必要がある。

堂瀬古ため池



◆施設の概要、計画等

○施設名	門前ため池	堂瀬古ため池
○事業年度	平成24~25年度 (H25繰越)	平成23~24年度
○事業費	72,000千円	80,000千円
○築年数	約80年	約95年
○貯水量	18,900m ³ (面積A=1.05ha)	6,100m ³ (面積A=0.26ha)
○受益面積	4.9ha	5.7ha
○改修内容	堤体工,洪水吐工,取水施設工	堤体工,洪水吐工,取水施設工
○工事内訳	門前ため池整備工事	堂瀬古ため池整備工事
	<ul style="list-style-type: none"> ・堤長 L=82.1m ・堤体工法 前刃金 ・底樋管径 800mm ・斜樋管径 300mm ・洪水吐形式 越流式 	<ul style="list-style-type: none"> ・堤長 L=49.5m ・堤体工法 前刃金 ・底樋管径 800mm ・斜樋管径 250mm ・洪水吐形式 越流式
※門前ため池は、現在工事継続中であり、H26年11月に完成予定。		

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	61,050,000	79,352,221	44,005,500	32,190,000	3,156,721	
主要な経費	工事請負費	57,598,450	73,179,300	42,120,000	28,620,000	2,439,300
	委託料		5,426,400	1,795,500	3,570,000	60,900
	その他	3,451,550	746,521	90,000		656,521
財源	国庫・県支出金	43,200,000	56,250,000	34,542,000	25,758,000	
	市債	12,100,000	19,200,000	8,400,000	5,200,000	
	その他特定財源	1,152,000	1,500,000	867,600	572,400	
	一般財源	4,598,000	2,402,221	195,900	659,600	

事業名	有害鳥獣捕獲業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	88
担当課名	農林整備課	開始年度	平成17年度	決算書	201頁 ~202頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

【事業の概要】 有害鳥獣による農林業被害の減少を図るための防護柵（フェンス・電気柵等）の設置や有害鳥獣の捕獲、モンキードッグを活用した追払い活動支援。
【今後の方向性】 有害鳥獣捕獲並びに、防護柵の設置延長は増加しているにもかかわらず、被害額が高止まりしているため、更なる捕獲、防護柵設置を推進する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H28)
市内でのイノシシ・シカによる農林作物被害額	千円	87,622	79,100	114,852	100,900
		144,101	121,828		
		164.46%	154.02%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成26年度に平成24年度の実績値を基に平成26年度から平成28年度の下関市鳥獣被害防止計画を策定。被害軽減目標額の見直しを行っている。

イノシシ・シカの捕獲頭数の推移

	H23	H24	H25
イノシシ	1,491	1,431	1,202
シカ	1,210	1,467	1,301

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	80,714,033	78,682,000	75,053,924		3,628,076	
主要な経費	負担金補助及び交付金	77,830,341	77,342,000	73,898,851		3,443,149
	委託料	1,455,930	328,000	327,180		820
	その他	1,427,762	1,012,000	827,893		184,107
財源	国庫・県支出金	40,706,600	40,730,000	42,035,200		
	市債					
	その他特定財源	450,000				
	一般財源	39,557,433	37,952,000	33,018,724		

事業名	ジビエ有効活用推進業務				
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費				
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	99		
担当課名	農林整備課	開始年度	平成21年度	決算書	201頁 ~202頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

【事業の概要】

有害鳥獣捕獲業務において捕獲したイノシシ・ニホンジカの肉を有効に活用するため、平成22年度に策定した「下関市ジビエ有効活用基本計画」に基づき北部中山間地域（豊北・豊田・菊川）と都市近郊中山間地域（豊浦・旧下関）其々にジビエ解体処理施設を建設し、有害獣を地域の新たな資源（ジビエ）として有効活用することで有害鳥獣捕獲隊や地域住民が有害獣被害軽減対策に取り組む際の意欲向上を図る。

【今後の方向性】

平成25年度に供用開始したみよりの丘ジビエセンターの自主企画事業（指定管理者実施）を軌道に乗せるための側面支援を積極的に行う。また、新たに支援すべき必要が生じたものについては、考慮する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	H26
ジビエセンターに搬入される捕獲個体数	頭		600	600
			595	
		99.17%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

H25年度実施事業

試食会 3回（みよりの丘遊湯ウォーク、豊田道の駅 2回）
 ジビエをおいしく食べる会 H25.11.18 於東京第一ホテル下関参加147名
 ジビエ料理教室（豊田・旧市にて開催）
 豊田開催 参加者23名
 旧市開催 参加者42名



現在、市内外19箇所20店舗でジビエ料理の提供や、加工品等の販売を行なっている。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	56,821,691	6,044,000	5,510,163		533,837
主要な経費	工事請負費	51,017,400			
	委託料		5,698,000	5,412,750	285,250
	その他	5,804,291	346,000	97,413	248,587
財源	国庫・県支出金	27,229,000			
	市債	29,000,000	4,000,000	4,000,000	
	その他特定財源			450	
	一般財源	592,691	2,044,000	1,509,713	

事業名	くじら文化発信事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	97
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度	決算書	205頁 ~206頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

くじら文化の普及啓発や情報発信を行い、将来的な調査捕鯨船団基地化を目的として、第二十五利丸モニュメント設置、くじらグルメフェア等の開催、鯨肉給食の実施等を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H)		
		H24	H25	H26
下関市内の鯨肉流通量（推定）	トン	210	220	230
		200	210	
		95.24%	95.45%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成20年調査副産物（鯨肉）山口県流通量（推定）174.8t
 出典：共同船舶㈱（流通量：①福岡②大阪③東京④北海道⑤宮城・・・⑦山口）
 平成25年度実績（参考）①鯨肉給食実施12回、②下関くじらフェスティバルーご当地くじらグルメフェア開催（平成25年11月24日、於・下関大丸、来場者4千名）③低温熟成鯨肉モニター販売事業（10トン・4万本）ほか

◆決算情報

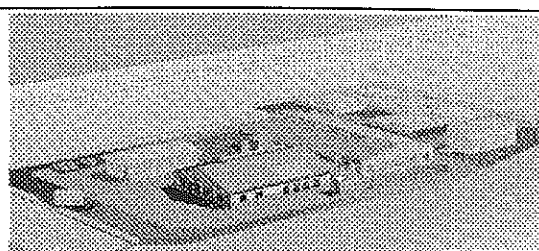
（単位：円）

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	23,270,559	51,233,000	50,924,549		308,451	
主要な経費	需用費	220,591	21,230,000	21,202,051		27,949
	委託料	14,321,100	17,584,500	17,582,286		2,214
	原材料費	3,731,490	7,500,000	7,494,480		5,520
財源	国庫・県支出金	4,973,490				
	市債					
	その他特定財源	4,200,000	40,900,000	28,286,196		
	一般財源	14,097,069	10,333,000	22,638,353		

事業名	栽培漁業センター整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	94
担当課名	水産課	開始年度	平成23年度	決算書	205頁 ~206頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

平成15年度より供用開始している下関市栽培漁業センターは、広域合併等によりアワビの需要が増大し、新魚種種苗への取り組みが必要となってきた。このため栽培漁業センターの整備拡充を行うもの。平成26年8月竣工。



下関市栽培漁業センター第2育成棟(仮称)

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成23年度～平成26年度
- 整備概要
 - 建築面積 539.4 m²
 - 延床面積 621.5 m²
 - 構造 鉄骨造スレート葺き
 - 階数 地上2階(高さ7.5m)
- 事業進捗率
 - 平成23年度 1%
 - 平成24年度 6%
 - 平成25年度 99%
 - 平成26年度 100%

◆決算情報

(単位:円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	12,409,190	241,293,000	102,925,850	137,914,220	452,930	
主要な経費	調査、監理等委託	11,970,000	13,682,000	2,047,500	11,256,000	378,500
	工事請負費		225,607,000	98,948,350	126,658,220	430
	事務費	439,190	2,004,000	1,930,000		74,000
財源	国庫・県支出金	6,061,000	127,771,000	59,488,000	68,957,000	
	市債	4,400,000				
	その他特定財源					
	一般財源	1,948,190	113,522,000	43,437,850	68,957,220	

事業名	漁港・海岸関係事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港管理費、海岸保全費				
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	—
担当課名	水産課	開始年度	平成21年度	決算書	205頁 ~208頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

《機能保全事業》
施設の長寿命化・コスト縮減を図るため、機能保全計画を策定し、工事を実施する。

《機能強化事業》
地震や津波に対して施設の機能状況を把握し機能診断を実施する。

《海岸保全施設整備事業》
沖合離岸堤の整備及び波返し工の施工を行い背後地の防護を図る。



◆施設の概要、計画等

- 機能保全事業（平成21年度～平成31年度）
整備概要 機能保全計画策定、機能保全工事
 - ・下関市地区（安岡漁港、吉見漁港、吉母漁港、王喜漁港）
 - ・豊浦地区（室津下漁港、涌田漁港、川棚漁港、小串漁港、宇賀漁港）
 - ・豊北地区（肥中漁港、角島漁港、矢玉漁港、和久漁港、島戸漁港、阿川漁港）
 - ・下関離島地区（蓋井島漁港、六連島漁港）
- 機能強化事業（平成25年度）
整備概要 耐震・耐津波調査
 - ・小串漁港
 - ・和久漁港
- 海岸保全施設整備事業（平成25年度～平成32年度）
整備概要 離岸堤140m、護岸（改良）1,000m
 - ・宇賀漁港海岸（平成25年度～平成32年度）
 - 整備概要 護岸（改良）225m
 - ・和久漁港海岸（平成26年度～平成28年度）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	35,700,238	377,705,000	264,871,128	44,405,920	68,427,952	
主要な経費	設計等委託	33,195,750	191,500,000	143,930,850	47,569,150	
	工事請負費		180,500,000	115,650,700	20,598,380	
	事務費	2,504,488	5,705,000	5,289,578	155,000	260,422
財源	国庫・県支出金	22,483,151	194,750,000	135,620,183	22,290,704	
	地方債		146,100,000	103,800,000	19,600,000	
	その他特定財源					
	一般財源	13,217,087	36,855,000	25,450,945	2,515,216	

資料編(農林水産振興部)

●担い手育成状況等

	平成25年3月末	平成26年3月末	増減
認定農業者	268	266	△ 2
うち個別経営体	230	222	△ 8
うち法人経営体	38	44	6
集落営農組織	30	31	1
うち特定農業法人(集落営農法人)	22	25	3
うち特定農業団体	8	6	△ 2
新規就農者(経営開始後5年以内)	12	13	1
農用地区域内の耕作放棄地(ha)	69.1	67.4	△ 1.7

●家畜飼養頭羽数

平成26年2月

	戸数	頭羽数(頭、千羽)
肉用牛	113	2,880
乳用牛	29	1,576
鶏	8	639

●事業実績(農業振興課所管)

事務事業名	事業費	実績
農業制度金融対策業務	2,337 千円	・新規就農資金 1件、融資額 2,250千円
担い手育成支援事業	40,254 千円	・農地集積協力金 63名、面積 330,200m ² ・就農研修費助成 山口県立農業大学校 8名 やまぐち就農支援塾 6名 ・青年就農給付金 準備型 1名 経営開始型 11名
園芸産地育成事業	16,307 千円	・事業主体:2組織 ・対象品目:ネギ、キク ・事業内容:栽培用機械・施設等
水田農業生産条件整備支援事業	23,485 千円	・事業主体:6法人 ・対象品目:大豆・麦・WCS ・事業内容:栽培用機械等
産地振興作物生産拡大事業	2,196 千円	・事業主体:3法人等 ・対象品目:ネギ、トマト ・事業内容:栽培用機械・施設等
中山間地域等直接支払推進事業	243,518 千円	・125協定、面積 21,912,943m ²
耕畜連携土づくり推進事業	1,040 千円	・堆肥投入量 418.5t、受益戸数 58戸
農業用廃プラスチック適正処理推進事業	195 千円	・廃プラスチック回収量(年2回) 31.1t
環境保全型農業直接支援対策事業	6,663 千円	・取組面積 180.4ha(42件)
畜産振興一般業務	3,665 千円	・死亡牛適正処理助成 28頭 ・繁殖牛、肥育牛導入等助成 56頭
資源循環型肉用牛経営育成支援事業	1,627 千円	・畜舎整備 2件
家畜防疫対策業務	6,006 千円	・ワクチン接種助成 1,467頭

●事業実績(農林整備課所管)

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
(農業基盤整備)農地費		
海岸樋門管理業務	27,821	樋門(水門)14カ所、排水機場5箇所の維持管理及び補修工事
県営湛水防水事業	7,600	清末排水機場(樋管・樋門工一式)
市有財産管理業務	2,100	市有ため池等の維持管理、鬼ヶ迫ため池施設管理工事(フェンス設置)
農道管理業務	25,916	豊岡広域農道の草刈り等維持管理、農道舗装等工事
王喜農村センター運營業務	963	王喜農村センターの施設維持管理(指定管理)
土地改良事業団体活動推進業務	69,543	山口県土地改良団体連合会負担金及び、土地改良事業償還金補助(舟郡ダム)
内日ダム周辺維持管理業務	1,817	ふれあい広場等の草刈、剪定、清掃及び駐車場農維持管理
単独市費土地改良事業	2,975	農道改良工事(貴飯)、水路改修工事(稲光、川棚)、暗渠排水工事(河内)
農業生産基盤整備事業	34,609	危険ため池整備工事(右工門ヶ迫1号、三反田、庭田堤、東江畑、宮ノ坊)
干ばつ恒久対策事業	2,997	水路工(井田、王喜、貞恒、蒲生野、綾羅木、才川、内日下、王司) ポンプ設備(王喜)、
汚水対策事業	3,161	乃木浜幹線排水路浚渫
県営農業用河川工作物応急対策事業	13,200	荒小田(堤体工、操作室設計)、四間戸(堤体工)
団体営ため池等整備事業	44,006	門前ため池整備工事(様式2 参照)
県営ため池等整備事業	27,800	猿田、河内ヶ原、門出、西ヶ浴(堤体工、取水工、洪水吐工) 長谷、今道、堤ヶ迫下(事業計画策定業務)
県営海岸保全施設整備事業	9,600	松屋埴生地区(堤体補強工)
農村振興総合整備事業	55,702	下関南部地区(旧下関・菊川・豊浦)危険ため池整備、鳥獣侵入防止柵設置
舟郡ダム管理業務	5,855	各種ダム管理設備及び周辺施設の維持管理
農業集落排水事業特別会計繰出金	247,057	農業集落排水事業特別会計への一般会計からの繰出金
歌野川ダム管理業務	8,265	各種ダム管理設備及び周辺施設の維持管理
国営農地開発営農業務	466	S52～H5実施の豊北国営農地造成事業における事務的経費及び、未入植地に係る地元造成費負担金
国営農地再編整備業務	101	H12～H19実施の豊北国営農地再編整備事業における事務的経費
中山間地域総合整備事業	55,871	下関北部地区(豊田・豊北)危険ため池整備、鳥獣侵入防止柵設置
農地・水・環境保全向上対策事業	59,322	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るために地域組織(56組織)が実施する共同活動に対し、事業費の一部を助成(支援) 農業用排水路等の長寿命化のための高度な保全活動を行う組織(31組織)に対し、事業費の一部を助成(支援)
基幹水利施設ストックマネジメント事業(林業振興)	5,750	乃木浜排水機場(実施設計業務)
有害鳥獣捕獲業務	75,054	・イノシシ、ニホンジカ捕獲業務(捕獲頭数 様式1参照) ・カラス捕獲業務 28羽 ・サル捕獲業務 45頭 ・ヒヨドリ捕獲業務 0羽 ・イノシシ捕獲檻設置 8基 ・鳥獣害防止総合対策事業(防護柵設置)53,954m ・鳥獣害防止柵等設置事業(防護柵設置)14,469m
ジビエ有効活用推進事業	5,510	・搬入頭数(様式1参照)
民有林振興業務	6,264	・松林保全対策(樹幹注入剤)綾羅木地区 339本 吉母地区 415本 ・森林環境保全整備事業 (実施面積:118.35ha、24,450m(シカ柵)、8,200本(シカ筒))
林業団体育成業務	1,682	・下関市林業研究会等、林業団体の育成強化 ・緑の少年隊の育成

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
(造林事業)		
市有林管理業務	8,995	・市有林(市行、官行造林含む。)5,627haの維持管理
林道・作業道管理業務	12,992	・林道165路線(L=182,403m)、作業道20路線(L=12,713m)の維持管理 ・林道維持管理工事 4件
市有林造林事業	93,517	・下刈 12.70ha、除伐 97.14ha、間伐 66.90ha 枝打 52.74ha、獣害防止保護ネット 1.21ha、計 230.69ha
小規模治山事業	13,893	・下関市吉田地方西ノ端地区 山腹工 L=15.0m ・豊田町今出工見屋地区 山腹工 L=21.0m ・豊田町宇内樋ヶ浴地区 山腹工 L=21.0m ・豊北町滝部鍛冶屋地区 山腹工 L=20.0m
市行造林事業	21,527	・除伐 43.35ha、枝打 27.63ha、計 70.98ha
自然の森管理業務	40,403	深坂自然の森・森の家の施設運営(指定管理)、維持管理
小規模林道事業	11,998	・小規模林道 広瀬薊河内線 L=306m 大州田支線 L=579m
普通林道開設事業	16,230	・道整備交付金事業負担金 白滝線開設事業

● 下関栽培漁業センター 中間育成事業等

種類	中間育成数	売払種苗数	備考
中間育成事業			
アワビ	240,000 個	187,000 個	アワビの売払種苗は24年度の中間育成種苗
クルマエビ	750,000 個	415,000 個	
ガザミ	※700,000 尾	250,000 尾	
試験事業			
アカウニ中間育成試験	16,000 個	10,000 個	
キジハタ中間育成試験	2,000 尾	—	
ガザミ歩留り向上試験	70,000 尾	—	※700,000尾の内数

● 種苗放流事業

事業名	種類	直接放流数	中間育成数
種苗放流事業(海面)	クルマエビ	415,000 尾	—
	ガザミ	195,000 尾	—
	アワビ	131,000 個	—
	ヒラメ	84,000 尾	—
	キジハタ	32,000 尾	—
	オニオコゼ	25,000 尾	—
	カサゴ	18,000 尾	15,000 尾
	アカウニ	12,500 個	—
	マコガレイ	12,000 尾	—
種苗放流事業(内水面)			
吉田川漁業協同組合	モクズガニ	10,000 尾	—
	フナ	3,000 尾	—
	ヤマメ	2,000 尾	—
	アユ	215 kg	—
	ウナギ	10 kg	—
粟野川漁業協同組合	アユ	25,000 尾	—
	モクズガニ	2,000 尾	—
	ウナギ	10 kg	—
種苗放流事業(豊田湖)	ワカサギ	9,000,000 粒	—

● 栽培漁業推進事業

事業名	種類	直接放流数	中間育成数
下関地域栽培漁業推進協議会事業	ヒラメ	—	150,000 尾
	トラフグ	140,000 尾	—
	マダイ	128,000 尾	—
	ガザミ	90,000 尾	—
	ヒラメ	5,000 尾	—
長門地域栽培漁業推進協議会事業	ヒラメ	20,000 尾	—
	カサゴ	1,750 尾	—
	キジハタ	838 尾	—

● 事業実績(水産課所管)

(単位:千円)

小事業名	事業費	事業内容
栽培漁業センター運營業務	17,971	・中間育成事業等(前頁参照)
沿岸漁業振興対策事業	1,214	・漁業近代化資金利子補給事業のH25年度融資実績30件(うち新規3件)
沿岸漁場保全対策事業	1,142	・海底堆積物収集回数 2回 1,575kg ・海浜清掃収集回数12回、ゴミ収集量114m ³ 、 清掃面積362,000m ² 、462人参加
漁業生産基盤整備事業	3,338	・たこつぼ設置4,000個(山口県漁協長府支店) ・矢玉漁港船揚場巻揚機設置(山口県漁協矢玉支店)
種苗放流事業	4,457	(前頁参照)
栽培漁業推進事業	1,617	(前頁参照)
地域水産物供給基盤整備事業	22,862	・キジハタ礁整備(県施工負担金)
沿岸漁場開発調査事業	2,343	・魚礁設置適地調査、生息、潜水調査、漁場効果調査
ニューフィッシャー確保育成推進事業	3,900	・新規就業者3名、経営自立化支援4名
遠洋漁業振興対策事業	41,541	・遠洋漁業振興対策資金融資預託金 H25年度実績2件 23,752千円 ・外国人漁業研修生受入 14名
水産加工業振興対策事業	18,759	・魚さい処理実績(77会員、発生量6,282t、 処理経費48,028千円、補助金額16,581千円) ・水産加工展 (全体) 52業者 108品 (下関市) 18業者 37品
下関漁港整備事業	66,056	・下関漁港、南風泊分港整備(県施工負担金)
集荷対策事業	475,228	・下関漁港振興対策資金 (水産物流通対策資金)融資預託金 2件 400,000千円 (生産者対策資金)融資預託金 1件 75,000千円
魚食普及対策事業	945	・おさかな料理教室 下関地区…16団体 延べ63回開催 豊浦地区… 8団体 延べ 9回開催 豊北地区… 5団体 延べ11回開催
海事思想普及事業	1,135	・下関カッターレース 参加チーム数55、参加者約4,000名
水産物ブランド化推進事業	2,174	・下関ふく講習会(参加者73名) ・ふくブランド強化講習会(参加者100名) ・沖合底びき網漁業ブランド促進事業 (ぶち食べちゃろ〜キャンペーン 応募者978名) ・特牛イカブランド化推進協議会 (パンフレット2,000部、イカ帽子50個、 イカジャンパー20枚、イカポスター100枚作成)
離島漁業振興対策事業	3,940	・種苗放流(アワビ5,000個、アカウニ5,000個) ・漁場監視(密漁監視)10回 ・ウニの移植(瓶詰用ウニの移植)336.5kg
漁港管理業務	31,459	・漁港の維持管理 維持管理等委託26件、補修等工事9件

●農業集落排水事業特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金247,057円のうち、145,783千円を公債費の元金に、63,429千円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

●漁業集落環境整備事業特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金8,000千円のうち、2,618千円を公債費の元金に、802千円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	119		
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	209頁 ~212頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

新聞、テレビ等の媒体を活用した積極的かつ効率的な広告宣伝、観光パンフレットの配布や、官民一体となった各種キャンペーン事業の展開、観光誘致活動に取り組む各種団体等への補助を行い、本市を訪れる観光客の利便性向上のため観光案内所の運営を支援しながら、観光客・宿泊客の増加による観光産業の発展を促進する。また、官民で組織する「しものせき観光キャンペーン実行委員会」を通して、観光キャンペーンテーマとして「365日毎日楽しい下関」に、新たに「もう一度訪れたくなる下関」を加えて、多種多様な観光イベントの企画・運営に官民一体となって取り組む。

平成26年度は新たに市民ホスピタリティの向上策のひとつとして、下関観光ガイドブックを一部市民向けに編集し全戸配布を行う。「観光客数1,000万人、宿泊客数100万人」の数値目標を掲げた「下関市観光交流ビジョン2022」に沿った様々な交流人口拡大施策を展開し誘客促進を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	4,215 4,413 104.70%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関市の観光客数・宿泊客数（平成25年）
 観光客数：実人数 約674万9千人
 （合併後最高の実績を更新。対前年比101.9%）
 宿泊客数：79万3千人（合併後最高の実績。対前年比106.8%）

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	95,482,236	92,509,000	91,979,161		529,839	
主要な経費	委託料	23,066,665	23,535,000	23,514,865		20,135
	負担金補助及び交付金	69,076,267	64,952,000	64,952,000		
	その他	3,339,304	4,022,000	3,512,296		509,704
財源	国庫・県支出金			8,000,000		
	市債					
	その他特定財源	56,309,644	56,523,000	48,038,842		
	一般財源	39,172,592	35,986,000	35,940,319		

事業名	コンベンション誘致促進業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	123		
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	209頁 ~212頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

観光・宿泊・飲食など経済効果が期待できる国内外のコンベンション誘致促進のため、下関観光コンベンション協会の活動をより一層支援し、官民で「コンベンションシティ」の創造を目指すと共に開催者に対する助成を行う。また、観光ガイドの養成や接客講習会開催などホスピタリティーの向上も図る。
 今後も、官民一体となってより質の高いコンベンションの受入体制づくりに積極的に取り組んでいく。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	H26
コンベンション開催件数	件	15	30	30
		50	51	
		333.33%	170.00%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成24年11月13日 下関市コンベンションシティ創造会議 設立
 平成25年10月 市報しものせき10月号に特集ページ掲載
 平成27年5月21日~24日 第58回 日本糖尿病学会年次学術集会 受入決定
 (過去最大10,000人規模の大会)

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	23,934,320	25,111,000	25,103,080		7,920	
主要な経費	補助金	23,875,000	25,000,000	25,000,000		
	その他(旅費・使用料)	59,320	111,000	103,080		7,920
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
	一般財源	18,934,320	20,111,000	20,103,080		

事業名	広域観光振興業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第4章 第2節 連携・交流の促進			実施計画番号	126
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	209頁 ~212頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

北九州市、山口県と組織した関門海峡観光推進協議会を通じて、共通財産である関門海峡を中心とした観光振興連携事業に取り組み、誘客及び周遊促進を図る。

山口県西部地域を中心に長門市、美祢市及び各観光協会と組織した長州路観光連絡会を通じて、相互の観光資源を組み合わせたより効果的な広域観光情報を発信し、観光列車「みずゞ潮彩」などを活用した観光客誘致及びエリア内の周遊を促進する。

今後とも各関係団体と連携し、広域観光連携ならではの事業を企画・運営していく。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		389,000	405,000	424,000	
関門連絡船利用者数（暦年）	人	380,056	422,613		
		97.70%	104.35%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【主な施策（平成25年度）】

関門海峡観光推進協議会：関門橋40周年記念事業

長州路観光連絡会：みずゞ潮彩マスコットトレイン運行

◆決算情報

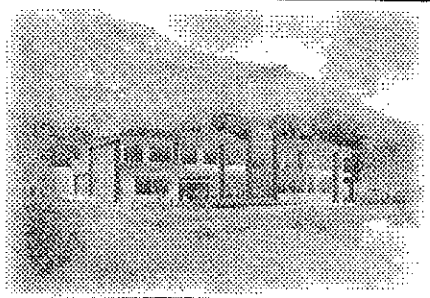
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,596,000	5,582,000	5,582,000			
主要な経費	関門海峡観光推進協議会負担金	4,108,000	4,108,000	4,108,000		
	長州路観光連絡会負担金	1,488,000	1,474,000	1,474,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,596,000	5,582,000	5,582,000		

事業名	火の山ユースホステル整備事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	121		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成24年度	決算書	211頁 ～212頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

建築後約50年が経過し、雨漏り・壁面の劣化などが発生している火の山ユースホステルにおいて、建物本体の耐震性についても改築は不可能であるため、新たに幅広いニーズに対応した施設整備を行うもの。
平成25年度より工事着工しており、平成27年度中の完成とオープンに向けて、工事の進捗を図る。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成24年度～平成28年度
- 整備概要
 - 敷地面積 3,621.85 m²
 - 建物面積 606.63 m²
 - 延床面積 999.99 m²
 - 竣工年度 H27年度
 - 主体構造 鉄筋コンクリート造 2階建
 - 定員 62名
- 整備スケジュール
 - 平成24年度 基本設計・地質調査
 - 平成25年度 実施設計（建築、土木）・造成工事
 - 平成26～27年度 建築工事（主体、基礎、電気、給排水衛生ガス、空調換気）
 - 平成28年度 旧火の山ユースホステル解体工事

◆決算情報

(単位：円)

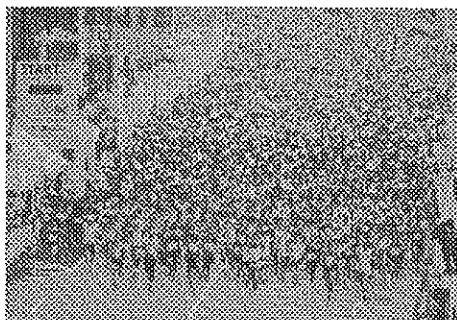
年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	10,881,150	48,000,000	47,999,700		300	
主要な経費	実施設計等	10,881,150	22,515,150	22,515,150		
	工事請負費		25,484,850	25,484,550		300
財源	国庫・県支出金		43,200,000	47,999,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,881,150	4,800,000	700		

事業名	下関海響マラソン推進業務			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費			
総合計画の体系	第6章 第3節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	182	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成20年度	決算書
				259頁 ~262頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

下関海響マラソンの開催

- 【大会名】下関海響マラソン2013
- 【開催日】平成25年11月3日(日)
- 【種目】マラソン(42.195km)・5km・2km
- 【定員】マラソン:10,000人
5km:1,000人
2km:1,000人



下関が全国に誇る風光明媚な海峡沿いをコースに下関市民や全国各地からランニング愛好者が参加し、健康の増進・市の活性化・交流人口の拡大を目的に開催する。

◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		定員(マラソンの部:1万人、5kmの部:1千人、2kmの部:1千人)の達成(H25年度より)	%	100	
		115	101		
		115.35%	101.24%		

上段:計画、中段:実績、下段:達成率

◆参考情報

下関海響マラソン	マラソンの部	定員及び定員到達期間の年次推移
	【定員】	【定員到達期間】
第1回大会(平成20年)	5,000人	56日間
第2回大会(平成21年)	7,000人	67日間
第3回大会(平成22年)	8,000人	47日間
第4回大会(平成23年)	8,000人	15日間
第5回大会(平成24年)	8,000人	2日間
第6回大会(平成25年)	10,000人(先着9,000人)	1日間(2時間5分)

◆決算情報

(単位:円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	27,341,660	30,128,000	29,254,935		873,065	
主要な経費	事務費	5,432,808	6,028,000	5,996,993		31,007
	実行委員会負担金	21,908,852	22,000,000	21,301,791		698,209
	マラソン・ジャパン関連		2,100,000	1,956,151		143,849
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	4,085,807	22,600,000	21,672,390		
	一般財源	23,255,853	7,528,000	7,582,545		

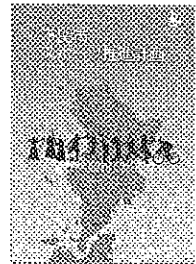
事業名	スポーツ推進計画策定				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第6章 第3節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	183		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成23年度	決算書	259頁 ~260頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

スポーツ推進計画は、「スポーツ基本法第10条」の規定に基づく地方スポーツ推進計画として位置づけられ、国が定めた「スポーツ基本計画」等を参酌して、今後10年間の本市におけるスポーツ推進に関する施策を体系的・継続的に推進するための基本的事項及びその他の必要事項を定める。

平成25年度においては、関係課からの意見聴取、スポーツ推進審議会での内容審議、パブリックコメントの実施を経て、平成26年2月に下関市スポーツ推進計画を策定した。

今後、本計画に基づき「スポーツで下関のひともまちも楽しく元気アップ!」することを基本理念として、学校や市民団体との協働をさらに進め、元気な下関市を実現するためのスポーツを推進する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H25)		
		H24	H25	H26
パブリックコメントの実施	回		1	
			1	
			100.00%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- ・「下関市民のスポーツに関する意識調査」アンケートの実施
(調査期間：平成24年1月10日～平成24年2月10日)
調査対象：成人 3,000人、小学生 526人、中学生 171人
- ・パブリックコメントの実施
(意見募集期間：平成25年10月28日～11月20日)
意見件数：6件
- ・計画冊子及び概要版作成部数・・・計画冊子(300部)、概要版(1,000部)

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		800,000	642,600		157,400
主要な経費	下関市スポーツ推進計画冊子及び概要版作成業務委託	800,000	642,600		157,400
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		800,000	642,600	

事業名	下関球場改修基本設計			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費			
総合計画の体系	第6章 第3節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	184	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成25年度	決算書
				261頁 ~262頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

老朽化等により大規模な試合・行事での利用に支障をきたしている下関球場について、H23年度に行った下関球場改修に伴う調査委託業務での改修案をもとに、下関球場改修の推進を図るもの。

平成25年度は、基本設計業務を実施。基本設計をもとに、今年度実施設計業務を行う。

◆施設の概要、計画等

○事業年度 平成25年度～平成28年度（予定）

○事業内容 平成25年度：基本設計
平成26年度：実施設計
平成27年度～平成28年度：改修工事

○改修概要等

- ・既存施設名 下関球場
- ・建設年度 昭和63年度
- ・築年数 26年
- ・主体構造 鉄筋コンクリート造
- ・改修内容 プルペンを中心とし、トイレ、シャワー、会議室などを含めたバックヤード部分

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		14,000,000	5,145,000		8,855,000
主要な経費	委託料	14,000,000	5,145,000		8,855,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		14,000,000	5,145,000	

資料編（観光交流部）

●施設利用状況

（単位：日、人）

区分		開館 日数	利用数	1日あたり
海峡ビュー しものせき	宿泊	365	25,385	69.5
	日帰り入浴	323	11,224	34.7
火の山ロープウェイ		178	39,203	220.2
サングリーン 菊川	宿泊	362	33,266	91.9
	日帰り入浴			

●観光施設事業特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金80,000,000円のうち、49,730,336円を公債費の元金に、8,352,151円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

事業名	道路整備事業				
予算区分	一般会計	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	
総合計画の体系	第1章	第1節	道路の整備	実施計画番号	5~11,13,17
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	決算書	217頁 ~218頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

自治会、地元住民等の要望により、道路改良工事、側溝改良工事、歩道整備工事を実施し、市民生活に密着した生活道路の改善を図る。

また、社会資本整備総合交付金及び過疎債／辺地債等を活用した、道路の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を促進する。



市道 伊倉 有富線
(平成22年度供用開始)

◆施設の概要、計画等

【平成25年度の社会資本整備総合交付金事業】

路線名	事業内容	事業予定年度	
武久町85号線	新設改良 L=1.1km	平成23年度	~ 平成27年度
長府才川町11号線	歩道整備 L=0.1km	平成24年度	~ 平成26年度
川棚小串海岸線	歩道整備 L=0.6km	平成20年度	~ 平成26年度
小月・小島線	バイパス L=0.7km	平成25年度	~ 平成31年度
延行・郷線	現道拡幅 L=1.0km	平成25年度	~ 平成30年度
楠乃垢田線ほか9線	舗装繕繕 L=4.85km	平成25年度	~ 平成25年度

【平成25年度の主な過疎辺地対策道路整備事業】

路線名	事業内容	事業予定年度	
日野線(過疎)	現道拡幅 L=0.8km	平成18年度	~ 平成27年度
阿川田耕線(過疎)	歩道整備 L=1.5km	平成23年度	~ 平成27年度
角島大橋線(過疎)	新設改良 L=1.1km	平成23年度	~ 平成29年度
波原神田口線(過疎)	歩道整備 L=0.5km	平成24年度	~ 平成27年度
黒瀬松原線(辺地)	現道拡幅 L=0.2km	平成25年度	~ 平成27年度

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	838,039,260	1,345,363,850	1,122,887,280	176,545,360	45,931,210	
主要な経費	道路改良事業(単独事業)	180,659,199	196,726,650	193,055,650		3,671,000
	道路舗装事業(単独事業)	52,083,150	55,073,350	54,965,400		107,950
	社会資本整備総合交付金事業(関連単独事業含)	458,542,810	786,433,850	611,782,652	152,445,360	22,205,838
	過疎辺地対策道路整備事業	129,120,479	283,700,000	241,717,598	24,100,000	17,882,402
財源	国庫・県支出金	79,337,350	367,587,650	290,862,074	68,589,576	
	市債	477,400,000	704,800,000	564,000,000	99,600,000	
	その他特定財源	3,996,300	15,000,000	14,857,500		
	一般財源	277,305,610	257,976,200	253,167,706	8,355,784	

事業名	橋りょう維持管理業務				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費				
総合計画の体系	第1章 第1節 道路の整備	実施計画番号	12		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	決算書	217頁 ~218頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

市道にある道路橋りょうについて、点検を行い、損傷状況、劣化状況を把握し、適切な維持管理を行う。
また、15m以上の橋りょうについては、『下関市道路橋長寿命化修繕計画』を策定するとともに、この計画に基づいて予防的な補修工事及び計画的な架替えを実施することにより、維持管理費用のコスト縮減と予算の平準化を図りながら、道路を利用する車両及び歩行者の安全を図る。



◆施設の概要、計画等

【平成25年度に実施した橋梁補修工事】

橋梁名/地区	路線名	事業予定年度
水門橋/彦島本村町	彦島本村町36号線	平成24年度 ~ 平成26年度
観海橋/汐入町	汐入町1号線	平成25年度 ~ 平成25年度
金比羅橋/羽山町ほか	東駅・金比羅線	平成25年度 ~ 平成29年度

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	24,169,750	211,039,500	108,743,703	101,499,000	796,797	
主要な経費	橋りょう維持管理業務 (単独事業)	9,363,100	41,100,000	41,069,700		30,300
	橋りょう長寿命化事業 (補助事業)	14,806,650	169,939,500	67,674,003	101,499,000	766,497
財源	国庫・県支出金	7,750,000	69,350,000	34,324,900	29,525,100	
	市債	3,900,000	57,000,000	30,600,000	21,700,000	
	その他特定財源					
	一般財源	12,519,750	84,689,500	43,818,803	50,273,900	

事業名	交通安全施設整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	75,80		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	決算書	219頁 ~220頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

交通事故発生危険性のある路線に対して、歩道整備、交差点改良及び交通安全施設（歩道及び歩行者通行帯、防護柵、区画線、道路標識、道路反射鏡等）の整備を行い、車両及び歩行者（高齢者・身障者・児童を含む）が安心して通行ができる道路整備を行う。

また、社会資本整備総合交付金を活用した、道路整備を行うことにより、歩行者や自転車利用者の安全確保、誰もが安心して安全に通行することのできる通行空間を確保する。



イメージによる
交通安全対策の事例

◆施設の概要、計画等

【平成25年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度	
高尾幡生線	歩道整備 L=0.6km	平成24年度	平成27年度
田中町1号線	歩道整備 L=0.3km	平成24年度	平成28年度
壇の浦高尾線	歩道整備 L=2.1km	平成24年度	平成28年度
椋野伊倉線	歩道整備 L=1.1km	平成24年度	平成30年度
本村西山線ほか5線	歩道整備 L=1.8km	平成24年度	平成25年度
竹崎28号線	歩道整備 L=0.1km	平成23年度	平成25年度

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	382,012,499	473,937,550	256,171,882	144,988,219	72,777,449	
主要な経費	交通安全施設整備事業 (単独事業)	69,848,295	70,000,000	69,876,464		123,536
	社会資本整備総合交付金 事業(関連単独事業含)	312,164,204	403,937,550	186,295,418	144,988,219	72,653,913
財源	国庫・県支出金	61,952,000	198,506,000	90,865,060	77,489,940	
	市債	226,200,000	189,600,000	85,700,000	63,900,000	
	その他特定財源					
	一般財源	93,860,499	85,831,550	79,606,822	3,598,279	

事業名	街路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費				
総合計画の体系	第1章 第1節 道路の整備	実施計画番号	1,2,3		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	決算書	225頁 ~228頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

社会資本整備総合交付金を活用した、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進する。



都市計画道路
竹崎園田線完成イメージ

◆施設の概要、計画等

【平成25年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
勝谷形山線	バイパス L=0.3km	平成21年度 ~ 平成27年度
武久幡生本町線	バイパス L=0.5km	平成25年度 ~ 平成31年度
竹崎園田線	電線共同溝 L=0.4km	平成23年度 ~ 平成29年度
西山熊野線	歩道整備 L=0.1km	平成25年度 ~ 平成26年度

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	126,138,257	410,553,955	278,757,849	59,864,240	71,931,866	
主要な経費	社会資本整備総合交付金事業（関連単独事業含）	101,365,708	370,553,955	243,882,795	59,864,240	66,806,920
	県施行工事費負担金	24,772,549	40,000,000	34,875,054		5,124,946
財源	国庫・県支出金	52,950,000	167,325,000	111,497,585	26,600,415	
	市債	65,200,000	215,600,000	148,400,000	29,800,000	
	その他特定財源		3,633,000			
	一般財源	7,988,257	23,995,955	18,860,264	3,463,825	

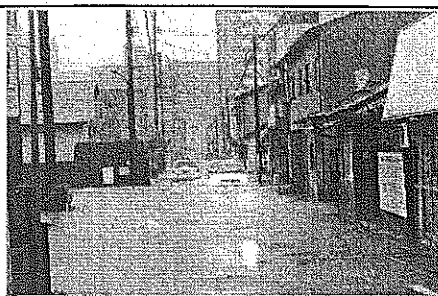
事業名	浸水対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第2章 第2節 河川・海岸環境の整備			実施計画番号	51
担当課名	河川課	開始年度	平成17年度	決算書	221頁 ~222頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

浸水被害軽減のため、雨水排水施設を整備し、浸水被害地域の住民の安心・安全な生活環境の確保を図るもの。

平成25年度において、概略設計業務・水路網図作成業務を行うとともに、排水構造物の設置や浚渫工など6地区において、整備を実施した。

今後も、全市域における浸水被害箇所の整備を計画的に推進する。



◆施設の概要、計画等

概略設計 綾羅木第1排水区

水路網図作成 伊倉東町地区、横野町地区、古屋町地区

対策工事 川棚地区 L=160.0m、神田上地区 L=3.0m

小串地区 L=50.0m、高山地区 L=28.0m

一の俣地区 L=9.0m、田部地区 L=37.0m

◆決算情報

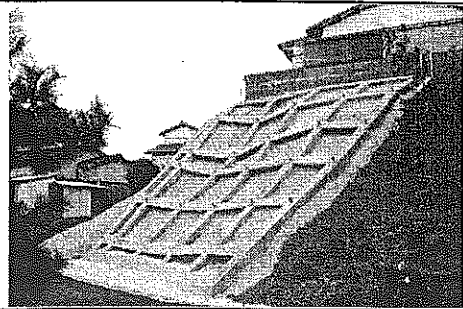
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	18,400,200	19,150,000	18,694,533		455,467	
主要な経費	委託料	11,833,500	8,500,000	8,295,000		205,000
	工事請負費	6,566,700	10,150,000	9,900,450		249,550
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	18,400,200	19,150,000	18,694,533		

事業名	急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費				
総合計画の体系	第2章 第2節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	46		
担当課名	河川課	開始年度	平成17年度	決算書	221頁 ~224頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

崩壊危険区域として指定された急傾斜地の崩壊防止工事を行い、住民生活の安定と安全性の向上を図る。
平成25年度において、測量設計、擁護壁等3箇所について整備を行った。
今後も、急傾斜地崩壊危険箇所の整備を計画的に推進する。



◆施設の概要、計画等

清末西町3丁目(1)	測量・試験	L=15.0m
神田町1丁目	吹付法砕工	L=29.4m
清末鞍馬5丁目	地山補強土壁工	L=24.0m

◆決算情報

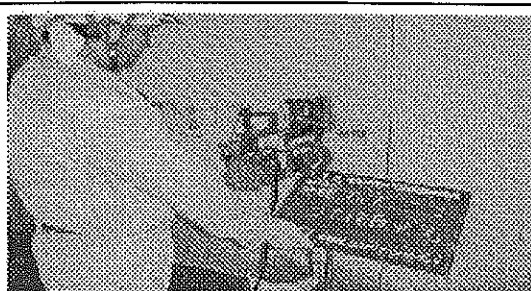
(単位:円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	102,129,718	123,661,200	89,036,298		34,624,902
主要な経費	委託料	3,241,350	4,720,800	4,630,500	90,300
	工事請負費	33,868,650	46,340,400	39,430,200	6,910,200
	負担金	64,546,061	72,000,000	44,452,321	27,547,679
財源	国庫・県支出金	18,555,000	25,530,600	22,030,350	
	市債	36,680,000	93,600,000	63,200,000	
	その他特定財源			499,996	
	一般財源	46,894,718	4,530,600	3,305,952	

事業名	公営住宅等関連事業推進				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第2章 第6節 住環境の整備			実施計画番号	—
担当課名	建築住宅課	開始年度	平成22年度	決算書	231頁 ～232頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

旧耐震で建設された中・高層耐火構造の市営住宅について、年次計画に基づき耐震診断等を行う。平成25年度は、前年度からの繰越分と併せて18棟実施。平成27年度までに48棟実施予定。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度
○ 年次計画

平成22年度～平成27年度（予定）

(単位:円)

年度	棟数	戸数	金額	備考
H22年度	2	64	6,037,500	
H23年度	5	136	28,658,700	
H24年度	4	125	19,110,000	
H25年度	15	506	76,847,400	H24繰越分
H25年度	3	97	19,713,750	
H26年度	10	535	90,000,000	予算額
H27年度	9	387	104,309,730	予定額
合計	48	1,850	344,677,080	

※平成25年度までは、実績額。

◆決算情報

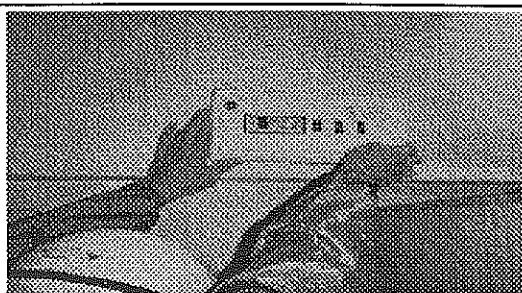
(単位:円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	19,110,000	111,238,750	96,561,150		14,677,600	
主要な経費	委託料	19,110,000	111,238,750	96,561,150		14,677,600
財源	国庫・県支出金	19,110,000	29,391,000	9,560,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		81,847,750	87,001,150		

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第2章 第6節 住環境の整備			実施計画番号	—
担当課名	建築住宅課	開始年度	平成18年度	決算書	229頁 ~232頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

「下関市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、既設公営住宅等の居住水準の向上を図るための工事等を実施する。平成25年度は、前年度からの大型補正繰越分を含めて、市営住宅電灯幹線工事（居住性確保）、ガス管改修工事（安全性確保）、外壁及び屋上防水工事（長寿命化）等実施。平成26年度以降も、既設公営住宅等の居住水準の向上を図るため、引続き実施予定。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成18年度～
- 工事内容 個別改善工事
 - ・ 居住性確保
(市営住宅電灯幹線改修工事)
 - 計画期間 平成23年度～平成30年度(予定)
 - ・ 安全性確保
(市営住宅ガス管改修工事等)
 - ・ 長寿命化
(市営住宅外壁改修工事等)
- 維持補修工事
 - ・ 市営住宅等の維持補修として、修繕や各種大規模改修工事等を実施

◆決算情報

(単位：円)

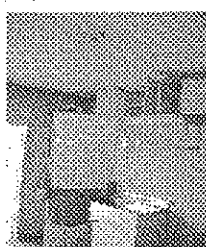
年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	95,322,150	365,560,480	347,757,900		17,802,580	
主要な経費	工事請負費	95,322,150	349,596,280	335,493,900		14,102,380
	委託料		15,964,200	12,264,000		3,700,200
財源	国庫・県支出金	6,825,000	148,918,000	165,121,000		
	市債		148,850,000	114,700,000		
	その他特定財源	88,497,150	67,792,480	59,557,642		
	一般財源			8,379,258		

事業名	市営住宅等指定管理業務（空家修繕）			
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅管理費			
総合計画の体系	第2章 第6節 住環境の整備	実施計画番号	—	
担当課名	建築住宅課	開始年度	平成21年度	決算書 229頁 ~230頁

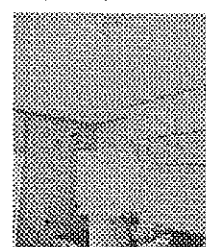
◆事業の概要・成果及び今後の方向性

市営住宅の空家は毎年約260戸発生し、その内約200戸を指定管理の委託内で修繕し、定期募集を行っている。しかし、修繕すれば利用可能な空家が毎年60戸程度増加している現状から、この約60戸の空家を修繕することにより、定期空家募集戸数を増加し、市民サービスの向上を図るとともに、使用料（家賃等）収入の維持確保を図るもの。平成25年度は、212戸実施。

(着工前)



(完成)



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成21年度～
- 空家修繕工事費推移

(単位：円)

年度	修繕戸数	金額	戸当たり単価
平成22年度	198戸	127,836,000	645,636
平成23年度	198戸	128,601,900	649,505
平成24年度	189戸	121,089,150	640,683
平成25年度	212戸	151,559,520	714,903

◆決算情報

(単位：円)

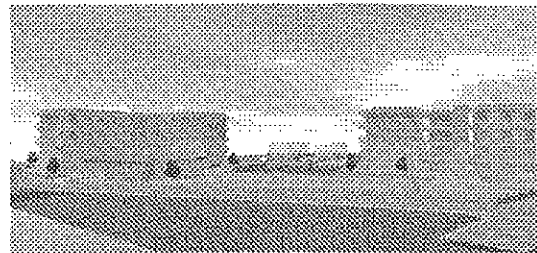
年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	344,666,319	382,805,730	382,805,730			
主要な経費	委託料	344,666,319	382,805,730	382,805,730		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	34,473,600	40,219,200	38,668,800		
	一般財源	310,192,719	342,586,530	344,136,930		

事業名	田部東団地公営住宅建設事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第2章 第6節 住環境の整備			実施計画番号	62
担当課名	建築住宅課	開始年度	平成23年度	決算書	231頁 ~232頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

菊川町管内において、田部東団地公営住宅建設事業（1期分）として、中層耐火4階建1棟20戸の建設を平成25・26年度の2ヶ年継続事業として実施する。平成25年度は、前年度からの繰越分も併せて、第1期の実施設計及び本体工事等に着手した。

※完成予想図



◆施設の概要、計画等

○事業年度	平成23年度～平成26年度		
○整備概要（1期分）		○事業進捗内容	
○敷地面積	2306.9 m ²	平成23年度	測量委託
○建築面積	464.06 m ²	平成24年度	地質調査及び 地盤調査詳細 委託
○延床面積	1569.73 m ²		
○構造	RC造		
○耐震構造	中層耐火	平成25年度～	本体工事等
○階数	地上4階	平成26年度	（継続事業）

○継続費の状況 (単位：千円)

事業名	年度	年割額	財源			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
田部東団地主体公 営住宅建設事業	H25	90,600	43,500	47,100		
	H26	329,400	167,000	162,400		
	計	420,000	210,500	209,500		

◆決算情報

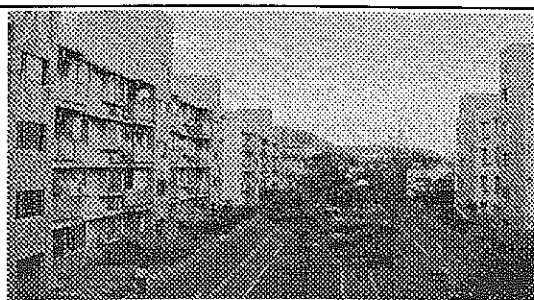
(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	21,346,500	112,650,000	35,192,293	77,457,707	
主要な経費	委託料	21,346,500	22,050,000	22,050,000	
	工事請負費		87,000,000	9,690,000	77,310,000
	事務費等		3,600,000	3,452,293	147,707
財源	国庫・県支出金	11,896,000	56,850,000	9,690,000	
	市債	9,400,000	55,800,000	25,400,000	43,700,000
	その他特定財源				
	一般財源	50,500		102,293	33,757,707

事業名	市営白雲台団地再生計画策定業務				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第2章 第6節 住環境の整備			実施計画番号	—
担当課名	建築住宅課	開始年度	平成25年度	決算書	231頁 ~232頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

昨年度策定した「下関市公営住宅等長寿命化計画」において、旧市内地域の老朽化した団地の集約化を検討するため市営白雲台団地の団地再整備計画を実施する。



◆施設の概要、計画等

○事業年度 平成25年度

○団地概要（全体）

名称 白雲台団地

延床面積 40948.69㎡

棟及び戸数 全25棟623戸

■内訳	}	公営住宅	22棟547戸	(R1~R19, R21~R23)
		改良住宅	2棟 60戸	((1), (2))
		特定公共		
		賃貸住宅	1棟 16戸	(S20)

※ 団地現状

- ・老朽住宅（昭和25年~32年） R1~R9 【9棟210戸】
- ・旧耐震（昭和56年以前） R10及び(1), (2) 【3棟91戸】
- ・新耐震（昭和56年以降） R11~R19, R21~R23, S20 【13棟322戸】

(注) … () 内は建設年度

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,000,000	5,691,000		4,309,000
主要な経費	委託料	10,000,000	5,691,000		4,309,000
財源	国庫・県支出金	5,000,000	2,845,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,000,000	2,846,000		

資料編(建設部)

【道路課】

● 道路整備

(1)市道の状況(平成26年3月31日現在)

区 分	数 量		
市道認定本数	7,110 本		
実延長	2,118,366.0 m		
面積積	13,332,687.3 m ²		
改良済延長	1,216,689.7 m	改良率	57.4 %
舗装済延長	1,930,291.6 m	舗装率	91.1 %

(2)道路改良・舗装事業(単独事業分)

区 分	件数	事業費
道路改良	43 件 (うち側溝改良29件)	165,405 千円
道路舗装	23 件	54,965 千円
歩道整備	4 件	9,167 千円

(3)私道整備に対する助成

区 分	件数	助成額
舗装助成	2 件	1,050 千円
安全施設設置助成	6 件	1,152 千円
計	8 件	2,202 千円

(4)交付金等を活用した道路整備事業等(単独事業費含む)

区 分	費目	路線名	事業費	事業内容	備考
社会資本整備総合交付金事業	道路維持費	道路ストック総点検	64,000 千円	橋梁、トンネル、歩道橋、道路附属物等の点検	完了
	道路新設改良費	武久町85号線	342,724 千円	道路改良工事、用地買収関連業務、補償関連業務	
		長府才川町11号線	28,490 千円	道路改良工事、用地買収関連業務、補償関連業務	
		川棚小串海岸線	17,664 千円	歩道設置工事、用地買収関連業務、補償関連業務	
		小月・小島線	7,056 千円	詳細設計業務	
		延行・郷線	10,577 千円	詳細設計業務	
		楠乃垢田線ほか9線	205,272 千円	舗装修繕工事	完了
過疎/辺地等対策事業	道路新設改良費	日野線(過疎)	49,958 千円	道路改良工事	
		原明教寺線(過疎)	14,000 千円	道路改良工事	完了
		阿川田耕線(過疎)	75,800 千円	道路改良工事、地質調査	
		角島大橋線(過疎)	46,700 千円	用地買収関連業務	
		波原神田口保線(過疎)	35,500 千円	道路改良工事、補償関連業務	
		黒瀬松原線(辺地)	2,600 千円	詳細設計業務	
		堂の奥森の前線(辺地)	1,200 千円	詳細設計業務	
		下畑赤松線(自然)	15,960 千円	道路改良工事	完了

● 橋りょう整備

(1) 橋りょうの状況(平成26年3月31日現在)

区分	橋数	延長
永久橋	1,501 橋	12,791.8 m
非永久橋	9 橋	27.4 m
計	1,510 橋	12,819.2 m

(2) 橋りょう修繕事業

区分	橋梁名	事業費	事業内容	備考	
橋りょう維持費	橋りょう維持管理業務(単独事業)	観海橋	28,176 千円	橋梁補修工事	完了
		水門橋	12,894 千円	橋梁補修工事	
	橋梁長寿命化事業(交付金事業)	金比羅橋	48,458 千円	橋梁補修工事	
		水門橋	12,391 千円	橋梁補修工事	
	緑江橋、二見小橋、杜屋橋、柿ノ木田橋	6,825 千円	詳細設計業務		

● 交通安全施設整備

(1) 交通安全施設整備事業(単独事業分)

区分	事業費
交通安全施設の新設及び改修	46,877 千円
補修等	22,999 千円

(2) 交付金等を活用した交通安全施設整備事業(単独事業費含む)

区分	路線名	事業費	事業内容	備考	
社会資本整備総合交付金事業	特定交通安全施設整備事業	高尾幡生線	23,686 千円	歩道整備工事	
		田中町1号線	70,461 千円	用地買収関連業務、補償関連業務	
		壇の浦高尾線	38,628 千円	歩道整備工事	
		棕野伊倉線	36,575 千円	歩道整備工事	
		本村西山線ほか5線	13,442 千円	歩道整備工事	
	交通バリアフリー整備事業	竹崎28号線	3,504 千円	歩道整備工事	完了
		千円			

● 街路整備

(1) 交付金等を活用した交通安全施設整備事業(単独事業費含む)

区分	費目	路線名	事業費	事業内容	備考
社会資本整備総合交付金事業	街路事業費	都市計画道路竹崎園田線	14,057 千円	アーケード撤去工事、補償関連業務	
		都市計画道路勝谷形山線	141,939 千円	道路改良工事、用地買収、補償等	
		都市計画道路武久幡生本町線	49,305 千円	詳細設計業務	
		西山・熊野線	38,582 千円	用地買収関連業務、補償関連業務	

● 県道整備に対する負担金

(1) 県施行工事費負担金

費目	事業名	事業費	事業内容
道路新設改良費	県道新下関停車場稗田線道路整備事業ほか	19,164千円	県事業費322,436千円のうち市負担額
街路事業費	県道長府綾羅木線道路整備事業ほか	34,875千円	県事業費348,751千円のうち市負担額

【河川課】

● 河川整備

(1) 河川の現況(平成26年3月31日現在)

区分	2級河川(県管理)	準用河川	普通河川
河川数	69本	95本	456本
河川延長	273,430 m	93,756 m	336,723 m
改修済延長	-	46,393 m	88,296 m
改修率	-	49.5 %	26.2 %
平成25年度改修延長	-	84 m	154 m

● 水路整備

(1) 水路の現況(平成26年3月31日現在)

区分	水路
水路延長	7,171,000 m
改修済延長	1,280,283 m
改修率	17.9 %
平成25年度改修延長	544 m

● 急傾斜地崩壊対策事業

区分	事業費	備考
小規模急傾斜地崩壊対策 3件	44,584千円	
がけ崩れ災害緊急対策 7件	54,674千円	
県施行公共土木事業負担金	44,452千円	

● 災害復旧

区分	事業費	事業内容	備考
土木施設災害復旧事業 補助災害復旧(現年)	95,007千円	道路 6件 河川 28件 計 34件	
土木施設災害復旧事業 一般災害復旧(現年)	30,289千円	道路 9件 河川 18件 計 27件	
計	125,296千円		

事業名	生活交通バス維持対策事業（市生活バス）				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第2節 公共交通の整備			実施計画番号	18
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ~146頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

菊川、豊田、豊北総合支所管内において、生活に必要な移動手段を確保するため、交通空白地域における定時定路線、デマンド運行による自家用有償運送を実施。

急激に進む人口減少や高齢化の影響により、利用者数の減少傾向は続いているが、依然として学生や高齢者など自らの移動手段をもたない交通弱者にとってなくてはならないものとなっている。

このため、今後も地域住民と連携して、随時、運行形態の見直しなどを行い、生活に必要な移動手段の確保に取り組む。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
エリア人口に対する市生活バス（78条）の利用者の割合を示す指標	%	7.5	7.5	7.4	→
		8.1	7.4		
		108.00%	98.67%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

利用者数推移 (単位：人)

	H25	H24	H23
菊川	16,232	18,168	16,872
豊田	3,588	3,718	3,597
豊北	1,533	1,962	2,209
合計	21,353	23,848	22,678

◆決算情報

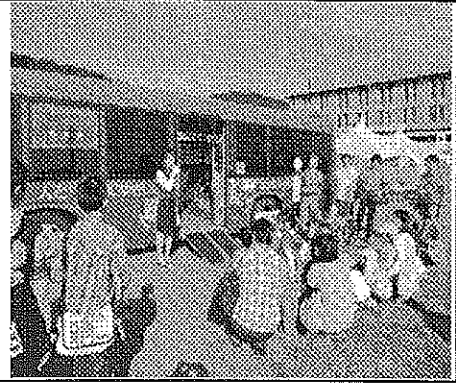
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	50,030,835	51,816,000	50,506,576		1,309,424	
主要な経費	バス運行委託料	50,030,835	51,816,000	50,506,576		1,309,424
財源	国庫・県支出金	7,269,000	13,638,000	9,044,000		
	市債					
	その他特定財源	5,373,160	5,739,000	4,805,350		
	一般財源	37,388,675	32,439,000	36,657,226		

事業名	生活交通バス維持対策事業（路線バス）				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第2節 公共交通の整備			実施計画番号	18
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ～146頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

公共交通機関であるバス交通について、生活に必要な移動手段を確保するため、特別維持路線における路線バス事業者及び廃止路線代替バスを運行する路線バス事業者への経常欠損額に対する補助や、ノンステップバス導入支援により利用者の利便性向上を図る。路線補助により、年間約194万人の利用につながっている。また、現在、ノンステップバス普及率は36.4%となっている。今後も、利用環境の向上を図るとともに、生活に必要な移動手段の確保に取り組む。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H...)		
		H24	H25	H26
人口に対する補助路線バス利用者の割合を示す指標	%	60.0	60.0	58.4
		57.6	58.4	
		96.00%	97.33%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

ノンステップバス普及率推移

	H25	H24	H23
ノンステップ車両数	83台	72台	66台
総車両数	228台	233台	241台
普及率	36.4%	30.9%	27.4%

◆決算情報

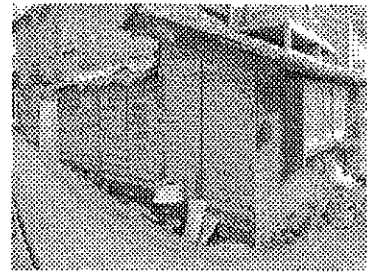
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	320,353,000	315,182,000	315,181,500		500	
主要な経費	廃止路線代替バス運行費補助金	101,428,000	100,460,000	100,460,000		
	地方バス路線維持費補助金	215,125,000	212,884,000	212,884,000		
	バス活性化システム整備費等補助金	3,800,000	1,838,000	1,837,500		500
財源	国庫・県支出金	29,400,000	29,044,000	28,421,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	290,953,000	286,138,000	286,760,500		

事業名	危険家屋対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費				
総合計画の体系	第2章 第6節 住環境の整備			実施計画番号	64
担当課名	まちなみ住環境整備課	開始年度	平成25年度	決算書	223頁 ~224頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

下関市空き家の適正管理に関する条例に基づき、管理不全な状態の空き家に対して適正管理を指導するとともに、市民等への意識啓発、情報提供を行う。また、既に危険な空き家に対して除却費用の一部の補助を行う。
平成25年度においては、条例に基づき、現地調査、所有者等調査、助言、指導、勧告等を行うとともに、危険家屋除却推進事業補助金による除却もあわせて、74件が適正管理となった。
今後も、空き家の修繕や解体等により、適正管理を促し、安全で良好な生活環境を確保し、魅力あるまちづくりを推進するという条例の目的を推進する。



出典：国土交通省中国地方整備局HP

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
					(H29)
危険家屋除却推進事業による 危険家屋除却件数（累計）	件	—	10.0	30.0	90
		—	19.0		
		—	190.00%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関市空き家条例に基づく処理状況（平成25年度）

- ・情報提供件数：452件
- ・条例対象件数：397件
- ・所有者等特定件数：271件
- ・助言件数：244件
- ・指導件数：19件
- ・勧告件数：6件
- ・解決件数：74件（うち、修繕等18件、解体56件）

◆決算情報

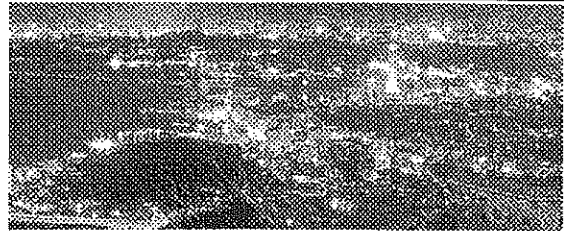
（単位：円）

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,925,000	9,640,481		1,284,519
主要な経費	負担金補助及び交付金	9,500,000	8,533,000		967,000
財源	国庫・県支出金	2,250,000	4,350,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	8,675,000	5,290,481		

事業名	都市景観形成推進業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費				
総合計画の体系	第2章 第6節 住環境の整備			実施計画番号	63
担当課名	まちなみ住環境整備課	開始年度	平成25年度	決算書	223頁 ~224頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

本市中心市街地の夜間景観形成について、さらに魅力を高めるための方策や新たな魅力の創造に向けた方策、新たな眺望地点の整備に関する方策について、夜間景観マスタープランを策定する必要がある。
本業務では、このマスタープランを策定するための事前調査や整備手法検討等を行った。今後、プランの原案を作成するとともに、下関市景観審議会による審議等を経て、夜間景観マスタープランを策定し、良好な夜間景観の形成を目指す。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	H26
下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合	%	46.3	48.0	49.0
		24.2	25.5	
		52.16%	53.21%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- ①総合計画との関連／都市景観の形成「夜間景観ライトアップ整備」。
- ②下関市中心市街地活性化基本計画との関係／滞在観光型推進事業及び夜間観光推進事業の推進
- ③観光交流ビジョンとの関係／「下関市観光交流ビジョン2022」の実現、イルミネーションとの連携
- ④景観審議会・市民からの意見／夜間景観による魅力の創出、満足できる文化的空間の創出が必要
- ⑤他市状況／神戸市、金沢市、福井市等において夜間景観に関する計画を策定済み

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,000,000	2,940,000		60,000
主要な経費	委託料	3,000,000	2,940,000		60,000
財源	国庫・県支出金		2,000,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,000,000	940,000		

事業名	民間住宅対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅管理費				
総合計画の体系	第2章 第6節 住環境の整備			実施計画番号	65
担当課名	まちなみ住環境整備課	開始年度	平成25年度	決算書	229頁 ~230頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

良質な住宅ストックの形成を促進することを目的として、①住宅に係るエネルギー使用の合理化の促進、②高齢者・障害者への配慮、に資する住宅改修を行う者に対して改修費用の一部を助成するもの。

なお、本助成事業は、既存の木造住宅耐震改修補助をあわせて実施可能とし、省エネルギー化改修工事や高齢化対応改修工事のほか、耐震改修工事の促進を図る。

今後も、良質な住宅ストックの形成を促進するため、本助成制度等を実施する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H29)
住宅改修助成件数（累計）	件	-	30.0	60.0	150
		-	35.0		
		-	116.67%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

住宅改修助成状況			
省エネルギー化改修工事	19件	4,943千円	
高齢化対応改修工事	16件	4,057千円	
計	35件	9,000千円	

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,700,000	9,383,200		316,800
主要な経費	負担金補助及び交付金	9,000,000	9,000,000		
財源	国庫・県支出金	4,500,000	4,500,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,200,000	4,883,200		

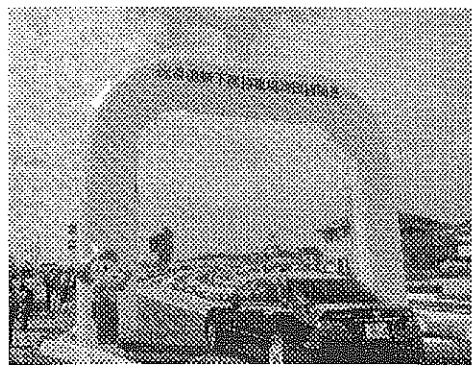
事業名	川中地区土地区画整理事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第1章 第3節 市街地の整備			実施計画番号	23
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成17年度	決算書	225頁 ~226頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

川中土地区画整理事業においては、健全な街区の形成及び道路・公園等公共施設の整備を計画的・効率的に整備することとしている。(施行者：下関市、施行地区面積：7.8ha)

平成25年度においては、主要な道路及び公園の工事が完了し、都市計画道路長府綾羅木線を初めとする公共施設の供用開始を行い、換地計画の作成を実施した。

今後は、土地区画整理事業完了へ向けて、換地処分及び清算業務等を行う予定としている。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H32)
		川中土地区画整理事業の進捗率	%	92.00	
		97.81	98.70		
		106.32%	99.70%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

年次計画

- H11~12年度 : 調査設計
- H13~23年度 : 調査設計・建物補償・減価補償・本工事
- H24~25年度 : 調査設計・本工事・換地計画
- H26年度 : 換地処分

◆決算情報

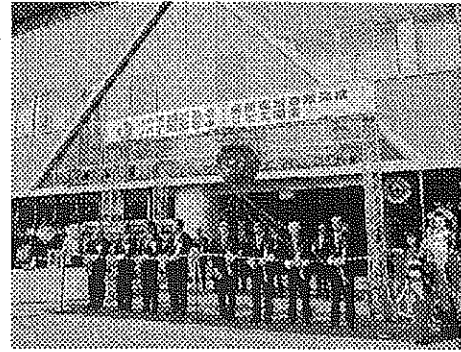
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,253,322,053	475,725,425	456,288,127		19,437,298	
主要な経費	委託料、工事請負費	1,144,792,241	400,634,617	383,435,200		17,199,417
	公有財産購入費、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金	88,868,107	66,383,608	64,691,108		1,692,500
	その他(事務費等)	19,661,705	8,707,200	8,161,819		545,381
財源	国庫・県支出金	755,965,706	102,041,294	102,041,294		
	市債	439,170,000	334,950,000	321,250,000		
	その他特定財源	2,895,421		27,217		
	一般財源	55,290,926	38,734,131	32,969,616		

事業名	下関駅周辺整備事業			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費			
総合計画の体系	第1章 第3節 市街地の整備		実施計画番号	21
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成21年度	決算書 225頁 ~226頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

下関駅周辺整備事業においては、下関駅周辺のにぎわい・交流拠点の創出、街なか生活の再生、街なか回遊を創出するまちづくりを目指している。
平成25年度においては、駅前広場改良工事、自由通路新設工事等を行ったほか、暮らし・にぎわい再生事業による民間補助等を実施し、下関駅ビル・連絡通路等一部施設の供用を開始した。
今後は、全事業の整備を完了させると共に、適切な管理体制を構築し、維持管理業務を行っていく予定としている。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H)		
		H24	H25	H26
中心市街地における歩行者通行量	人	68,400	68,400	-
		68,326	90,203	
		99.89%	131.88%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

事業期間：平成21年度～25年度、 計画区域：約98ha
 ①都市再生整備計画事業
 駅前広場・交通広場整備、駅高架下道路・駐輪場・公衆トイレ整備、市道整備、誘導サイン、東西連絡通路等整備、港湾道路整備、ふくふくこども館整備、国際ターミナル施設整備、国際通り整備事業、にぎわい通り整備、東南連絡通路整備、にぎわい創出事業、駐輪場施設整備、観光促進事業、国際通り商店街PR事業、エリアマネジメント事業
 ②暮らし・にぎわい再生事業
 下関駅ビル (ripie) 整備、シネマサンシャイン下関・立体駐車場整備

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,007,944,791	4,368,157,480	2,962,103,021	1,204,254,518	201,799,941	
主要な経費	委託料、工事請負費	396,652,598	2,115,790,410	1,374,038,973	730,478,770	11,272,667
	公有財産購入費、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金	1,581,954,230	2,196,671,070	1,543,005,124	472,352,308	181,313,638
	その他(事務費等)	29,337,963	55,696,000	45,058,924	1,423,440	9,213,636
財源	国庫・県支出金	809,371,700	1,217,654,000	894,244,195	200,859,855	
	市債	1,044,737,000	3,013,500,000	1,970,763,000	957,300,000	
	その他特定財源	28,634,387		21,441	10,151,801	
	一般財源	125,201,704	137,003,480	97,074,385	35,942,862	

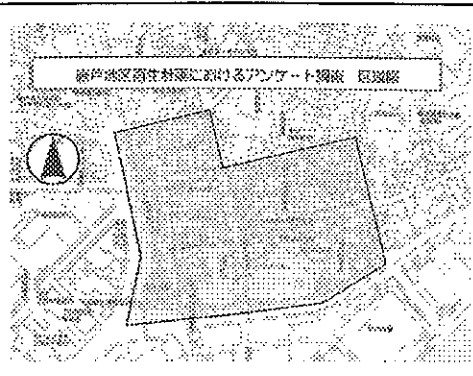
事業名	唐戸地区市街地再開発基本計画作成				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第1章 第3節 市街地の整備			実施計画番号	—
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成25年度	決算書	225頁 ~226頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

唐戸地区を取り巻く状況の変化を踏まえ、唐戸地区としてのまちづくりの範囲、方向性の見直しを行うとともに、街区ごとの整備方針や導入施設等の検討を行い、唐戸地区の将来的な姿を示す基本計画の作成等を行うもの。

平成25年度においては、唐戸地区市街地総合再生基本計画の素案を作成した。

今後は、住環境整備にかかる事業等の推進のために必要となる方策の検討を行い、唐戸地区市街地再開発基本計画の作成を行う予定としている。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H)		
		H24	H25	H26
(未設定)				

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

年次計画

- 平成25年度 : 唐戸地区市街地総合再生基本計画作成
- 平成26年度 : 唐戸地区市街地再開発基本計画作成
- 平成27年度 : 唐戸地区市街地再開発事業推進計画作成
社会資本総合整備効果促進事業

◆決算情報


(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,830,000	4,810,050		19,950
主要な経費	委託料	4,830,000	4,810,050		19,950
財源	国庫・県支出金	1,610,000	1,598,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,220,000	3,212,050		

事業名	人工地盤にぎわい創出事業補助金				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第1章 第3節 市街地の整備			実施計画番号	—
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成25年度	決算書	225頁 ~226頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

人工地盤上の回遊性の向上、にぎわいの創出を目的に、「人工地盤にぎわい創出事業」として、人工地盤と接続する出入口の設置・改良工事を行う事業者に対して補助を行うもの。
平成25年度に株式会社下関大丸より補助申請がなされ、補助決定、事業実施及び補助金交付を完了した。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	H26
(未設定)				

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

H25.07.08	: 下関市人工地盤にぎわい創出事業補助金交付要綱施行
H25.11.01	: 補助金交付申請（株式会社下関大丸）
H25.11.14	: 補助金交付決定
H26.02.25	: 竣工（検査：H26.2.26）
H26.02.28	: 補助金確定通知

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		61,000,000	59,110,976		1,889,024
主要な経費	補助金	61,000,000	59,110,976		1,889,024
財源	国庫・県支出金	57,550,000	59,110,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,450,000	976		

事業名	乃木浜総合公園整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第1章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	30		
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度	決算書	227頁 ~228頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

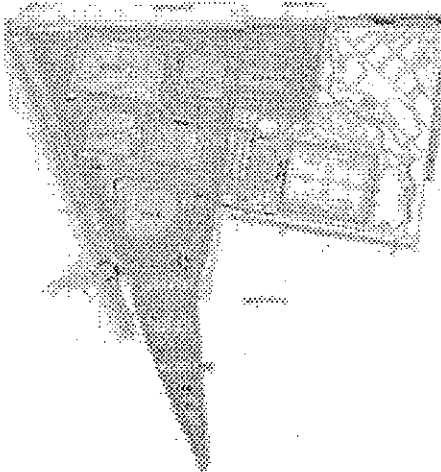
山陽地区のスポーツ・レクリエーション需要に対応した、山陽地区の中核的な総合公園を目指すため、現在山陽地区で不足している運動施設の充実を図る。また市民の憩いの広場を提供することにより健康増進や地域コミュニティの形成に資するため、広場及び緑地の整備を行う。
平成25年度は、多目的広場及び駐車場の整備を完了し、供用を開始した。また、多目的グラウンド(大)の整備に着手した。
平成26年度は、平成27年度以降からの施設供用を順次開始すべく、事業の進捗を図っていく。

◆施設の概要、計画等

【施設整備】

① 運動施設：多目的グラウンド(大1、小2)、サッカー・ラグビー場(1面)、野球場(1面)、テニスコート(4面)、グラウンドゴルフ場

② 多目的施設：ドッグラン(1施設)、緑のリサイクル施設(1施設)、展望の丘、園路等



◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	482,449,270	919,636,600	604,296,235	312,240,000	3,100,365	
主要な経費	公有財産費	426,000,000	307,524,000	307,523,889	111	
	工事請負費	47,625,850	603,073,200	292,608,800	2,954,400	
	事務費	8,823,420	9,039,400	4,163,546	4,730,000	145,854
財源	国庫・県支出金	165,812,925	404,044,250	248,811,600	153,755,000	
	市債	284,900,000	492,100,000	332,200,000	158,400,000	
	その他特定財源					
	一般財源	31,736,345	23,492,350	23,284,635	85,000	

事業名	緑の基本計画策定事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第1章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	32		
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成23年度	決算書	227頁 ~228頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

旧下関市において平成11年3月に緑の基本計画（みどり一む）を策定。平成17年の1市4町の合併後、平成19年3月に「下関市総合計画」を、平成22年1月には「下関市都市計画マスタープラン」が策定されており、都市計画区域の再編に関連してこれら上位計画に即した全市を対象とする新たな緑の基本計画を早急に策定するものである。
平成25年度においては、計画策定基礎資料となる住民アンケートの実施や、緑に関する現況調査を実施した。
平成26年度については、基本計画の策定を完了する予定としている。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
		市民アンケート調査による満足度を示す指数	%	26.16	
			121.52%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- ・中核市における緑の基本計画策定状況（41市のうち合併なしの6市を除く35市）
策定済 30市（86%）【倉敷・福山・高松・久留米・長崎・熊本・大分・宮崎 他】
策定中 1市（3%）【松山】
未改定 4市（11%）【下関・高知・和歌山・富山】
- ・社会資本整備総合交付金により国費の充当あり（事業費の1/2）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,450,000	8,969,346		480,654
主要な経費	調査・計画策定委託	9,000,000	8,610,000		390,000
	その他（事務費等）	450,000	359,346		90,654
財源	国庫・県支出金	4,500,000	4,305,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	4,950,000	4,664,346		

資料編(都市整備部)

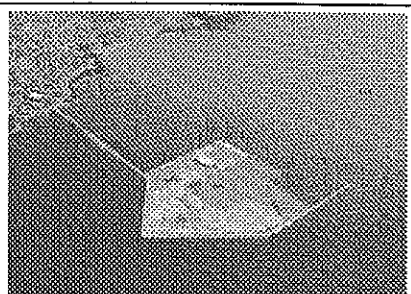
● 駐車場事業特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金273,340,624円のうち、148,976,647円を累積赤字の解消(繰上充用金)に、114,380,984円を公債費の元金に、9,982,993円を公債費の利子に充当した。

事業名	国直轄事業（新港地区）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備			実施計画番号	36
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度	決算書	281頁 ~282頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

国の直轄事業により、護岸(防波)、岸壁(-12m)、防波堤(南)、道路、橋梁、及び泊地(-12m)の整備するもの。



◆施設の概要、計画等

●全体事業

○施設概要

新港地区は、平成21年3月に岸壁(-12m)1バース及び、橋梁を含む臨港道路を一部供用開始している。

護岸(防波)は平成25年度の完了予定であったが、平成25年の台風26号により、ケーソン背面の洗掘を受けたため、平成25年12月の「九州地方整備局事業評価監視委員会」において、護岸(防波)の事業は洗掘対策工実施のため継続することとなった。

○事業年度

平成3年度～平成29年度

○整備概要

護岸(防波) L=300m、岸壁(-12m) L=240m、防波堤(南) L=240m、道路 L=1,149m、橋梁=1基、泊地(-12m) A=258千m²

●平成25年度実施内容

○泊地(-12m)

グラブ浚渫 A=1,492m²

○護岸(防波)

上部コンクリート L=85m

◆決算情報

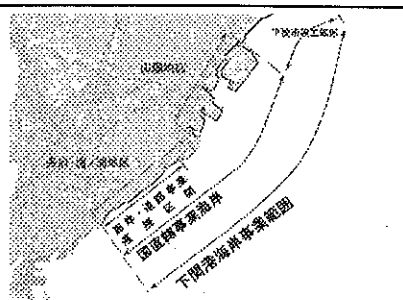
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	87,700,231	53,550,000	53,521,866		28,134	
主要な経費	国直轄事業負担金	87,700,231	53,550,000	53,521,866		28,134
財源	国庫・県支出金	4,400,115	2,725,000	2,710,933		
	市債	78,900,000	48,100,000	48,100,000		
	その他特定財源	4,400,116	2,725,000	2,710,933		
	一般財源					

事業名	国直轄事業（海岸）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進			実施計画番号	79
担当課名	経営課	開始年度	平成20年度	決算書	283頁 ～284頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

関門海峡沿いから山陽地区にいたる海岸地域は、平成11年の台風18号を初め、高潮による家屋及び事務所の浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区において、国直轄により事業が着手され、平成25年には長府扇町の一部及び「みもすそ川公園」の護岸が概成されるなど、早期完成を目指し整備が進められている。



◆施設の概要、計画等

●全体事業

- 整備区間 長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区（海岸保全施設延長約18km）
- 事業年度 平成20年度～平成29年度
- 整備概要 護岸改良（胸壁含む） 約13km
 - 水門 6基
 - 陸閘 27基

●平成25年度実施内容

- 護岸改良 L = 680m（仮設工、撤去工、本体工、基礎工、裏込工、被覆工）
- 被覆ブロック製作 1485個

◆決算情報

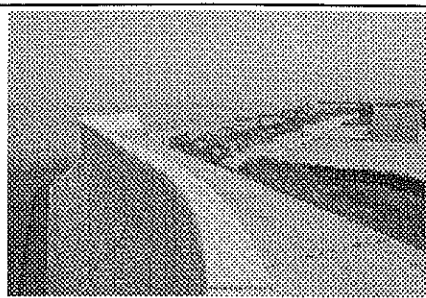
（単位：円）

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	273,333,000	546,667,000	308,761,032	40,000,000	197,905,968	
主要な経費	国直轄事業負担金	273,333,000	546,667,000	308,761,032	40,000,000	197,905,968
財源	国庫・県支出金					
	市債	245,900,000	512,000,000	293,800,000	40,000,000	
	その他特定財源	27,433,000	34,667,000	14,961,032		
	一般財源					

事業名	高潮対策事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進			実施計画番号	78
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度	決算書	281頁 ~284頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

高潮被害が大きい王喜地区から王司地区及び壇ノ浦地区、巖流島地区において海岸保全施設の護岸天端高さ確保等の整備を行うもの。



◆施設の概要、計画等

●全体事業

○海岸保全施設整備

- 清末地区 L=1,353m
- 王司地区 L=3,350m
- 王喜地区 L= 983m 完了
- 壇ノ浦地区 L= 393m 完了
- 巖流島地区 L=1,609m 完了

●平成25年度実施内容

- 清末地区堤防（改良）
 - 王司地区堤防（改良）
- 表法覆工・波返工L=398m
測量・土質調査・環境調査・実施設計1式

◆決算情報

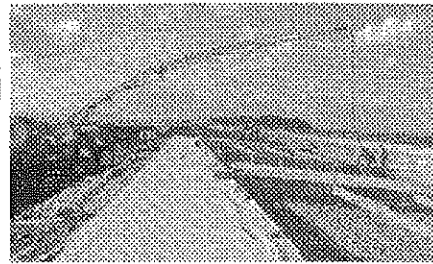
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	79,619,100	184,000,000	163,493,950	20,500,000	6,050	
主要な経費	清末地区施設整備	79,619,100	101,900,000	81,395,050	20,500,000	4,950
	王司地区施設整備		82,100,000	82,098,900		1,100
財源	国庫・県支出金	38,650,000	90,250,000	80,250,000	10,000,000	
	市債	37,500,000	93,400,000	82,700,000	10,500,000	
	その他特定財源	3,469,100	350,000	543,950		
	一般財源					

事業名	廃棄物埋立護岸整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費				
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備			実施計画番号	36
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度	決算書	283頁 ~284頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

廃棄物土砂処分のため、埋立護岸（外周護岸A・B、内護岸）を整備するもの。
 なお、埋立護岸で囲まれた土砂処分場は、埋立竣工後、インフラ整備を実施し、産業振興用地として民間企業等に売却や貸付を行う予定。



◆施設の概要、計画等

●全体事業

- 埋立護岸 L=1,563m
- 埋立護岸（外周護岸A） L=441m
- 埋立護岸（外周護岸B） L=781m
- 埋立護岸（内護岸） L=340m

●平成25年度実施内容

- 埋立護岸（外周護岸B） 上部工 L=146m

◆決算情報

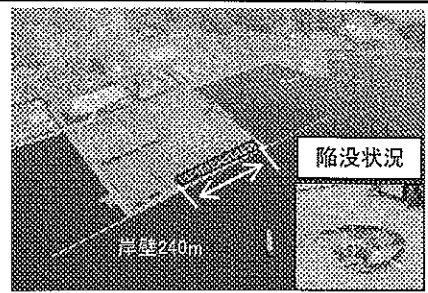
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	68,222,800	87,954,550	76,816,050		11,138,500	
主要な経費	廃棄物護岸整備	68,222,800	87,954,550	76,816,050		11,138,500
財源	国庫・県支出金	21,395,835	27,396,365	23,895,365		
	市債	44,000,000	56,700,000	49,500,000		
	その他特定財源	2,826,965	3,858,185	3,420,685		
	一般財源					

事業名	国直轄事業（西山地区）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備	実施計画番号	-		
担当課名	経営課	開始年度	平成25年度	決算書	281頁 ~282頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

西山ふ頭-12m岸壁は、竣工後20年以上経過しており、老朽化に伴う埋立土砂の流出により、荷捌きエリアの陥没や空洞化が多数確認されていることから、現在、岸壁延長240mのうち危険性のある120mを使用禁止としている。さらに、この陥没等は現在も進行していることから、安全で効率的な荷役作業を確保するために岸壁の改良を行なうもの。



◆施設の概要、計画等

●全体事業

- 施設概要 西山ふ頭-12m岸壁1バース（240m）
岸壁背後に5.3haの野積場（ふ頭用地）を有する。
- 施設利用状況 木材の取扱基地としての機能に加え、背後に工場地域を抱えていることから、バラ貨物を中心に多目的な利用が可能。
現在は岸壁240mのうち、陥没・空洞化の著しい120mを使用禁止中。
- 事業年度 平成25年度～平成29年度
- 整備概要 岸壁改良L=240m

●平成25年度実施内容

- 岸壁(-12m)改良 調査・設計業務 1式

◆決算情報

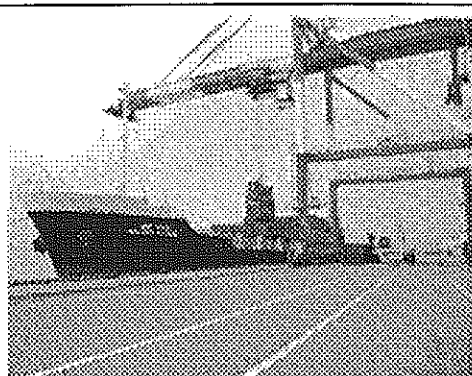
(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,500,000	22,500,000		
主要な経費	国直轄事業負担金	22,500,000	22,500,000		
財源	国庫・県支出金	1,150,000	1,150,000		
	市債	20,200,000	20,200,000		
	その他特定財源	1,150,000	1,150,000		
	一般財源				

事業名	コンテナ航路誘致業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第3章 第4節 貿易の振興			実施計画番号	116
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	279頁 ~280頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

国内外におけるポートセールスの実施、ポートセミナーの開催により、船主・荷主港湾関連事業者等に下関港の利点をPRし、コンテナ貨物・コンテナ航路を誘致する。スピード重視という下関港の特性を活かし我が国における東アジアとのゲートポートとしての地位を確保し下関港の港勢拡大を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	(H)
外貿貨物取扱量	万 t	240	240	240
		197	208	
		82.08%	86.67%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●平成25年度実施内容

海外2カ所（ソウル、上海）および国内2カ所（東京、大阪）計4か所でポートセミナーを実施。あわせて国内外で約140件の個別企業に対するポートセールスを実施した。

◆決算情報

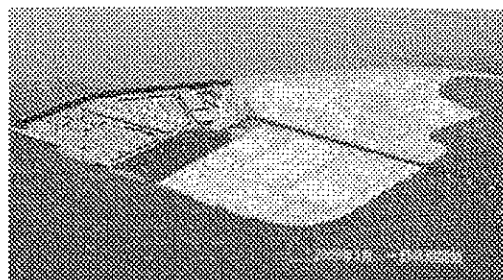
(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	2,192,268	5,607,479	5,607,479		
主要な経費	セミナー等旅費	1,006,976	1,277,337	1,277,337	
	セミナー開催委託	976,669	4,322,742	4,322,742	
	その他	208,623	7,400	7,400	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	2,192,268	5,607,479	5,607,479	
	一般財源				

事業名	新港地区整備推進業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備			実施計画番号	-
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	279頁 ~280頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

国際コンテナ貨物の増大や船舶の大型化に対応するため、制約の少ない関門海峡外である新港地区に新たな国際物流拠点として沖合人工島「長州出島」を整備しており、平成21年3月に一部供用を開始。引き続き第1期整備の完成を目指していく。



本推進業務は、新港地区の利用促進や利便性の向上を目指すものである。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H)		
		H24	H25	H26
本港・長府・新港地区及びコンテナターミナル係留施設使用申請件数	件	2,500	2,500	2,500
		2,576	2,325	
		103.04%	93.00%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●平成25年度実施内容

長州出島の利用促進のためのインセンティブ補助金の交付（3件）等を行った。

◆決算情報

(単位：円)

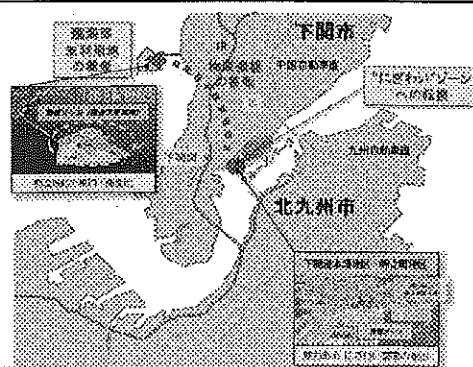
年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,618,860	5,249,000	2,568,179		2,680,821	
主要な経費	インセンティブ補助金	1,500,000	3,000,000	1,500,000		1,500,000
	その他	118,860	2,249,000	1,068,179		1,180,821
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,618,860	5,249,000	2,568,179		
	一般財源					

事業名	下関港戦略的港湾機能強化等調査委託				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備			実施計画番号	-
担当課名	振興課	開始年度	平成25年度	決算書	279頁 ~280頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

下関港新港地区（長州出島）の利活用方策や土地利用計画の具体化に向けて、国・山口県・下関市・民間事業者等で構成する検討会を開催し、土地利用の検討を行う。引き続き、平成26年度において、岬之町地区の物流機能移転計画及び移転後のウォーターフロント開発計画等の検討を行うもの。

これにより、下関港の物流機能の強化と魅力的な港湾空間の創出の戦略を策定するものである。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	H26
港湾物流機能の強化と魅力的な港湾空間の創出戦略の策定	式		1	1
			1	
		100.00%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●平成25年度実施内容

長州出島における土地利用の検討や誘致する産業等の検討を行った。

◆決算情報

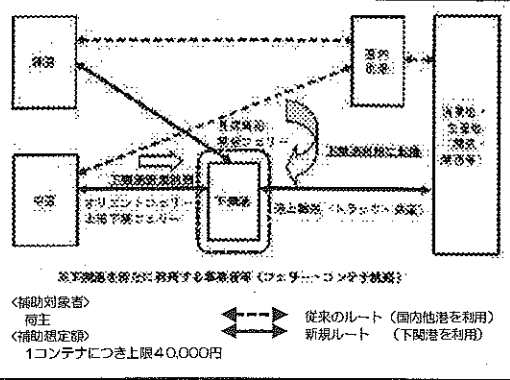
(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		20,000,000	9,870,000		10,130,000
主要な経費	調査委託料	20,000,000	9,870,000		10,130,000
財源	国庫・県支出金	20,000,000	9,870,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	下関港利用促進補助金				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第3章 第4節 貿易の振興			実施計画番号	-
担当課名	振興課	開始年度	平成25年度	決算書	279頁 ~280頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

下関港に寄港する外航コンテナ・フェリー航路を新たに利用する荷主・物流事業者等を誘致するための補助金制度を導入することにより、下関港の利用を促進し、地域経済の活性化を図るもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度
					(H)
年間で取り扱う外貨コンテナ取扱個数を示す指標	TEU		82,000		→
			68,352		
			83.36%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

本市23年外貨コンテナ貨物量実績値 78,819TEU
 本市24年外貨コンテナ貨物量実績値 72,668TEU

●平成25年度実施内容

H25.10月補助金交付要綱施行。ポートセミナー・セールス等を通じて制度のPRをおこなったものの、平成25年度は利用実績なし。

◆決算情報

(単位：円)

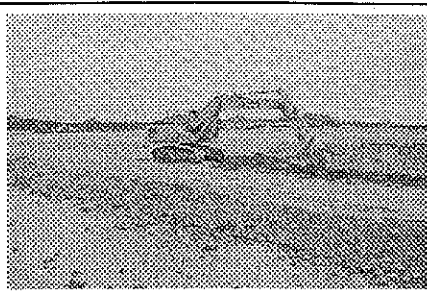
年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,000,000			3,000,000
主要な経費	下関港利用促進補助金	3,000,000			3,000,000
財源	国庫・県支出金				/
	市債				/
	その他特定財源	3,000,000			/
	一般財源				/

事業名	新港地区廃棄物処分場管理事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備			実施計画番号	36
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	279頁 ~280頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

国土交通省九州地方整備局関門航路事務所が実施している関門航路整備事業等で発生する浚渫土砂を長州出島に受け入れる際の管理事業（汚濁防止膜、測量・土質調査、埋立計画、埋立管理、改良計画、土砂運搬及び地盤改良）を行うもの。

下関港の新たな国際物流拠点として長州出島を整備し利活用することにより、地域の雇用創出、所得の向上を図る。



◆施設の概要、計画等

●全体事業

受入土量V=512万m³
埋立面積A=30ha

●平成25年度実施内容

埋立管理

埋立管理1式
押土管理1式
地盤改良工A=0.8ha

◆決算情報

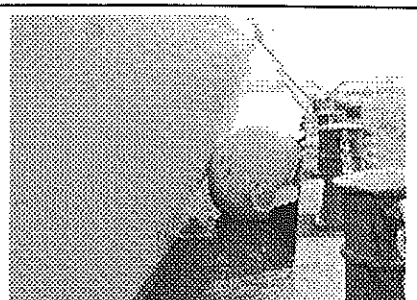
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	409,101,003	340,000,000	298,969,386		41,030,614	
主要な経費	監理委託	175,898,100	190,000,000	171,269,700		18,730,300
	地盤改良工事	223,009,500	140,000,000	118,037,850		21,962,150
	事務費	10,193,403	10,000,000	9,661,836		338,164
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	409,101,003	340,000,000	298,969,386		
	一般財源					

事業名	船舶接岸設備整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備			実施計画番号	-
担当課名	施設課	開始年度	平成25年度	決算書	279頁 ~280頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

下関港あるかぼーと地区等への客船や帆船等の寄港を促進させ、ウォーターフロントへの賑わい創出による地域経済の活性化を図るため、これらの船舶が安全かつ円滑に接岸する際に必要な緩衝効果の高い空気式防舷材を整備するもの。



◆施設の概要、計画等

●平成25年度実施内容（単年度事業）

空気式防舷材は、内部に空気を内包したゴム製の浮体式の緩衝材で、船と船、船と岸壁の間に浮かせて使う。

仕様	寸法	3.3m×4.5m
	個数	3個
	質量	2t
	材質	ゴム・タイヤコード

◆決算情報

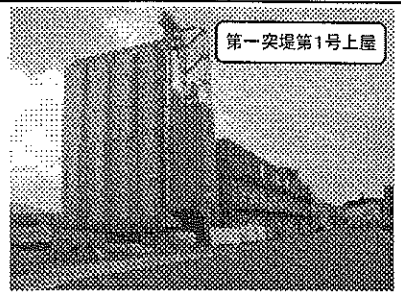
(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		21,000,000	21,000,000		
主要な経費	船舶接岸設備整備委託	21,000,000	21,000,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	21,000,000	21,000,000		
	一般財源				

事業名	本港ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 本港ふ頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備			実施計画番号	39
担当課名	施設課	開始年度	平成25年度	決算書	283頁 ~284頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

老朽化により危険な状態にある第一突堤第1号上屋等を撤去するとともに、10号岸壁の機能向上のため荷捌き地を整備するもの。



◆施設の概要、計画等

●平成25年度実施内容（単年度事業：平成26年度へ繰越あり）

○荷捌き地整備面積 約4,000㎡

・撤去物件

名称 第一突堤第1号上屋
 建設年度 昭和36年
 構造規模 SRC造3階建て(民間倉庫との合築)
 建築面積 約3,870㎡

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		150,000,000	41,250,000	75,000,000	33,750,000
主要な経費	工事請負費	150,000,000	41,250,000	75,000,000	33,750,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	150,000,000	41,200,000	75,000,000	
	その他特定財源		50,000		
	一般財源				

事業名	一般管理業務（長州出島管理業務）及び港湾施設維持改良業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費及び維持改良費				
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備			実施計画番号	36
担当課名	経営課 ・振興課・施設課	開始年度	平成21年度	決算書	279頁 ~282頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

長州出島の国際ターミナルにおいて、輸出中古自動車を取扱うため、国際船舶・港湾保安法に基づく保安対策設備の整備等を行うもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
長州出島への入港隻数	隻	14	20	50	→
		14	7		
		100.00%	35.00%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●平成25年度実施内容

長州出島（新港埠頭）の輸出中古自動車の取扱い開始に伴う保安レベルアップに対応するため、警備体制の強化及びSOLAS施設の整備を行った。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	14,942,944	51,281,000	42,155,451		9,125,549	
主要な経費	埠頭保安警備委託業務	1,527,211	20,330,000	11,998,441		8,331,559
	埠頭保安監視施設整備委託		15,000,000	14,994,000		6,000
	その他	13,415,733	15,951,000	15,163,010		787,990
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	14,942,944	51,281,000	42,155,451		
	一般財源					

資料編(港湾局)

<港湾特別会計>

●改修事業

(1)港湾施設整備事業

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
長府地区橋梁(改良)	27,363	橋梁詳細設計 1式
本港地区岸壁(改良)	3,962	防舷材更新 3基
福浦地区橋梁(改良)	2,382	調査設計 1式
長府地区防波堤(改良)	5,701	防食工 L=9m、実施設計 1式
東港地区岸壁(改良)	17,667	ボラード照明 90台
東港地区棧橋(改良)	35,379	棧橋照明器具 115台、棧橋塗装 2基
長府地区道路(改良)	30,000	道路(改良) L=123m
本港地区利便性向上	32,495	安全対策施設基礎・建築主体・設備工 1式、実施設計 1式
下関港保安対策	18,505	保安対策施設整備 1式
下関駅にぎわいプロジェクト	75,828	車道工 A=2,749m ² 、歩道工 A=959m ² 、排水工 L=331m、照明灯設置工 8基、附属工 1式
事務費	8,150	
合計	257,432	

●旅客上屋整備事業

(1)国際ターミナル改修事業

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
下関港国際ターミナル改修	7,797	外壁改修 1式、空調設備改修 1式

●港湾施設災害復旧事業

(1)現年発生災害復旧事業

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
新港地区災害復旧	462	方塊設置 40個

●港湾特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金2,471,934,705円のうち、1,862,620,604円を公債費の元金に、304,889,597円を公債費の利子に、833,880円を報酬に、78,125,964円を給料に、43,577,759円を職員手当等(通勤手当を除く)に、3,109,240円を職員手当等(通勤手当)に、28,776,769円を共済費に、50,000円を報償費に、573,644円を旅費に、1,002,002円を需用費(消耗品費、光熱水費)に、52,255円を役務費(通信運搬費、手数料、保険料)に、89,717,315円を委託料に、42,788円を使用料及び賃借料に、22,623,295円を工事請負費に、13,592,449円を負担金補助及び交付金に、それぞれ充当した。

●港湾特別会計における県負担金の充当

県負担金722,762,509円のうち、423,728,941円を公債費の元金に、102,777,049円を公債費の利子に、833,880円を報酬に、78,125,963円を給料に、43,577,760円を職員手当等(通勤手当を除く)に、3,109,240円を職員手当等(通勤手当)に、28,776,768円を共済費に、50,000円を報償費に、94,610円を旅費に、3,150円を需用費(消耗品費)に、3,855円を役務費(通信運搬費)に、15,551,425円を委託料に、4,093,945円を工事請負費に、3,860,933円を負担金補助及び交付金に、それぞれ充当した。

<臨海土地造成事業特別会計>

平成23年度に策定した経営健全化計画に基づき、あるかぼーと1番41及び1番42の造成地を、4,432,100円で売却するとともに、出店応募がなかった、あるかぼーと13番21及び13番22の造成地について、公募条件を見直し、再公募を行った。

また、長府扇町8番8の造成地4,322.15㎡を、30,000,000円で売却した。

<渡船特別会計>

●輸送実績

・六連島航路

区分	実績	備考
航海数	1日4航海	7月25日～8月16日まで5航海、1月1日2航海
臨時	0.0航海	
欠航	18.5航海	
乗客数	31,387.5人	

・蓋井島航路

区分	実績	備考
航海数	1日2航海	4月1日～10月31日まで3航海、1月1日休航
臨時	2.0航海	
欠航	58.0航海	
乗客数	14,736.0人	

●航路改善計画策定調査委託

(単位:千円)

航路名	事業費	事業内容
蓋井島～吉見航路	3,885	航路や経営の問題点、課題を把握・分析した上で、当該航路の安定的持続についての取組を盛り込んだ航路改善計画を策定した。

資料編(契約室)

● 競争入札参加有資格者 (単位:者)

区分	市内	市外	合計
建設工事	401	933	1,334
物品売買	406	356	762
業務委託等	512	589	1,101

● 契約実績 (単位:件、千円)

区分	件数	金額
建設工事	817	15,919,643
物品売買	1,931	806,199

● 工事検査実績 (単位:件)

完成検査	出来形検査	中間検査	合計
236	21	627	884

事業名	神田支所改修工事				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の 体系	第7章 第3節 行政機能の充実及び行財政 運営の効率化	実施計画番号	—		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成25年度	決算書	147頁 ～ 150頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

神田公民館が老朽化し危険であるため、公民館に併設されている神田支所を、隣接地の旧特牛診療所を改修して神田支所として使用するもの。

平成26年3月に移転し、平成26年4月1日から施設の利用を開始した。今後とも市民サービスの向上を図るもの。

新 神田支所



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成25年度
- 改修概要等
 - 敷地面積 100.24㎡
 - 建物面積 51.34㎡
 - 既存施設名 旧特牛診療所
 - 建設年度 平成3年度 竣工（平成4年3月）
 - 築年数 築21年
 - 構造 木造平屋建
 - 改修内容 事務所、会議室、倉庫、湯沸室、便所
 - 工事内訳 神田支所改修工事
 - 建築主体工事 1式 (H25.12.25～H26.3.19)
工事期間 85日間
 - 電気設備工事 1式 (H25.12.25～H26.3.20)
 - 機械設備工事 1式 (H25.12.25～H26.3.20)
工事期間 86日間

◆決算情報

(単位：円)

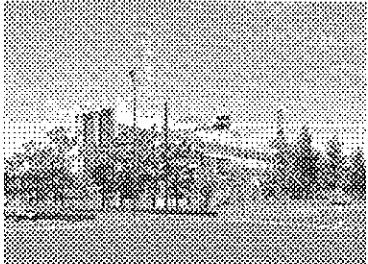
年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,096,000	11,037,338		1,058,662
主要な経費	改修工事費	12,000,000	11,034,450		965,550
	施設開設準備費等	96,000	2,888		93,112
財源	国庫・県支出金	11,000,000	11,034,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,096,000	3,338		

事業名	消防局・消防署合同庁舎建設事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進			実施計画番号	70
担当課名	総務課	開始年度	平成23年度	決算書	235頁 ~236頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

防災活動拠点の機能向上による市民の安全と安心を確保するため、老朽化・狭隘が著しく、耐震性能を有していない南部町の旧庁舎を解体し、岬之町に新庁舎を建設、平成25年10月10日から運用を開始した。
今後とも、併設した下関市消防防災学習館「火消鯨」を始め市民の消防ニーズに応じたサービスを提供する。

消防局・中央消防署合同庁舎



◆施設の概要、計画等

○事業年度 平成23年度から25年度
○概要等

- ・敷地面積 8,999㎡
- ・建物構造 鉄筋コンクリート造3階（一部）4階建
- ・建物面積 延べ5,847.01㎡
- ・建物概要
 - 1階 車庫、下関市消防防災学習館「火消鯨」等
 - 2階 総務課、予防課、中央消防署等
 - 3階 警防課、消防団本部室
情報指令課、下関市・美祢市消防指令センター等
 - 4階 電気室、機械室等

※ 旧消防局・消防署合同庁舎（南部町）
建築 昭和36年12月 建物構造 鉄筋コンクリート造4階建
敷地面積 885.13㎡ 建物延べ面積 2,344.54㎡

◆決算情報

(単位：円)

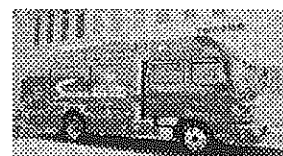
年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	313,436,056	1,569,563,944	1,567,833,246		1,730,698	
主要な経費	工事請負費	312,663,750	1,492,246,250	1,491,317,100		929,150
	事務費	772,306	77,317,694	76,516,146		801,548
財源	国庫・県支出金					
	市債	297,800,000	1,491,000,000	1,489,336,000		
	その他特定財源					
	一般財源	15,636,056	78,563,944	78,497,246		

事業名	消防車両等整備事業			
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費			
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進		実施計画番号	73
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書 233頁 ~236頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

国の示す消防力の整備指針を目標として、災害態様に即した具体的な消防車両等の整備に取り組みながら、消防車両を適正管理し、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備する。常備消防にあっては救助工作車1台、非常備消防にあっては消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ4台を更新した。消防車両の整備事業は、終期のない継続的事業で、災害対応にあたり重要な役割を果たす消防自動車が老朽に伴う故障等により機能しなければ市民生活に甚大な影響を与えます。このため、今後も経年劣化の著しい消防車両の更新を計画的に実施する。

救助工作車Ⅲ型
(中央消防署)



◆施設の概要、計画等

○常備消防

- ・救助工作車Ⅲ型(中央消防署)

キャブオーバー型、ダブルシート、四輪駆動シャーシにウインチ装置、クレーン装置、屋上自動上昇式発電照明灯を装備するとともに各種救助用資機材を積載し、あらゆる災害に際し、迅速適切な人命救助活動を実施した。

○非常備消防

- ・消防ポンプ自動車(吉田分団第1部)

最新のポンプを装備するCD-I型の消防車に更新し、機能充実と安全対策を図るとともに地域防災力を高め、各種災害に備えた。

- ・小型動力ポンプ(川中分団第6部、吉見分団第11部、黒井分団第1部、粟野分団第2部)
最新の小型動力ポンプ(B-2級)に更新し、消火活動能力を高めた。

◆決算情報

(単位:円)

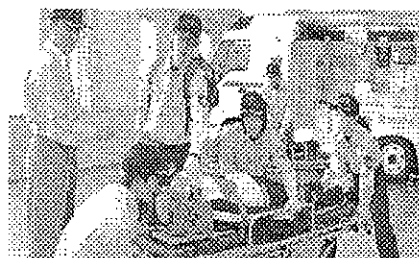
年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	205,894,500	157,920,000	157,006,500		913,500
主要な経費	備品購入費(はしご車)	179,550,000			
	備品購入費(救助工作車)		135,500,000	134,925,000	575,000
	備品購入費(その他の車両等)	26,344,500	22,420,000	22,081,500	338,500
財源	国庫・県支出金	5,125,000	46,078,000	50,233,000	
	市債	190,500,000	109,900,000	98,300,000	
	その他特定財源				
	一般財源	10,269,500	1,942,000	8,473,500	

事業名	救急業務高度化整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進			実施計画番号	82
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	231頁 ~236頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

高度救命処置用資材を搭載した高規格救急自動車を更新し、これらを運用する救急救命士を養成することで、市民に対する救急業務の質の向上を図った。

救急救命士有資格者の定数確保、特定行為追加2項目追加講習の計画的な受講体制の構築並びに新型インフルエンザ等感染症対策資器材の配備に努め、市民の負託に応えるべく救急業務高度化を推進する。



◆施設の概要、計画等

○ 事業年度 平成25年度

- ・ 高規格救急自動車更新
豊浦西消防署豊北出張所 1台

(下関市消防局救急隊10署所10隊 車両12台 ※12台のうち予備車2台)

- ・ 救急救命士養成
救急救命九州研修所 後期課程 2人

(救急救命士配置計画 各救急隊に6人の計60人)

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	28,644,000	36,498,000	36,177,360		320,640	
主要な経費	備品購入費	28,644,000	32,000,000	31,920,000		80,000
	旅費(九州研修所)		1,197,000	956,760		240,240
	負担金(入所・受験)		3,301,000	3,300,600		400
財源	国庫・県支出金					
	市債	25,300,000	29,600,000	29,400,000		
	その他特定財源					
	一般財源	3,344,000	6,898,000	6,777,360		

事業名	消防指令業務共同運用事業			
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費			
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	72	
担当課名	情報指令課	開始年度	平成18年度	決算書 233頁 ~236頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

下関市と美祢市が共同で1つの高機能消防指令センターを下関市消防局庁舎内3階に設置、運用することで、緊急通報体系の多様化に幅広く対応するとともに、高度で効果的な消防サービスを提供した。

平成25年10月10日から運用を開始した高機能消防指令センターを、今後とも美祢市と共同で保守・維持管理するとともに、各種消防情報の指令システム投入を推進する。



◆施設の概要、計画等

○施設の概要

指令装置、指揮台、無線統制台を主装置とする高機能消防指令センターを設置、下関市11署所並びに美祢市2署所の出先拠点をネットワークで接続し、2市共同で消防指令業務を行なう。

新しく整備した設備には、出動車両運用管理装置、統合型位置情報通知装置、動画像伝送装置、支援情報システム、高所監視カメラシステムなどがある。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	304,342,133	689,657,867	623,237,916		66,419,951	
主要な経費	工事請負費	302,796,900	687,114,100	620,929,050		66,185,050
	事務費	1,545,233	2,543,767	2,308,866		234,901
財源	国庫・県支出金					
	市債	242,094,000	522,300,000	482,906,000		
	その他特定財源	62,247,679	137,694,321	124,493,480		
	一般財源	454	29,663,546	15,838,436		

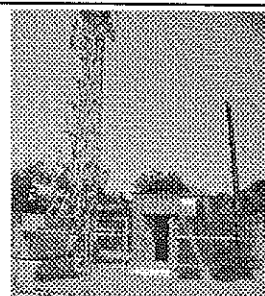
事業名	消防・救急無線デジタル化施設整備事業			
予算区分	一般会計	消防費	消防費	消防施設費
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進		実施計画番号	71
担当課名	情報指令課	開始年度	平成22年度	決算書 233頁 ~236頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

平成25年度から27年度までの3カ年計画で、消防・救急無線のデジタル化を下関市と美祢市が共同整備し、広域的な無線運用を実施するもの。

25年度は、消防局と霊鷲山の基地局をデジタル化し、緊急消防援助隊車両にデジタル無線機を整備して運用開始している。

26年度は、他の4基地局及び各消防署所の無線設備を完成させ、26年度から2カ年計画で順次緊急車両にデジタル無線機を整備し、27年度に事業を完了させる。



豊北基地局(工事中)

◆施設の概要、計画等

○施設の概要

下関市の整備するデジタル無線基地局は消防局・霊鷲山・華山・豊洋・豊北・角島の6基地局となる。このうち、美祢市との共用施設となるのが、華山基地局である。また、各消防署所の無線設備、車載・携帯無線機を整備も行なう。

○平成25年度の整備

既存基地局である消防局及び霊鷲山基地局をデジタル化し、緊急援助隊車両等13台の車載・携帯無線を整備して運用開始した。

また、新設の豊洋・豊北・角島基地局の局舎・鉄塔を建設した。

○今後の計画

平成26年度は、華山・豊洋・豊北・角島の4基地局にデジタル無線設備を整備するとともに、各消防署所の無線設備、車載・携帯無線機を整備も行う。

平成27年度は、残りの車両・携帯無線機の全てを整備し事業を完了する。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	9,397,500	667,000,000	408,113,590	258,886,410	
主要な経費	委託料(実施設計)	9,397,500			
	工事請負費		650,000,000	393,120,000	256,880,000
	事務費		17,000,000	14,993,590	2,006,410
財源	国庫・県支出金				
	市債	5,600,000	616,100,000	363,200,000	252,800,000
	その他特定財源	3,707,313	50,900,000	44,899,478	6,000,522
	一般財源	90,187		14,112	85,888

資料編(消防局)

1 消防活動状況

●火災状況

項目	H24年度	H25年度	増減
火災件数	94件	96件	2件
(火災種別内訳)			
建物火災	57	47	△ 10
林野火災	4	4	
車両火災	4	18	14
船舶火災	0	0	
航空機火災	0	0	
その他の火災 (空地や田畑の枯草、電柱、 ゴミ等を焼損したもの)	29	27	△ 2
死者			
死者数	7人	1人	△6人
負傷者数	12人	5人	△7人
状況			
世帯数	66世帯	38世帯	△28世帯
人員数	156人	88人	△68人
損害見積額	142,155千円	121,569千円	△20,586千円

●救急出場件数等

年度別	出場件数	搬送件数	不搬送件数	搬送人員(人)
25年度	14,893	13,599	1,294	13,759
24年度	14,569	13,234	1,335	13,387
増減	324	365	△ 41	372

※ 不搬送理由の主なもの「拒否」「傷病者なし」「死亡」「酩酊」等

●事故種別による救急出場件数等

(単位:件)

年度別	出場件数	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
25年度	14,893	52	2	11	957	112	55	2,199	45	129	8,995	2,336
24年度	14,569	68	6	13	1,036	90	71	2,163	48	147	8,730	2,197
増減	324	△ 16	△ 4	△ 2	△ 79	22	△ 16	36	△ 3	△ 18	265	139

※ 「その他」は、転院搬送等

●救急隊員の応急処置等の状況

年度別	応急処置対象人員(人)	応急処置合計(回)	止血	固定	人工呼吸	心マッサージ	心肺蘇生
25年度	13,697	49,207	246	1,440	9	14	276
24年度	13,308	47,371	189	1,328	12	16	223
増減	389	1,836	57	112	△ 3	△ 2	53

以降次表に続く

酸素吸入	保温	被覆	在宅療法継続	血圧測定	聴診器	血中酸素飽和度の測定	心電図測定
2,272	87	813	112	12,865	506	13,298	3,600
2,409	95	838	115	12,375	419	12,944	3,293
△ 137	△ 8	△ 25	△ 3	490	87	354	307

以降次表に続く

気道確保			輸液*	薬剤投与*	除細動	その他の応急処置
体位管理	ラリゲアル*	気管挿管*				
1,980	78	28	142	71	19	11,351
2,314	84	31	121	52	14	10,499
△ 334	△ 6	△ 3	21	19	5	852

* 印は救急救命士が行った特定行為

● 事故種別による救助出動件数等

(単位:件)

年度別	区分	計	火災救助	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故等	ガス酸欠事故	爆発事故	その他の事故
25年度	出動件数	106	15	46	11	0	1	14	0	0	19
	活動件数	67	15	21	7	0	0	13	0	0	11
	救助人員	67	1	30	11	0	0	14	0	0	11
24年度	出動件数	120	17	51	14	1	4	11	1	0	21
	活動件数	73	17	23	5	0	3	10	1	0	14
	救助人員	64	3	26	5	0	5	10	1	0	14
増減	出動件数	△14	△2	△5	△3	△1	△3	3	△1	0	△2
	活動件数	△6	△2	△2	2	0	△3	3	△1	0	△3
	救助人員	3	△2	4	6	0	△5	4	△1	0	△3

● 119番通報受信件数

(単位:件)

年度別	火災	救急	救助	警戒	その他	計
25年度	89	12,850	59	159	7,110	20,267
24年度	82	12,401	71	184	7,810	20,548
増減	7	449	△12	△25	△700	△281

※「その他」は、病院照会・通報訓練・誤報等

● 119番通報受信時の応急処置口頭指導件数

(単位:件)

年度別	心配蘇生法	止血法	気道異物除去法	AED使用法	その他	計
25年度	221	332	24	15	271	863
24年度	263	301	18	13	230	825
増減	△42	31	6	2	41	38

※「その他」は、体位管理・熱傷手当・保温等

2 業務別の成果

(1) 常備消防費

● 人員・施設の現況(平成26年3月末現在)

人員	定数 331人(1局、4課、6署5出張所)	実員331人
施設	消防車数44台 救急車数12台	その他の車両数16台 計72台

● 各種訓練実施状況

区分	操法訓練	出動訓練	操縦訓練	放水訓練	救助訓練	通信訓練	救急訓練	消防活動訓練	危険予知訓練	その他の訓練	計
回数 (単位:回)	1,157	340	1,171	376	771	77	545	360	488	215	5,500回
人員 (単位:人)	6,579	3,216	4,174	1,928	3,598	470	2,248	2,367	3,640	782	29,002人

● 救命講習実施状況

区分	一般救命講習	普通救命講習	上級救命講習	計
回数(回)	164	103	4	271回
人員(人)	5,147	2,209	6	7,362人

※ 一般救命講習…3時間未満 普通救命講習…3時間 上級救命講習…8時間

● 防火査察実施状況

区分	件数
防火対象物立入検査数	6,827棟
危険物施設等立入検査数	927施設
一般住宅防火診断世帯数	5,419世帯

●防火クラブ活動状況

婦人防火クラブ	クラブ数	36(休部中9)クラブ
	クラブ員数	1,415人
	防火行事实施回数	302回
少年消防クラブ	クラブ数	24(休部中7)クラブ
	クラブ員数	280人
	防火行事实施回数	166回
幼年消防クラブ	クラブ数	34クラブ
	クラブ員数	1,332人
	防火行事实施回数	717回

●火災予防等広報紙発行状況

区 分	回 数	配布枚数
消防ニュース	3回	各回14,000枚
消防だより	5回	各回14,000枚

●防火指導状況

対 象	回 数	参加人員
自治会	497回	16,429人
事業所	3,466回	98,120人

●戸別訪問状況

自治会数	回 数
83自治会	5,419世帯

●アンケート調査による住宅用火災警報器普及率

アンケート集計年月	普及率
平成25年5月末現在	81.0%

(2)非常備消防費

●人員・施設の現況(平成26年3月末現在)

人員	定数1,977人(1団本部、5方面隊、31分団)	実員1,945人
施設	消防機庫数129棟 消防ポンプ自動車数24台 小型動力ポンプ積載車数101台 計125台 小型動力ポンプ数125台(積載車搭載分を含む)	

●消防団員出動状況

区分	火災	水害	警戒	広報	訓練演習	研修	合計
回数 (単位:回)	74	10	132	35	724	348	1,323
人員 (単位:人)	744	90	2,062	162	4,501	1,575	9,134

(3)消防施設費

●消防機庫整備状況

事業名	決算額
角島分団第2部(前方)消防機庫改築工事	16,432,500円
吉田分団第1部(上市)消防機庫改修工事	2,184,000円

●消防庁舎等整備状況

事業名	決算額
豊浦東消防署菊川出張所改築工事 基本・実施設計委託	11,970,000円

●消防庁舎耐震改修等状況

事業名	決算額
東消防署耐震補強実施設計委託	1,050,000円
東消防署勝山出張所・消防訓練センター耐震補強実施設計委託	2,940,000円
東消防署小月出張所耐震改修工事	6,384,000円

●消火栓等設置状況

消火栓撤去新設数	20基
消火栓維持補修数	38箇所
消火栓標識建植数	10箇所

事業名	適正規模・適正配置事業			
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費			
総合計画の体系	第6章 第2節 学校教育の充実	実施計画番号	173	
担当課名	教育政策課	開始年度	平成21年度	決算書 237頁 ~240頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

少子化等により学校が小規模化する中、下関市立学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、学校の統廃合を進め、よりよい教育環境を実現する。

平成25年度は、次期計画策定に向け、教育委員会の附属機関として下関市立学校適正規模・適正配置検討委員会を設置し、適正規模・適正配置の具体的方策等を審議した。

今後は、検討委員会からの答申を踏まえ、次期計画を策定する。また、教育環境の改善に関する意見交換会・学習会等を通して、保護者等の適正規模・適正配置に対する理解を深め、学校統廃合の合意形成に努める。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H)		
		H24	H25	H26
教育環境の改善に関する意見交換会・学習会の実施実学校数 (累計)	校	10	15	20
		6	11	
		60.00%	73.33%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○下関市立学校適正規模・適正配置検討委員会の審議状況等

・委員構成(全13人)

学識経験者3人、教育機関職員4人、子どもの保護者3人、市連合自治会1人、公署2人

・平成25年度の審議回数

6回(10月から毎月1回審議)

○教育環境の改善に関する意見交換会・学習会の開催状況

・平成25年10月29日(火) 参加：豊北地区小学校の保護者

・平成25年11月20日(水) 参加：殿居小学校の保護者

◆決算情報

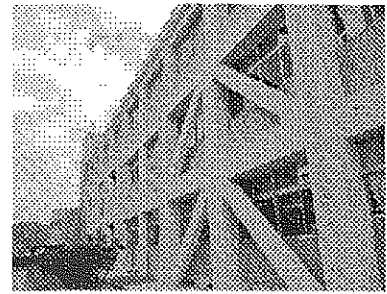
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,093,202	2,000,000	1,609,888		390,112	
主要な経費	職員手当	809,507	795,000	795,000		
	旅費	3,441	409,000	301,426		107,574
	その他	280,254	796,000	513,462		282,538
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,093,202	2,000,000	1,609,888		

事業名	小・中学校耐震化事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第6章 第2節 学校教育の充実			実施計画番号	165
担当課名	学校支援課	開始年度	平成17年度	決算書	241頁 ~244頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

平成19年3月に策定された下関市立小・中学校耐震化計画では33年度完了するとしているが、平成27年度までに耐震化率90%以上（平成25年4月1日現在の耐震化率63.8%）を目標として、耐震化事業の前倒し実施を行う。また、耐震補強工事と併せ、必要に応じて外壁等非構造部材の改修工事を同時に実施する。
平成25年は29棟の校舎と屋内運動場の耐震工事を完了し、耐震化率は73.0%を達成した。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成17年度～平成27年度
- 整備概要 対象校舎345棟*1)の耐震化を行う
- 事業進捗
 - 平成23年度 耐震化率59.2%達成
 - 平成24年度 耐震化率63.8%達成
 - 平成25年度 耐震化率73.0%達成
 - 平成26年度 耐震化率82.1%予定
 - 平成27年度 耐震化率90%以上を目指す

*1) 平成25年度当初は343棟であったが、耐震化による建物の分割で2棟増えた。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	877,801,050	4,251,663,500	1,567,914,810	2,431,157,000	252,591,690	
主要な経費	小学校耐震化	655,156,950	3,254,962,500	1,073,186,310	2,031,640,000	150,136,190
	中学校耐震化	222,644,100	996,701,000	494,728,500	399,517,000	102,455,500
財源	国庫・県支出金	444,709,000	2,133,023,000	778,888,000	1,157,378,000	
	市債	274,700,000	2,036,700,000	567,400,000	1,251,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	158,392,050	81,940,500	221,626,810	22,779,000	

教育委員会教育部

事業名	生徒指導推進				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第6章 第2節 学校教育の充実	実施計画番号	174		
担当課名	学校安全課	開始年度	平成17年度	決算書	237頁 ~238頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

小・中学校における生徒指導上の諸問題の未然防止、早期発見・対応の充実を目指して、ガイダンスアドバイザー（学校安全指導員）やカウンセリングアドバイザー（臨床心理士）を学校に派遣し、見守りや個別支援の体制強化を図る。また、不登校児童生徒に対して、教育支援教室の開設や訪問支援等を通じて、学校復帰に向けた適応指導の充実を図る。

暴力行為やいじめ等の問題行動については、早期に事案を発見し、組織的に対処することにより、深刻化した事案は減少してきている。また、不登校については、教育支援教室における適応指導や、専門家によるカウンセリング等を通じて、状況が好転したケースも多い。

教育支援教室が遠距離のために通級できない児童生徒も多いため、今後は、教育支援教室の分室の開設や家庭への訪問支援等の充実を図っていく必要がある。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度		
		H24	H25	H26
学校復帰・上級学校等進学率	%	50.0	55.0	60.0
		52.2	56.4	
		104.40%	102.55%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

教育支援教室「さくらやま」通級児童生徒実績 単位：人数

	通級児童生徒	学校復帰（中3を除く）	進学・就職（中3）
平成23年度	45	6	16
平成24年度	46	5	19
平成25年度	39	6	16

※ 学校復帰は、年度途中または進級を機に「学校に登校できるようになった」児童生徒数
 ※ 訪問支援を平成24年度から実施（平成24年度 4名、平成25年度 8名）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	26,146,102	30,378,413	30,038,523		339,890	
主要な経費	報酬	21,722,645	25,010,000	24,804,150		205,850
	共済費	3,254,020	3,738,000	3,667,830		70,170
	旅費	993,451	1,260,413	1,260,413		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	26,146,102	30,378,413	30,038,523		

事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 青少年対策費			
総合計画の体系	第6章 第2節 学校教育の充実	実施計画番号	175	
担当課名	生涯学習課	開始年度	平成23年度	決算書 249頁 ~250頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

地域住民等の参画による「ふるさと下関協育ネット」及び「放課後子ども教室」を実施するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることを可能とし、より充実した教育支援活動となった。
 今後も、家庭や地域住民の積極的な参画を促しながら、学校、家庭、地域の連携協力体制を構築し、地域が一体となって子どもたちをはぐくむ活動を推進する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H24	H25	H26	最終年度 (H)
「放課後子ども教室」及び「ふるさと下関協育ネット」実施箇所数	校	34	36	38	→
		33	36		
		97.06%	100.00%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

「放課後子ども教室」及び「ふるさと下関協育ネット」実施箇所数の内訳
 (単位：校)

分類	H23	H24	H25
協育ネットのみ実施している小学校数	3	3	4
協育ネットと放課後子ども教室を実施している小学校数	3	8	10
放課後子ども教室のみ実施している小学校数	21	16	15
協育ネットのみ実施している中学校数	5	6	7
合計	32	33	36

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	12,376,485	12,330,000	11,929,029		400,971	
主要な経費	委託料	10,525,680	12,030,000	11,717,764		312,236
	事務費	1,850,805	300,000	211,265		88,735
財源	国庫・県支出金	3,859,000	4,318,000	3,944,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,517,485	8,012,000	7,985,029		

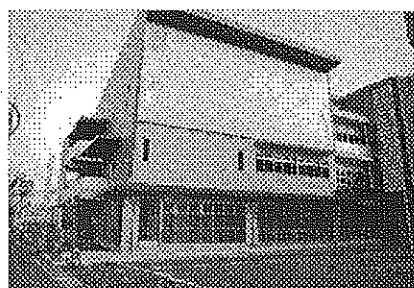
事業名	勝山公民館改築事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館建設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生涯学習の推進			実施計画番号	69
担当課名	生涯学習課	開始年度	平成23年度	決算書	257頁 ~258頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

人口重心地区である勝山地区に、公民館、保健センター、支所の各機能を備えた地域間交流の拠点施設を整備するもの。

平成26年2月、公民館として供用を開始した。

平成26年度は当事業の最終年度であり、旧勝山公民館の解体撤去工事と、駐車場等の環境整備工事が行われる。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成23年度～平成26年度
- 建築概要
 - 竣工 平成25年11月
 - 供用開始 平成26年2月
 - 敷地面積 4,796.08㎡
 - 建築面積 1,302.24㎡
 - 延床面積 3,692.60㎡
 - 階数 地上4階
 - 構造 鉄筋コンクリート造
 - 主要諸室
 - 1階 支所、保健センター
 - 2～4階 研修室、料理教室、図書室、講座室、講堂、音楽ホール、レクリエーション室、設備室
- 平成26年度工事内容
 - 解体撤去工事 1式
 - 環境整備工事 1式

◆決算情報

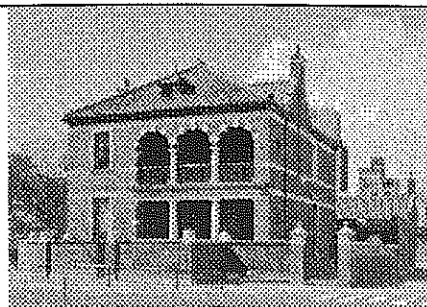
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	95,045,105	1,088,454,895	1,016,236,262	70,562,643	1,655,990	
主要な経費	工事請負費	73,227,000	1,052,766,000	986,160,000	66,606,000	
	文化財発掘調査費	18,237,256	3,862,744	3,731,536	131,208	
	備品購入費		17,418,666	14,382,809	3,035,857	
財源	国庫・県支出金					
	市債	90,292,000	1,030,708,000	963,608,000	67,100,000	
	その他特定財源					
	一般財源	4,753,105	57,746,895	52,628,262	3,462,643	

事業名	文化財施設等管理業務				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費				
総合計画の体系	第6章 第3節 文化・スポーツの振興			実施計画番号	180
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成17年度	決算書	251頁 ~252頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

重要文化財旧下関英国領事館・日清講和記念館・長府藩侍屋敷長屋等の文化財施設を維持管理するとともに、公開・活用を推進して地域の歴史と文化の学びの場とする。重要文化財旧下関英国領事館については、その保存と一層の活用を図るため、構造補強を含めた保存修理工事を完了するとともに、地区活性化の一助となるよう「公の施設」として整備した。



◆施設の概要、計画等

(旧下関英国領事館保存修理整備活用事業)

- 施設名称 重要文化財 旧下関英国領事館
(平成11年5月13日 重要文化財に指定)
- 敷地面積 558.03㎡
- 延床面積 329.97㎡ (本館) 煉瓦造・2階建・棧瓦葺
80.94㎡ (附属屋) 煉瓦造・平屋建・棧瓦葺
- 建設年 明治39年
- 保存修理工期 平成20年12月~平成26年2月
(第1期工事・第2期工事通算)
- 再開館日 平成26年7月18日
- 再開館後の管理運営 指定管理者制度を導入

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	189,839,393	182,670,700	180,798,163		1,872,537	
主要な経費	保存修理費 (工事請負費・設計監理料等)	182,310,800	147,417,740	146,033,307		1,384,433
	整備活用ほか	4,517,674	31,808,960	31,808,960		
	その他	3,010,919	3,444,000	2,955,896		488,104
財源	国庫・県支出金	92,155,000	76,753,000	80,776,000		
	市債	85,600,000	96,100,000	81,300,000		
	その他特定財源	6,402	21,000	15,402		
	一般財源	12,077,991	9,796,700	18,706,761		

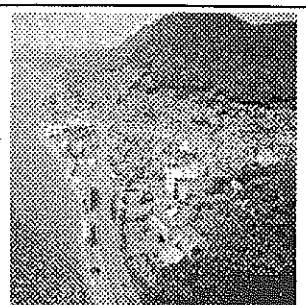
事業名	史跡前田砲台跡公有化事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費				
総合計画の体系	第6章 第3節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	181		
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成23年度	決算書	251頁 ~252頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

平成22年度に史跡長州藩下関前田台場跡として国史跡に指定された前田砲台跡について、史跡の確実な保存と将来の整備活用を目的として民間所有地部分の公有化を実施する。あわせて、適切な史跡の保存と将来の積極的な活用について検討し、史跡保存管理計画を策定する。

その後、史跡の価値を周知し、史跡公有化の目的である、効果的な整備を実施し、公開・活用を図るもの。

平成25年度は指定地内の建物等除却に係る移転補償契約を所有者と締結するとともに、保存管理計画の策定に着手した。



◆施設の概要、計画等

○事業年度 平成23年度～平成36年度

○事業概要

- ・史跡の名称 長州藩下関前田台場跡
- ・史跡の内容 幕末の下関での攘夷戦争において、長州藩が下関海峡沿いに築造した台場の一つ。イギリスを中心とする四国連合艦隊によって破壊、占拠され、長州藩が攘夷から開国へと方針を転換する起点となった事件に関係する遺跡。
- ・史跡の所在地 下関市前田一丁目152-4ほか
- ・史跡の全体規模 5,634.11㎡ (うち、公有化対象面積 5,526.78㎡)
- ・史跡の現況 宅地・雑種地
- ・公有化手法
土・地 土地特会にて先行取得、平成27年度から10年間で買い戻し。
(先行取得起債償還)
- 建物等 直接買い上げ(移転補償)
- ・保存管理計画 平成25年度より2か年計画で策定。

◆決算情報

(単位：円)

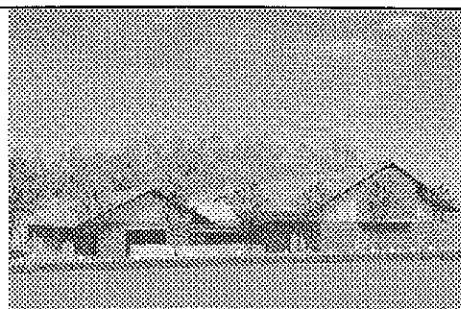
年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	87,124	265,000,000	3,892,572	259,788,000	1,319,428	
主要な経費	公有化	87,124	262,100,000	2,228,000	259,788,000	84,000
	保存管理計画		2,900,000	1,664,572		1,235,428
財源	国庫・県支出金		235,054,000	1,096,000	208,982,000	
	市債		23,300,000			
	その他特定財源					
	一般財源	87,124	6,646,000	2,796,572	50,806,000	

事業名	新博物館整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 博物館建設費 / 博物館費				
総合計画の体系	第6章 第3節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	179		
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成20年度	決算書	253頁 ~258頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

下関市立長府博物館の活動を発展継承させる本市にふさわしい歴史博物館を建設する。また、長府博物館は施設改修して新博物館の普及活動・学習支援の拠点とする。

平成25年度は事業費に工事請負費などを3ケ年の継続費として計上し、平成27年秋の開館を目指して着工する予定であったが、入札不調を3度繰り返したことから、事業費の増額、開館の1年延期などの事業見直しを行った。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成20年度～平成28年度
- 整備概要（新博物館）
 - 建設地 長府川端二丁目
 - 敷地面積 5483.55㎡
 - 建築面積 1864.92㎡
 - 延床面積 1499.88㎡
 - 構造 鉄筋コンクリート造・瓦葺
 - 建物規模 平屋建て
- 新博物館 平成27年秋開館予定→28年秋に変更
- 長府博物館改修
 - 敷地面積 4,398㎡
 - 建物改修面積 550㎡
 - 平成24年度 改修計画策定
 - 劣化調査・耐震診断
 - 平成25年度 改修設計・利活用設計
 - ※ 改修の着工は検討中。

○継続費の状況（単位：千円）

年度	3月補正前 当初年割額	3月補正後 変更年割額	財源			
			国庫支出金	市債	その他	一般財源
H25	158,000	1,000				1,000
H26	880,000	472,000		448,400		23,600
H27	295,000	1,077,000		1,023,100		53,900
計	1,333,000	1,550,000		1,471,500		78,500

◆決算情報

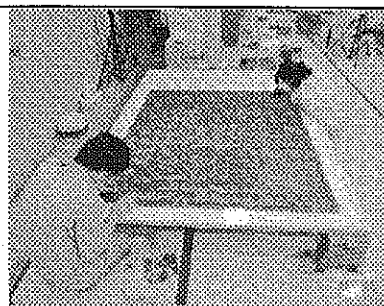
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	9,497,707	21,554,460	18,818,933	229,580	2,505,947	
主要な経費	委託料	8,634,213	9,476,450	8,947,050		529,400
	工事請負費					
	事務費ほか	863,494	12,078,010	9,871,883	229,580	1,976,547
財源	国庫・県支出金					
	市債	5,932,000	18,400,000	16,368,000		
	その他特定財源					
	一般財源	3,565,707	3,154,460	2,450,933	229,580	

事業名	指定文化財補助事業			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費			
総合計画の体系	第6章 第3節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—	
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成25年度	決算書 251頁 ~252頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

県文化財「神上寺曼荼羅（2幅）」、市文化財「功山寺山門」の保存修理を行う所有者に対して、文化財保護事業補助金を交付して財政支援する。また、再興25周年記念事業を行う市無形文化財「亀山能」の保持者に対して、文化財愛護団体育成補助金を交付して財政支援する。
 2ヶ年計画の神上寺曼荼羅、3ヶ年計画の功山寺山門は、順調に事業が進捗したため、各1ヶ年目の補助金を交付した。亀山能は10月26日に記念事業を実施したことから、保持者の亀山能楽会に1,000千円を交付した。



◆施設の概要、計画等

○神上寺曼荼羅保存修理事業（所有者 宗教法人神上寺）

○事業年度 平成25年度～平成26年度

（単位：千円）

	事業費	県補助	市補助	所有者負担額	所有者負担額は住友財団助成金充当
平成25年度	3,242	1,620	810	812	
平成26年度	4,722	2,360	1,180	1,182	
事業費合計	7,964	3,980	1,990	1,994	

○功山寺山門保存修理事業（所有者 宗教法人功山寺）

○事業年度 平成25年度～平成27年度 ○債務負担行為（限度額75,000千円）

	事業費	市補助	所有者負担額	備考
平成25年度	40,814	20,407	20,407	実施設計、仮設解体
平成26年度	96,026	48,013	48,013	保存修理
平成27年度	13,160	6,580	6,580	保存修理、報告書
事業費合計	150,000	75,000	75,000	

○亀山能（保持者 亀山能楽会）

○事業年度 平成25年度

事業費3,301千円 補助金額1,000千円

◆決算情報

（単位：円）

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,236,000	22,217,000		19,000
主要な経費	負担金補助及び交付金	22,236,000	22,217,000		19,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		22,236,000	22,217,000	

事業名	選挙常時啓発業務				
予算区分	一般会計 総務費 選挙費 選挙啓発費				
総合計画の体系	第7章 第2節 市民活動支援の推進			実施計画番号	-
担当課名	事務局	開始年度	平成17年度	決算書	159頁 ~160頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

本事業については、「有権者、小・中・高校生・大学生への政治意識の向上」並びに「投票率の向上」を目的としている。

平成25年度は、市内中学校3校に出向き、実際の選挙で使用している記載台や投票箱を貸し出す等、生徒会役員選挙の支援を行った。また、市内小学校1校で、児童が実際に給食のデザートに投票して決定する模擬選挙を実施した。

若年層の投票率の低下が問題となっている中、今後も引き続き若年層及び未来の有権者である児童・生徒への啓発を効果的に行っていく必要がある。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	最終年度 (H...)		
		H24	H25	H26
出前講座（学校選挙支援）の実施回数	回	2	4	3
		3	6	
		150.00%	150.00%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○出前講座実施学校（平成25年度）

- 誠意小学校
- 吉見中学校
- 木屋川中学校
- 川中中学校
- 下関商業高等学校
- 梅光学院大学

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	316,706	523,000	286,413		236,587	
主要な経費	選挙啓発作品の募集等に係る経費	171,792	178,800	155,565		23,235
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	316,706	523,000	286,413		

資料編(選挙管理委員会)

●参議院山口県選挙区選出議員補欠選挙(選挙期日:平成25年4月28日)

	男	女	計
当日有権者数	105,141人	125,198人	230,339人
投票者数	35,820人	43,118人	78,938人
投票率	34.07%	34.44%	34.27%

●参議院議員通常選挙(山口県選挙区)(選挙期日:平成25年7月29日)

	男	女	計
当日有権者数	104,833人	125,034人	229,867人
投票者数	50,712人	60,561人	111,273人
投票率	48.37%	48.44%	48.41%

●参議院通常選挙(比例代表)(選挙期日:平成25年7月29日)

	男	女	計
当日有権者数	104,833人	125,034人	229,867人
投票者数	50,711人	60,549人	111,260人
投票率	48.37%	48.43%	48.40%

●山口県知事選挙(選挙期日:平成26年2月23日)

	男	女	計
当日有権者数	103,667人	123,707人	227,374人
投票者数	34,555人	41,856人	76,411人
投票率	33.33%	33.83%	33.61%

●山口県議会下関市選挙区選出議員補欠選挙(選挙期日:平成26年2月23日)

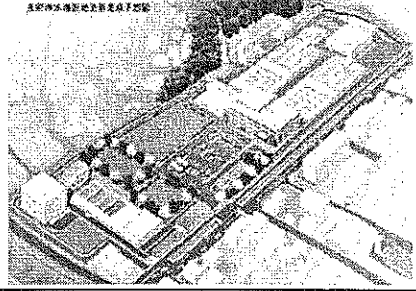
	男	女	計
当日有権者数	103,666人	123,707人	227,373人
投票者数	34,279人	41,474人	75,753人
投票率	33.07%	33.53%	33.32%

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費				
総合計画の体系	第2章 第4節 上水道の整備			実施計画番号	55
担当課名	上水工務課	開始年度	平成22年度	決算書	14頁 ~15頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

●事業の概要

長府浄水場は、下関市の約80%の浄水能力を担う基幹浄水場であり、築後60年以上経過し施設の老朽化とともに処理能力が低下しており、能力の回復と併せ事故や災害に強い施設を構築するため更新を行う。



●事業計画

- 工事期間 平成22年度～46年度（25年間）
- 工事費 約255億円
- 処理能力 130,000m³/日

◆施設の概要、計画等

●事業年度 平成25年度

- 排水処理施設築造 【2ヶ年継続工事：平成25年度～平成26年度】
 - 機械設備 1式
 - 電気・計装設備 1式
- 水質管理センター棟建設
 - 実施設計 1式

◆決算情報

(単位：円)

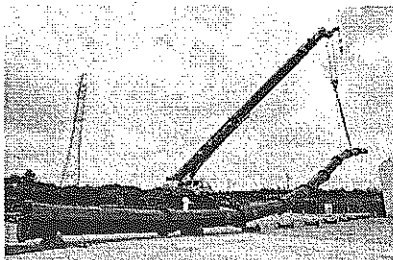
年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	682,165,000	1,395,213,750	303,377,550	361,668,000	730,168,200	
主要な経費	排水処理施設築造工事費	474,233,000	1,118,433,750	280,339,500	361,668,000	476,426,250
	既存施設改良工事費等	207,932,000	276,780,000	23,038,050		253,741,950
財源	国庫・県支出金					
	地方債	391,522,000	644,100,000	280,390,000	158,110,000	
	その他特定財源	290,643,000	751,113,750	22,987,550	203,558,000	
	一般財源					

事業名	耐震化事業				
予算区分	水道事業会計 水道事業費用 営業費用 配水費				
総合計画の体系	第2章 第4節 上水道の整備			実施計画番号	58
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度	決算書	14頁 ~15頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

- 管路の耐震化
耐震性能に優れている管により既存管路の布設替えを行い、地震に強い水道を目指す。
○平成26年度以降 計画策定・実施設計・工事
- 施設の耐震化
ライフライン機能に甚大な影響を及ぼす主要配水池を耐震化補強する。
○平成24年度 実施設計
○平成26年度以降 耐震診断（2次）・計画策定

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成25年度
- 管路情報（重要施設、管路の耐震性・老朽度・重要度等）の整理

◆決算情報

（単位：円）

年度		H24	H25			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,022,000	14,479,290	14,070,000		409,290
主要な経費	管路の耐震化		14,479,290	14,070,000		409,290
	施設の耐震化	4,022,000				
財源	国庫・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	4,022,000	14,479,290	14,070,000		
	一般財源					

事業名	水道施設整備事業（上水工務課）				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費 配水管整備事業費				
総合計画の体系	第2章 第4節 上水道の整備			実施計画番号	57
担当課名	上水工務課	開始年度	平成17年度	決算書	14頁 ～15頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

●導水管・送水管の整備

非常時に備え、導水管の水系間（内日貯水池～長府浄水場～高尾浄水場間）連絡に伴う管路整備、及び老朽化し漏水事故が発生している送水管（長府浄水場～高尾・日和山浄水場間）を更新する。

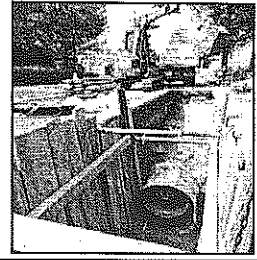
○計画期間 平成8年度～46年度（39年間）

●配水管の更新・整備

昭和54年以前に布設された、耐用年数を経過し漏水の危険性が高い硬質塩化ビニル製の配水管を更新整備する。

○計画期間 平成15年度～44年度（30年間）

管の布設替工事



◆施設の概要、計画等

●事業年度 平成25年度

○石原～高尾浄水場間の導水管整備

□径600m/m 管延長 142m

○配水管の更新整備

□径50m/m～100m/m 管延長 1,601m

◆決算情報

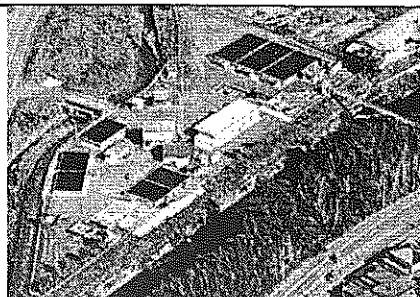
（単位：円）

年度		H24	H25			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		183,974,000	307,308,550	229,362,000	29,607,420	48,339,130
主要な経費	導水管の整備		90,951,900	73,340,400	17,611,500	
	配水管の整備	183,974,000	216,356,650	156,021,600	11,995,920	48,339,130
財源	国庫・県支出金					
	地方債		131,900,000	105,010,000	17,190,000	
	その他特定財源	183,974,000	175,408,550	124,352,000	12,417,420	
	一般財源					

事業名	水道施設整備事業（北部事務所/浄水施設改良）			
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 浄水施設費			
総合計画の体系	第2章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	56	
担当課名	北部事務所	開始年度	平成25年度	決算書 14頁 ～15頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

豊田地区の拠点浄水場である栢原浄水場の電気設備等の老朽化の改修及び浄水場管理の完全無人化を行うため、効率的で機能的、かつ耐震性を備えた浄水場の更新整備を図るものである。



◆施設の概要、計画等

◆当初事業計画(平成25年度長期財政計画)

- 事業年度
平成25年度～平成27年度
- 全体事業費
992,660千円
- 事業スケジュール
平成25年度
実施設計業務
平成26年度～平成27年度
撤去工事
送水・取水・浄水施設等工事

◆変更事業計画(平成26年度長期財政計画)

- 事業年度
平成26年度～平成31年度
- 全体事業費
約10億円
- 事業スケジュール
平成26年度～平成28年度
ボーリング調査、実施設計業務
平成29年度～平成31年度
撤去工事
送水・取水・浄水施設等工事
- 計画変更理由
水処理の臭気対応について、既存井戸のボーリング調査及び長府浄水場での実証実験結果等を踏まえた後に事業を進めることとしたため。

◆決算情報

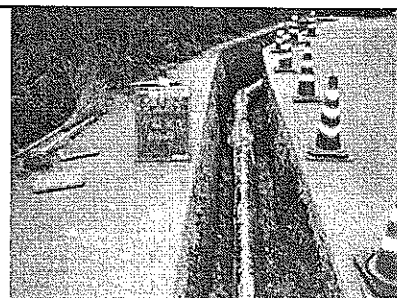
(単位：円)

年度	H24	H25			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		30,200,000			30,200,000
主要な経費	実施設計費	30,200,000			30,200,000
財源	国庫・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	30,200,000			
	一般財源				

事業名	水道施設整備事業（北部事務所/配水管整備）				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 配水管整備事業費				
総合計画の体系	第2章 第4節 上水道の整備			実施計画番号	57
担当課名	北部事務所	開始年度	平成24年度	決算書	14頁 ～15頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

管路破損事故等の発生が懸念される緊急性を要する老朽化した配水管を、耐震性を備えた管にて、管路の更新整備を図るものである。



◆施設の概要、計画等

- 全体計画
平成24年度～平成33年度
口径50mm～200mm
管延長約28.5km
- 平成25年度整備概要
口径50mm～150mm
管延長約2.4km

◆決算情報

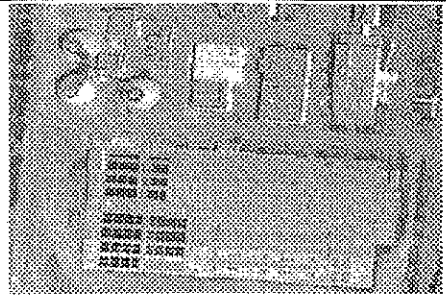
(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	118,482,000	124,966,000	124,916,400		49,600	
主要な経費	施設工事費(北部事務所分)	118,482,000	124,966,000	124,916,400		49,600
財源	国庫・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	118,482,000	124,966,000	124,916,400		
	一般財源					

事業名	公共下水道整備事業			
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費			
総合計画の体系	第2章 第5節 下水道の整備	実施計画番号	60	
担当課名	下水道課	開始年度	平成17年度	決算書 12頁 ~13頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性

トイレの水洗化による衛生的で快適な生活環境を処理区域内市民に創出し、併せて汚濁負荷量の削減による公共用水域の保全・再生を図るため、公共下水道の整備を推進する。
平成25年度末における下水道普及率は72.5%、公共下水道全体計画区域に対する整備率は69.2%であり、今後とも下水道の整備完成に向け、普及地域の拡大を図る。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成25年度
- 事業概要等
 - 管渠布設事業 山陰、山陽、川棚小串処理区における管渠布設
整備面積 75.7ha
管渠整備 約17.2km
 - 処理場築造事業 山陰処理区における管渠改築
彦島終末処理場 水処理・汚泥処理施設の改築
山陰終末処理場 水処理・汚泥処理施設の改築
山陽終末処理場 水処理施設の建設及び改築
 - ポンプ場築造事業 彦島処理区内中継ポンプ場の改築
 - 浸水対策事業 小月第一、江の浦、安岡排水区における雨水渠布設
東新田排水区における小月啓作排水ポンプ場建設

◆決算情報

(単位：円)

年度	H24	H25				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	3,756,967,858	5,170,040,327	3,406,737,445	1,009,874,457	753,428,425	
主要な経費	施設工事費	3,308,784,406	4,597,735,750	3,019,247,466	985,887,550	592,600,734
	委託料	181,268,278	309,787,150	206,350,997	17,161,200	86,274,953
	その他(補償費、用地費、事務費)	266,915,174	262,517,427	181,138,982	6,825,707	74,552,738
財源	国庫・県支出金	1,328,875,753	2,236,456,092	1,400,678,955	471,177,137	
	市債	2,217,800,000	2,709,700,000	1,854,700,000	512,200,000	
	その他特定財源	92,377,958	68,078,634	95,794,580		
	一般財源	117,914,147	155,805,601	55,563,910	26,497,320	

